



第Ⅱ部
産 業 編

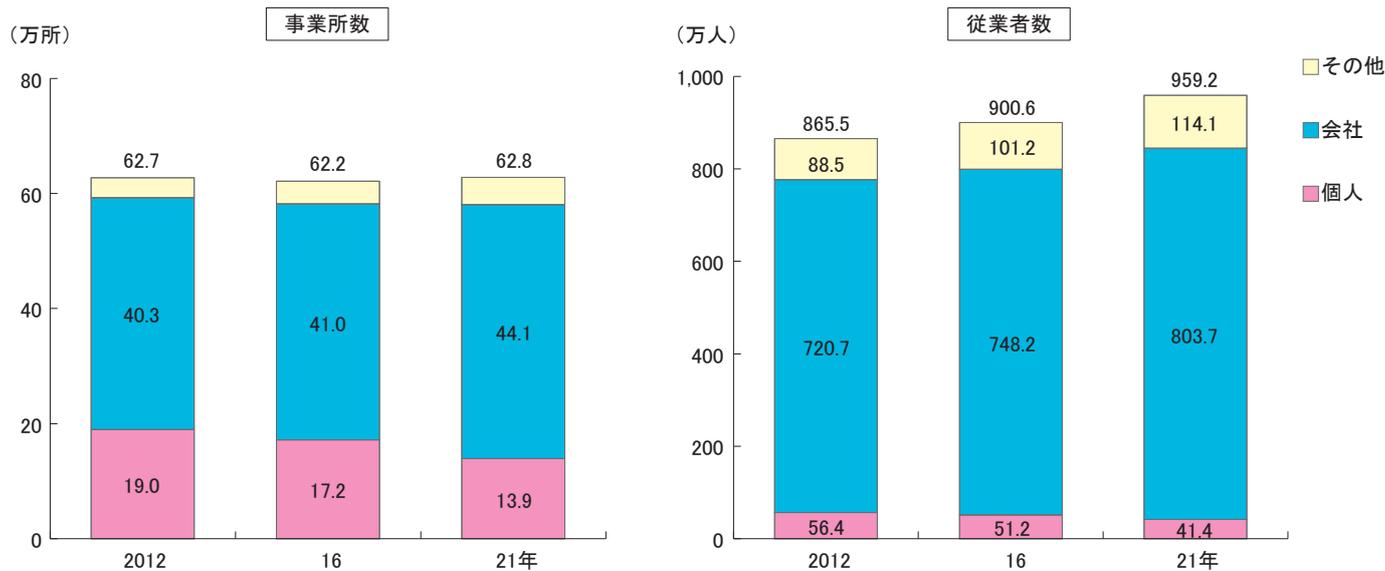
第1章 事業所・企業

1 事業所

2021年の民営事業所数は、62.8万所となっています。経営組織別では、「個人」は13.9万所、「会社」は44.1万所となっています。一方、従業者数は、959.2万人となりました。経営組織別では、「個人」は41.4万人、「会社」は803.7万人となっています。(図1)

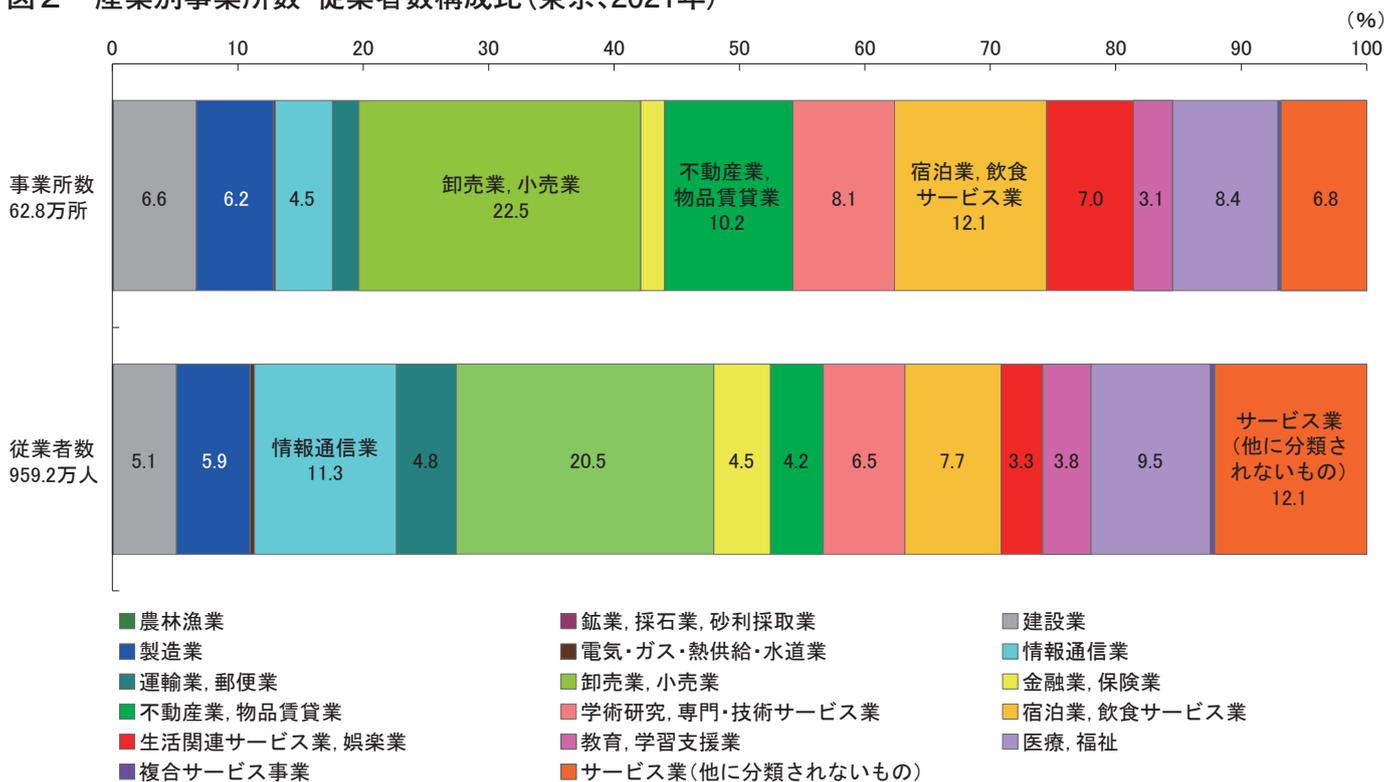
事業所数・従業者数構成比を産業別に見ると、ともに「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。(図2)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

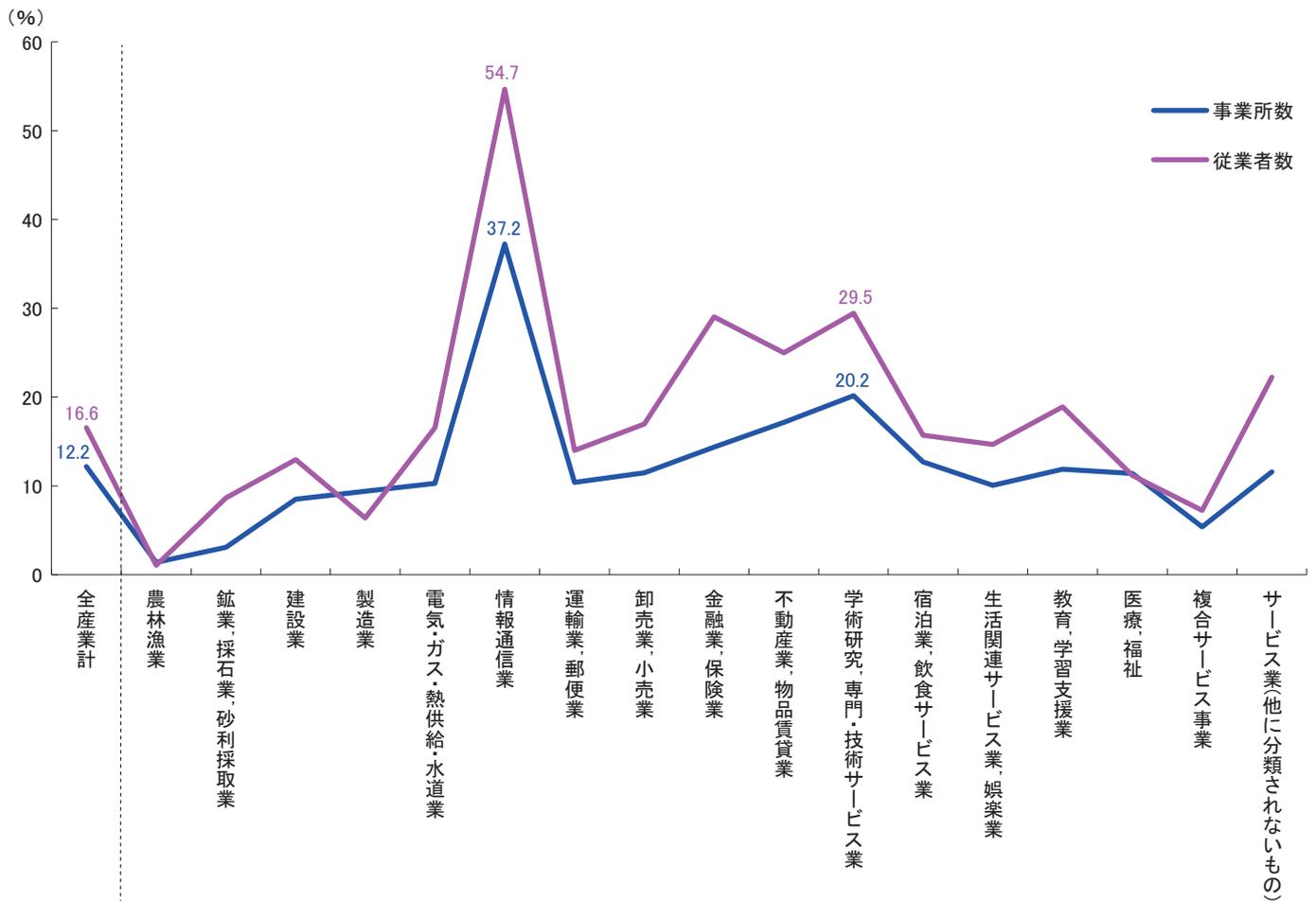
図2 産業別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

事業所数・従業者数の全国比を見ると、「全産業計」ではそれぞれ12.2%、16.6%となっています。産業別では、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」の比率が高く、「学術研究,専門・技術サービス業」が続いています。(図3)

図3 産業別事業所数・従業者数の全国比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス—活動調査」

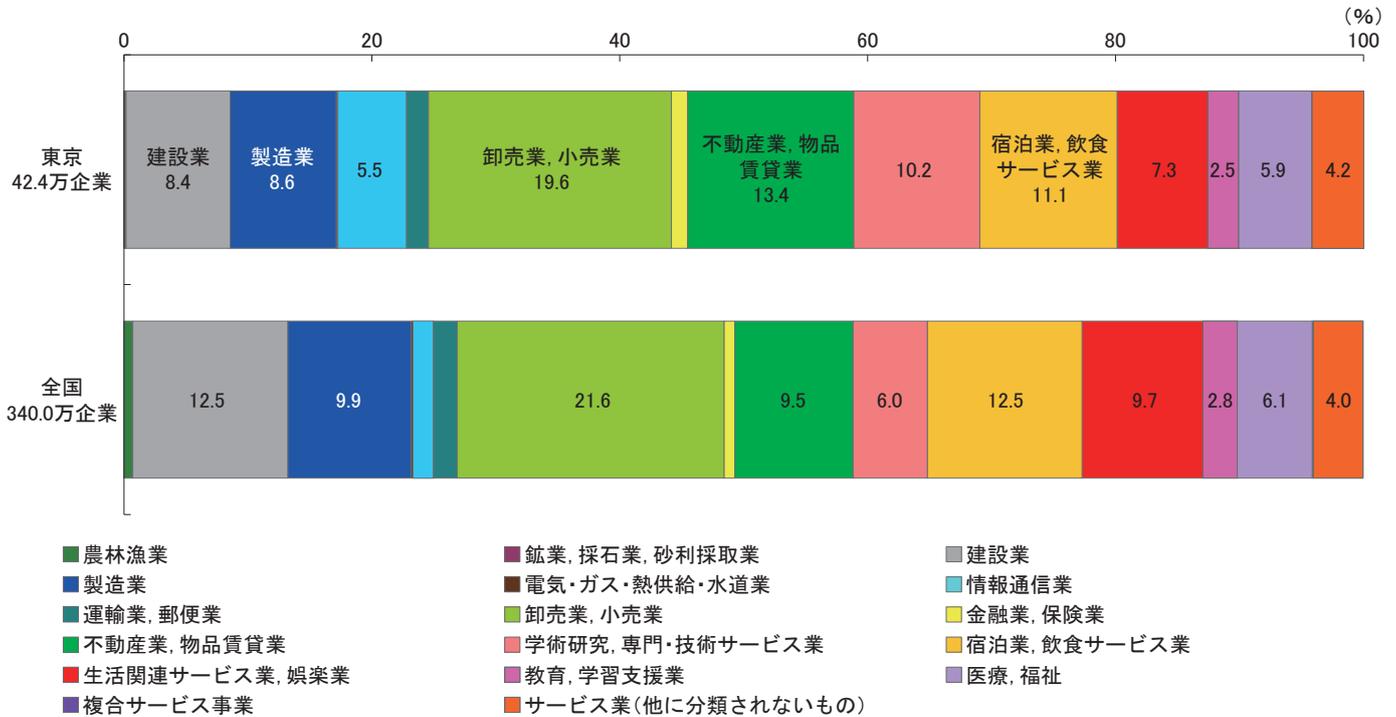
2 企業

(1) 産業別に見る企業数構成比

企業数構成比を産業別に見ると、東京・全国ともに「卸売業、小売業」が最も高く、次いで、東京では「不動産業、物品賃貸業」、全国では「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。(図1)

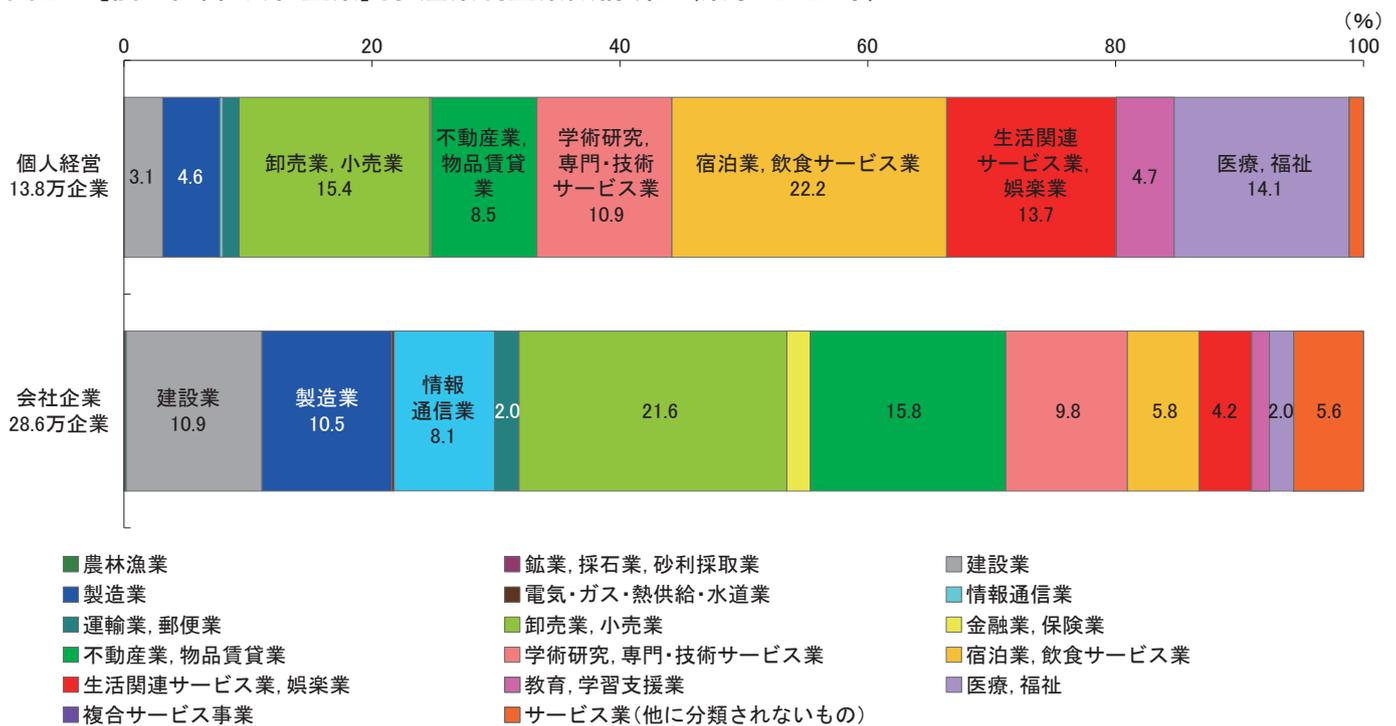
産業別企業数を個人経営・会社企業別に見ると、個人経営では、「宿泊業、飲食サービス業」が、会社企業では、「卸売業、小売業」が最も高くなっています。(図2)

図1 産業別企業数構成比(全国・東京、2021年)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比(東京、2021年)



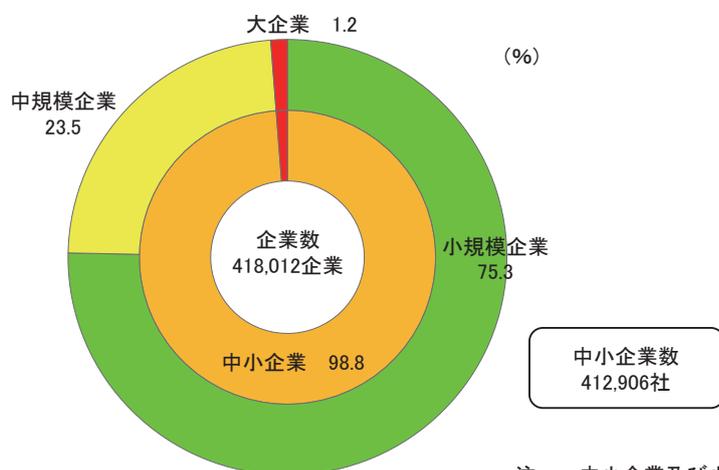
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 中小企業

企業規模別に企業数構成比を見ると、中規模企業が23.5%、小規模企業が75.3%で中小企業が全体の98.8%を占めています。(図3)

中小企業数を産業別に見ると、「卸売業、小売業」が8.9万企業、「宿泊業、飲食サービス業」が5.6万企業となっています。(図4、5)

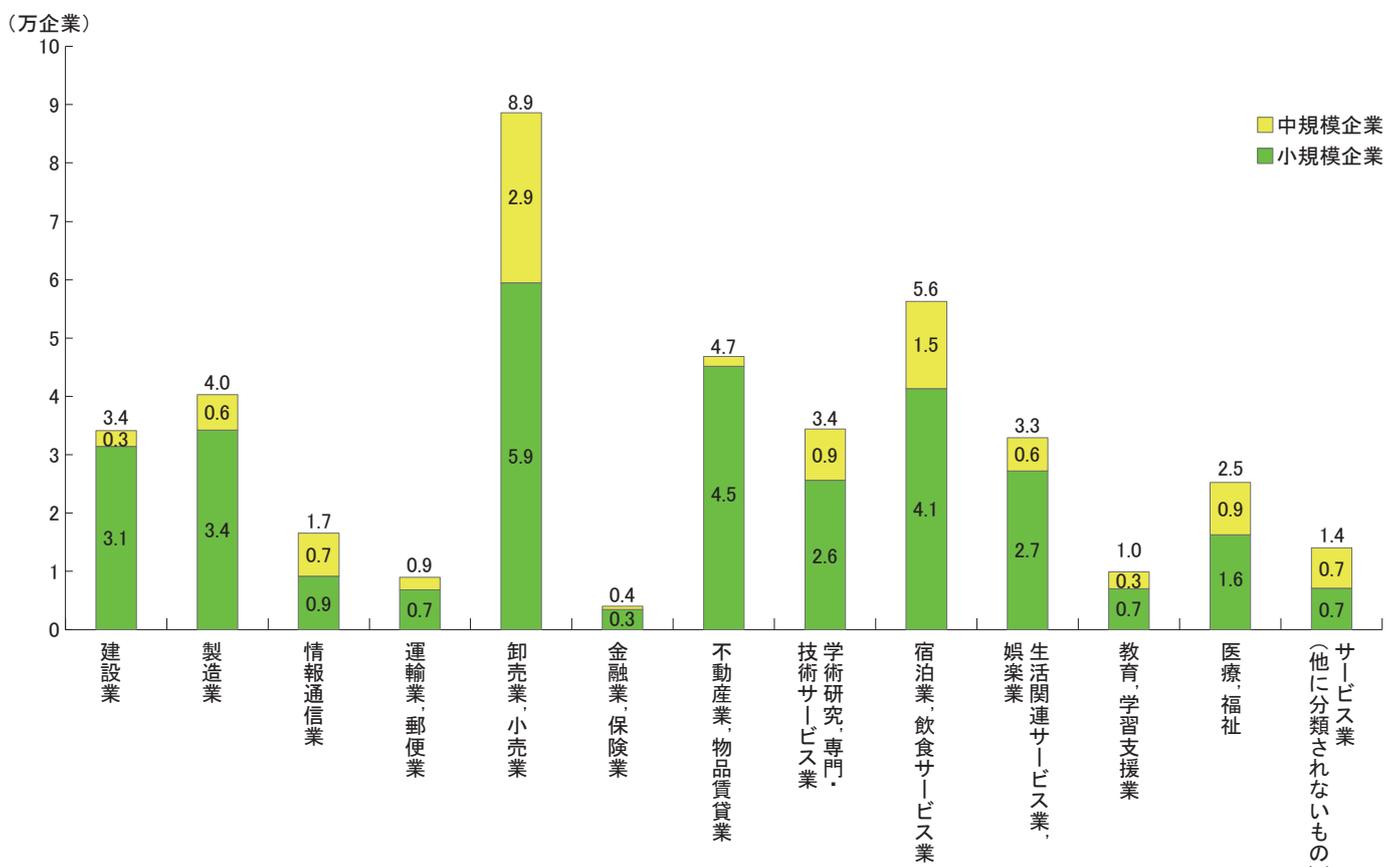
図3 企業規模別企業数構成比(東京、2016年)



注 中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業が判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図4 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数(東京、2016年)

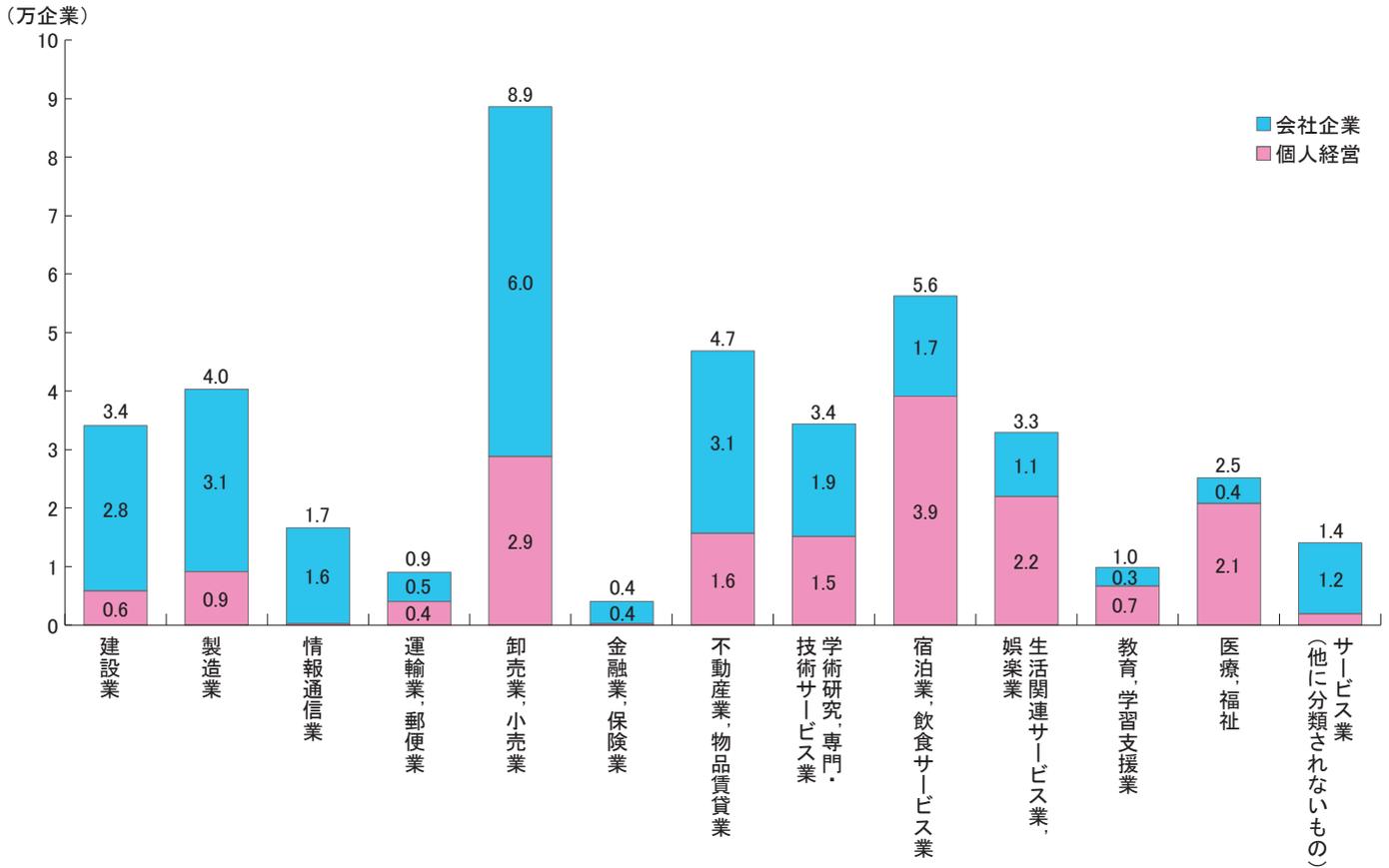


注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業が判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

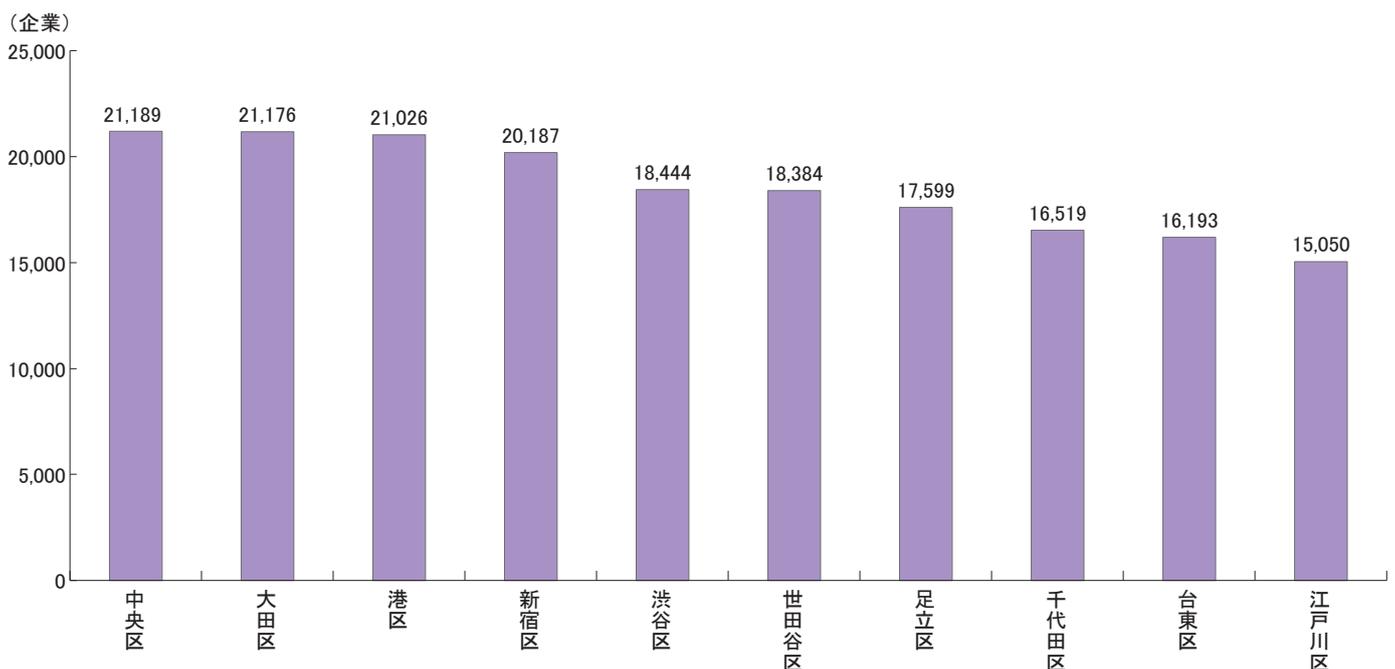
区市町村別に中小企業数を見ると、「中央区」が21,189企業で最も多くなっています。(図6)

図5 産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。
 資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図6 区市町村別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数上位10区市町村を掲載。中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は53ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

第2章

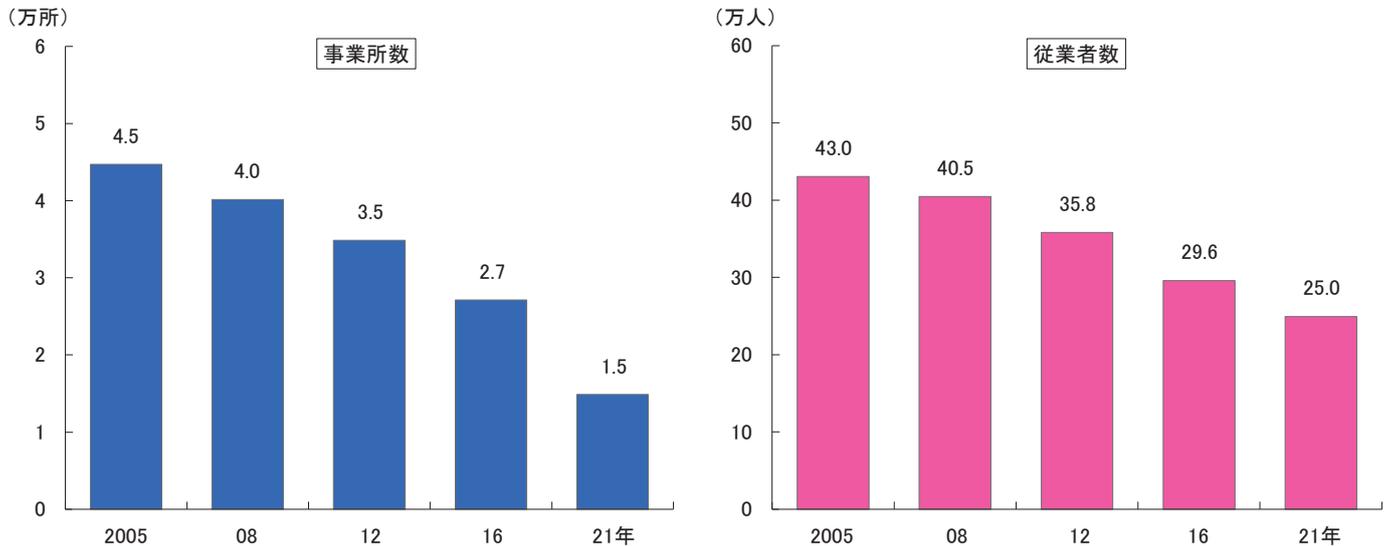
製造業

1 製造業の概況

(1) 製造業の事業所数等

製造業の事業所数・従業者数、製造品出荷額等・付加価値額の推移を見ると、いずれも減少が続いています。(図1、2)

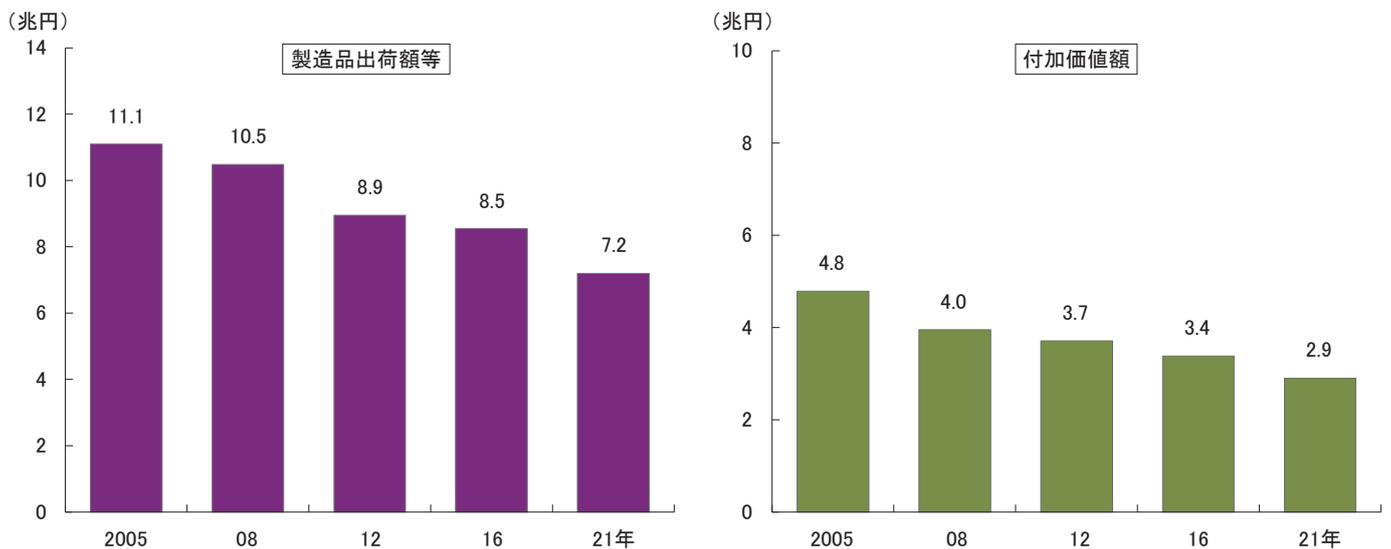
図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2021年調査及び2016年調査は6月1日現在、2012年調査は2月1日現在の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。2021年調査は、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2021年調査、2016年調査及び2012年調査は、前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年1年間の数値である。2021年調査及び2016年調査は、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

【参考】本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について

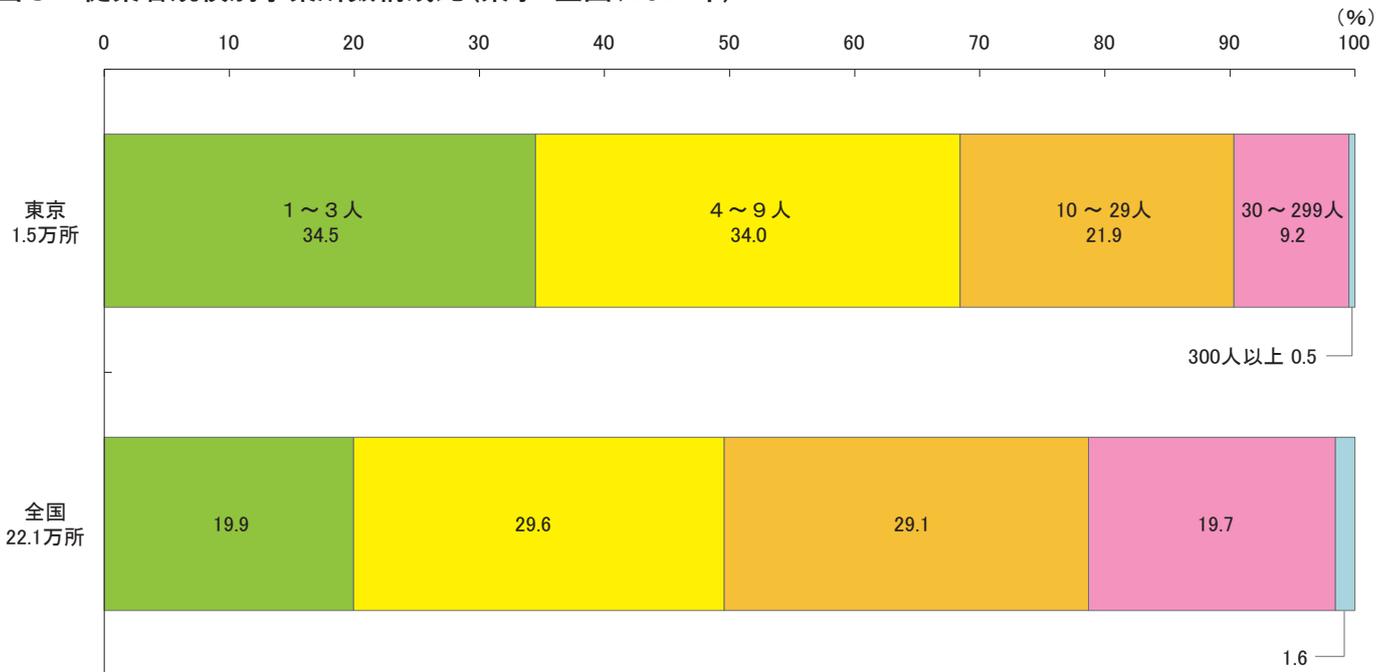
- 2021年調査及び2016年調査の事業所数及び従業者数は6月1日現在、2012年調査の事業所数及び従業者数は2月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は前年1年間の数値である。2008年以前の調査は、それぞれの調査年の12月31日現在の数値である。
- 2021年調査の全項目及び2016年調査の製造品出荷額等と付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。また、全調査年において、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は、集計結果に含んでいない。
- 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。
- 経済センサス活動調査(2012、2016、2021)の結果と工業統計調査(2005、2008)の結果は、基準日、調査方法等に違いがある上、各調査年においても各種変更があるため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

(2) 従業者規模別の事業所数等

事業所数の従業者規模別構成比を見ると、東京では「1～3人」が34.5%、全国では19.9%となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。(図3)

製造品出荷額等の従業者規模別構成比を見ると、東京では、従業者規模別事業所数構成比で0.5%の「300人以上」の事業所が製造品出荷額等の38.8%を占めています。全国も、同様な傾向にあります。(図4)

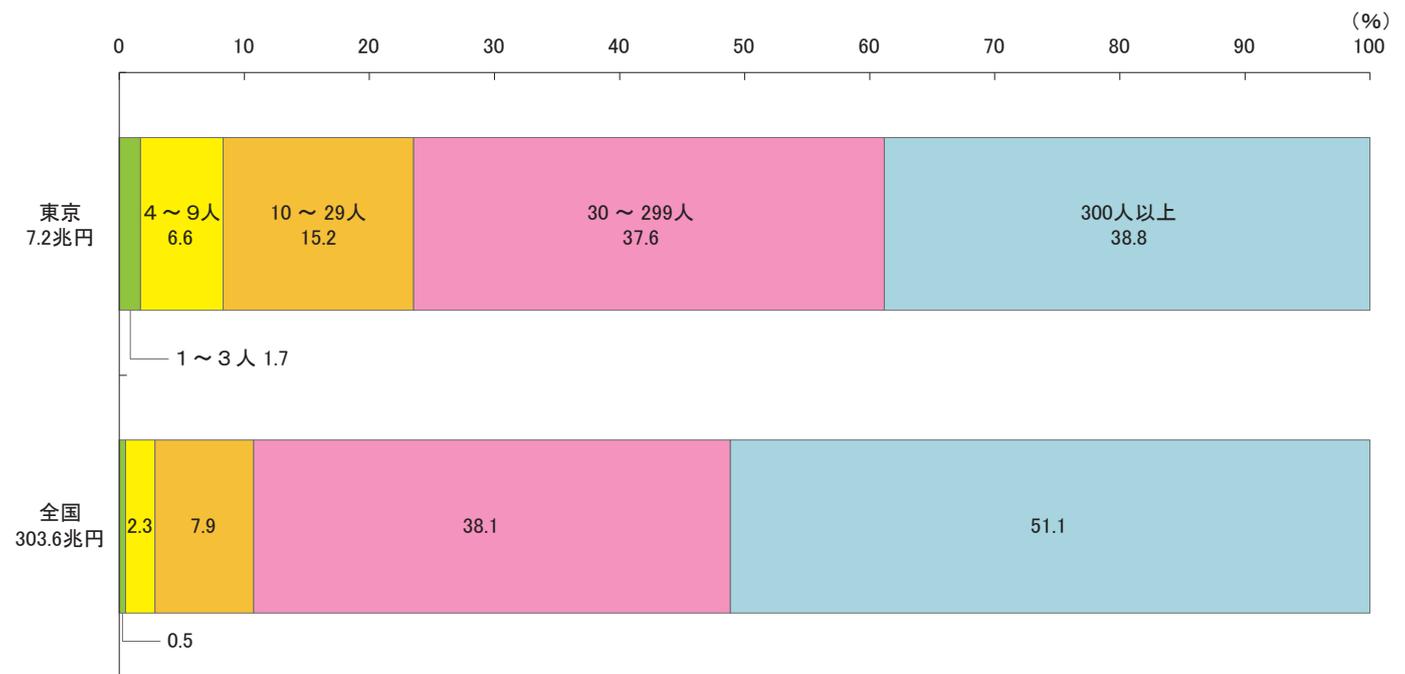
図3 従業者規模別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

図4 従業者規模別製造品出荷額等構成比(東京・全国、2021年)



注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

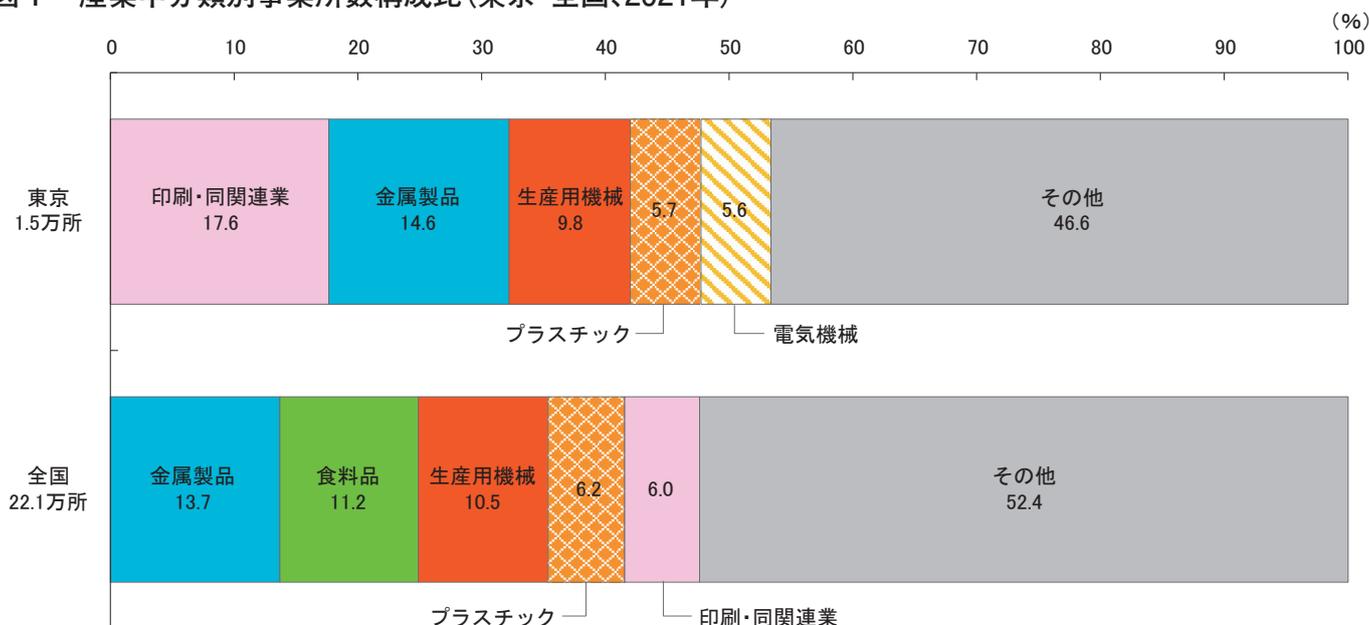
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

2 産業中分類別に見る製造業

製造業の事業所数構成比を産業中分類別に見ると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。全国では、「金属製品」や「食料品」が高い割合になっています。(図1)

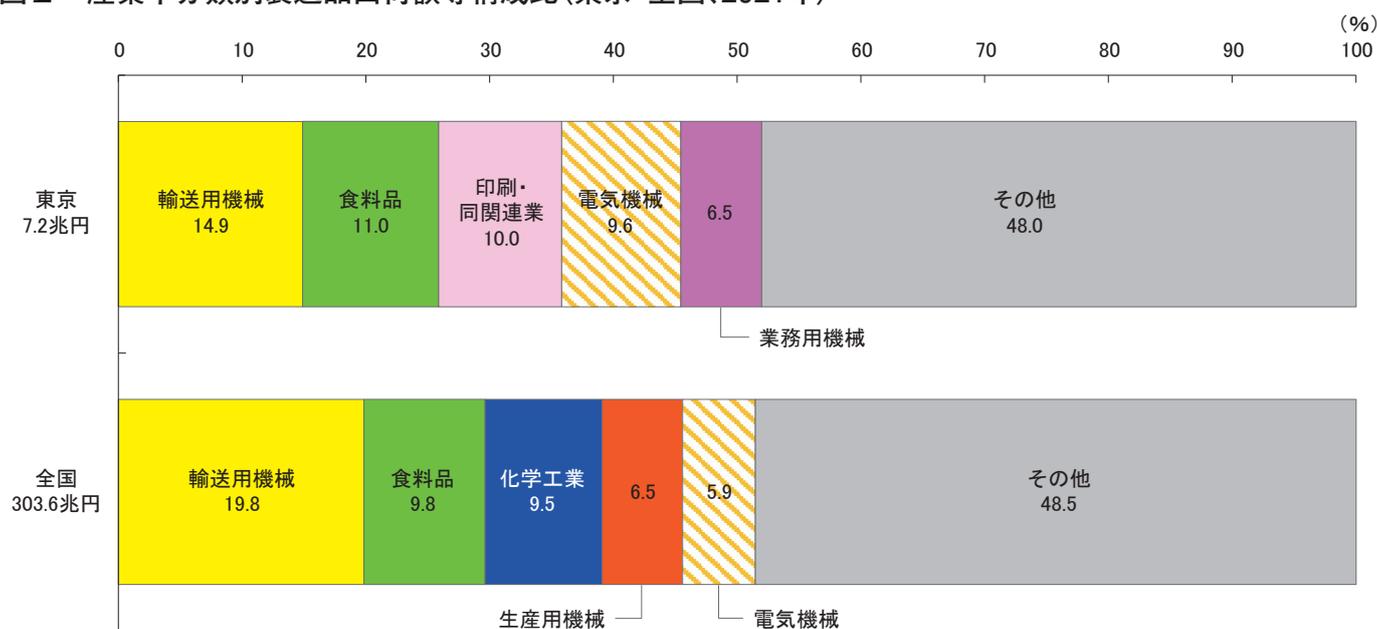
製造品出荷額等構成比を見ると、東京、全国ともに、「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで「食料品」となっています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計 製造業(産業編)」

図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(東京・全国、2021年)

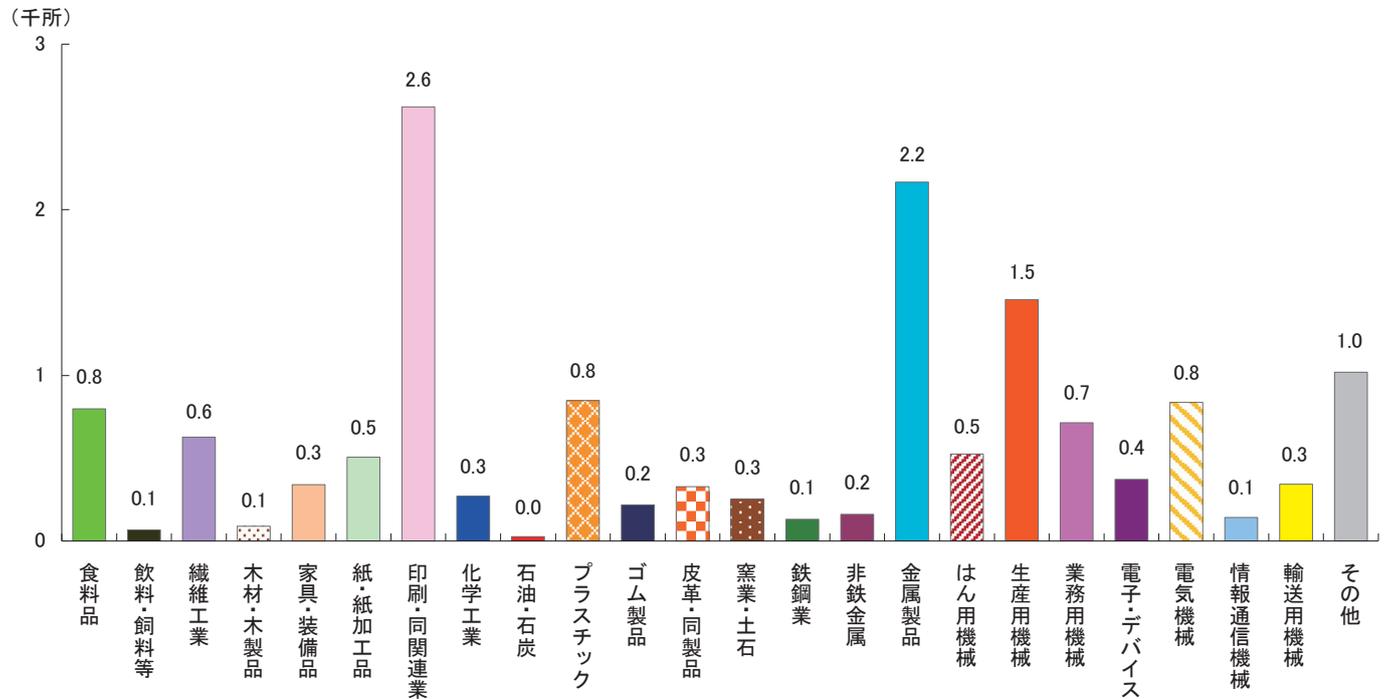


注 上位5分類を掲載。調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査産業別集計 製造業(産業編)」

製造業の事業所数を産業中分類別に見ると、「印刷・同関連業」が2.6千所で最も多く、次いで「金属製品」の2.2千所となっています。(図3)

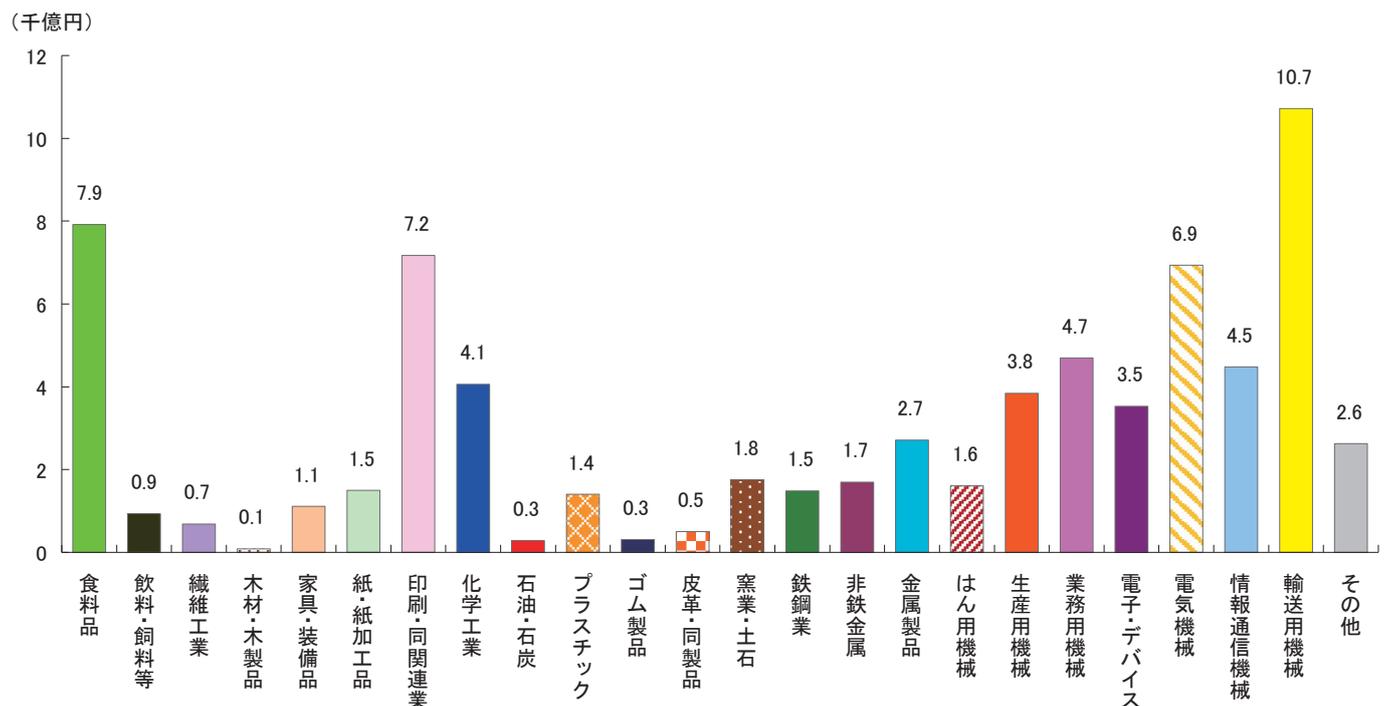
製造品出荷額等を見ると、「輸送用機械」が10.7千億円と最も多く、次いで「食料品」の7.9千億円となっています。(図4)

図3 産業中分類別事業所数(東京、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図4 産業中分類別製造品出荷額等(東京、2021年)



注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

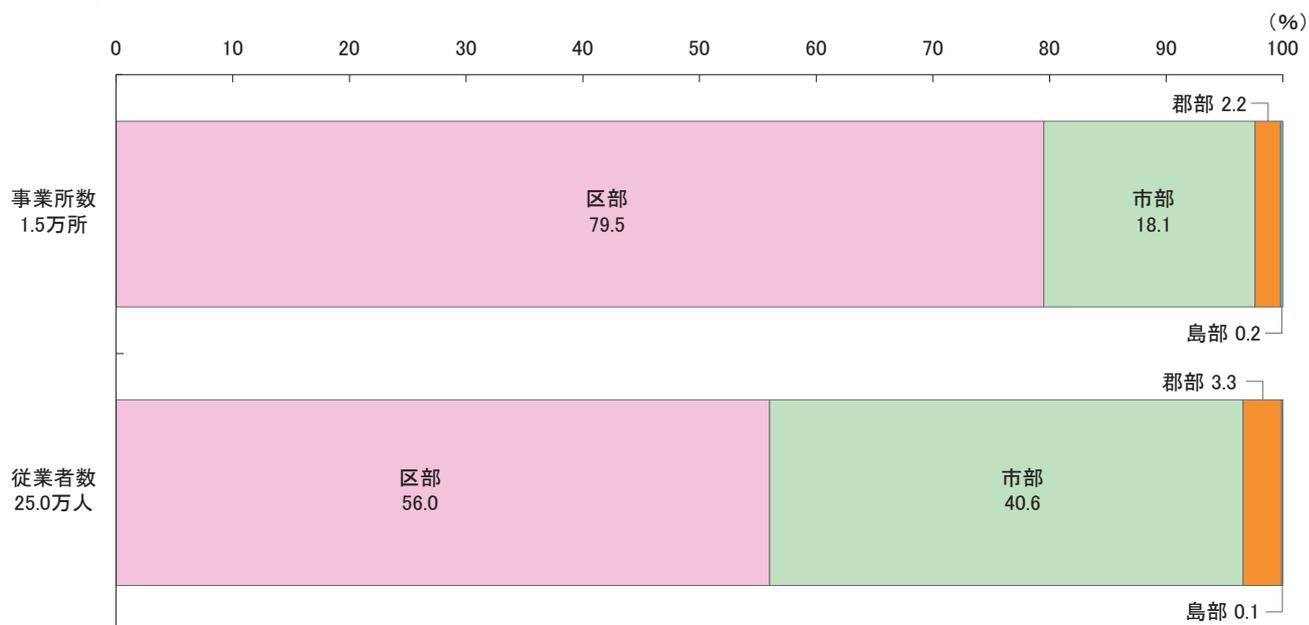
3 地域別、区市町村別に見る製造業

(1) 地域別事業所数等

製造業の地域別事業所数・従業者数構成比を見ると、区部では、事業所数の割合に比して従業者数の割合が低く、市部に比べて事業所が小規模であることがうかがえます。(図1)

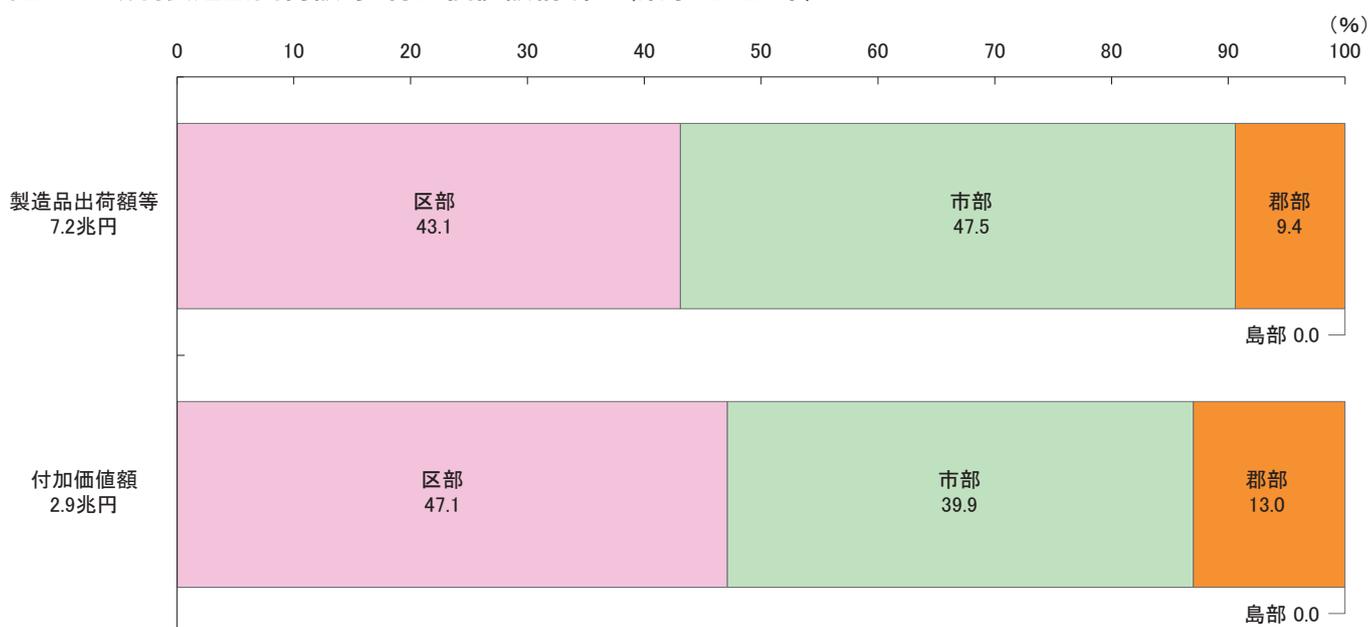
製造品出荷額等は市部が47.5%、付加価値額は区部が47.1%を占めています。(図2)

図1 地域別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図2 地域別製造品出荷額等・付加価値額構成比(東京、2021年)



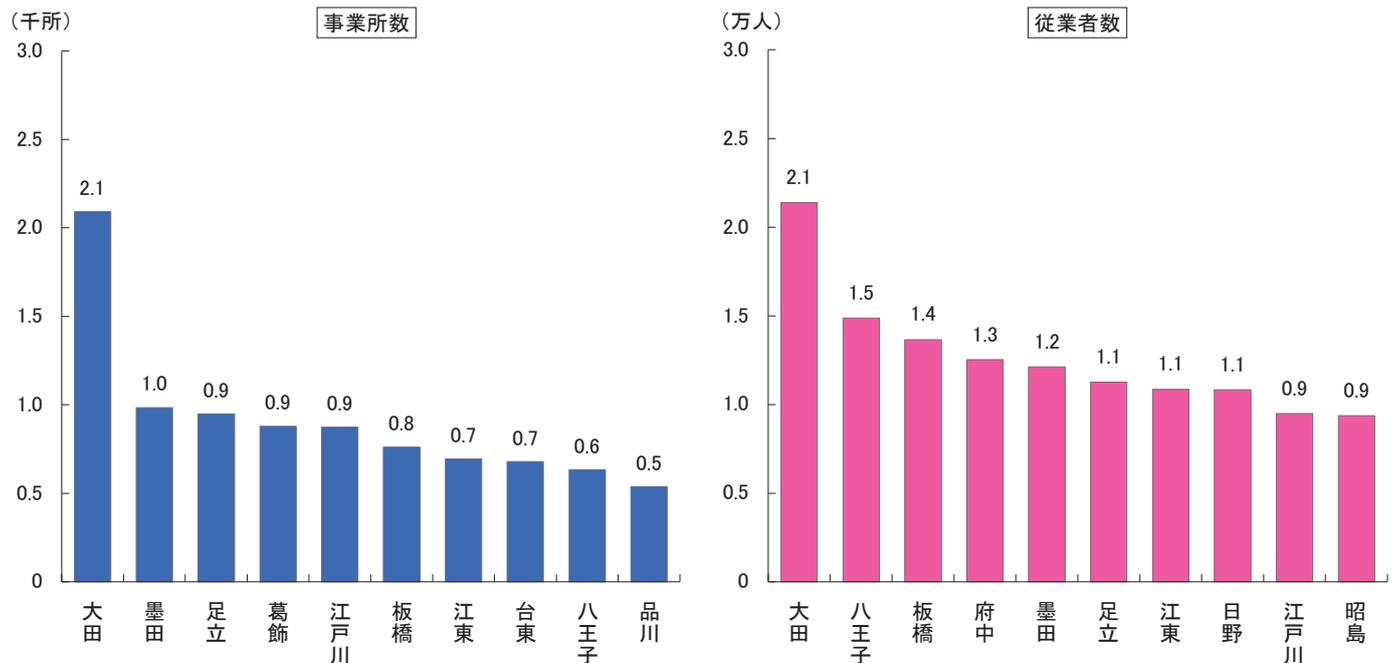
注 調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

(2) 区市町村別事業所数等

製造業の事業所数を区市町村別に見ると、大田区が最も多くなっており、次いで墨田区、足立区が続いています。従業者数では、こちらも大田区が最も多くなっており、次いで八王子市、板橋区が続いています。(図3)

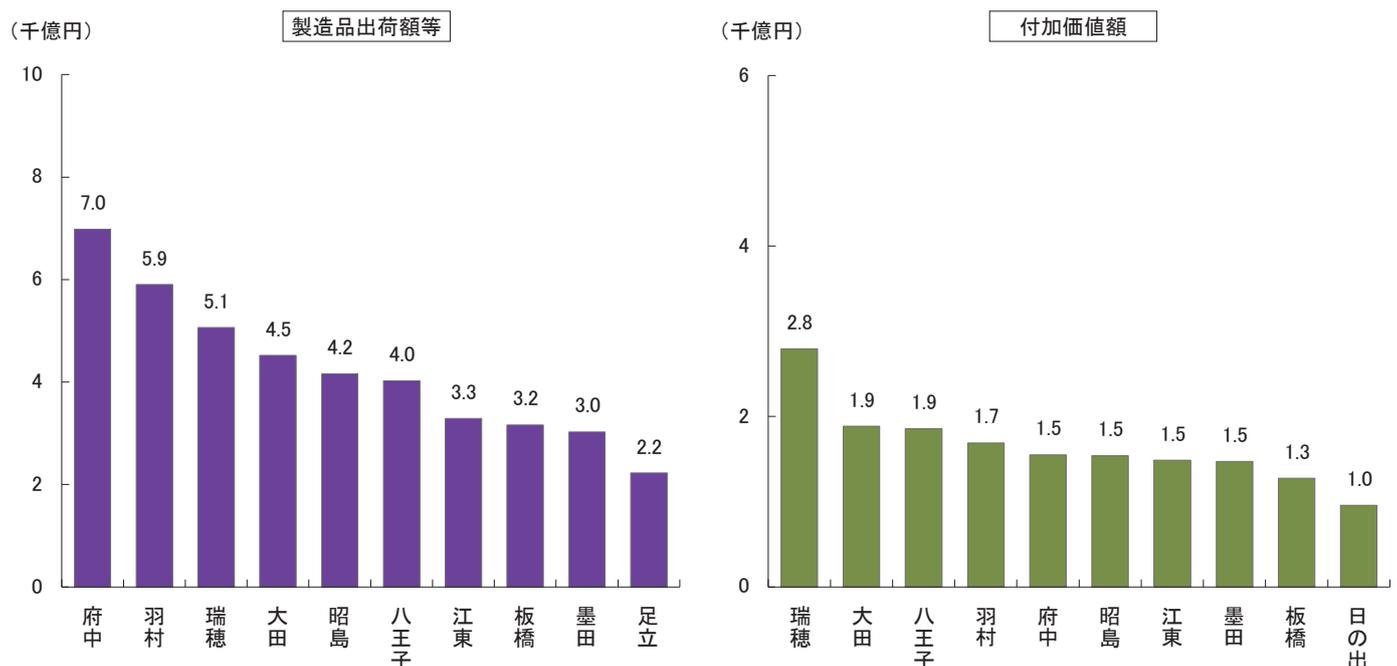
製造品出荷額等については、府中市や羽村市、瑞穂町などで大きくなっています。付加価値額は、瑞穂町で最も大きく、次いで大田区、八王子市が続いています。(図4)

図3 区市町村別事業所数・従業者数(東京、2021年)



注 上位10区市町村。6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

図4 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額(東京、2021年)



注 上位10区市町村。調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。
資料 東京都「令和3年経済センサスー活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

4 中小製造業企業の事業展開

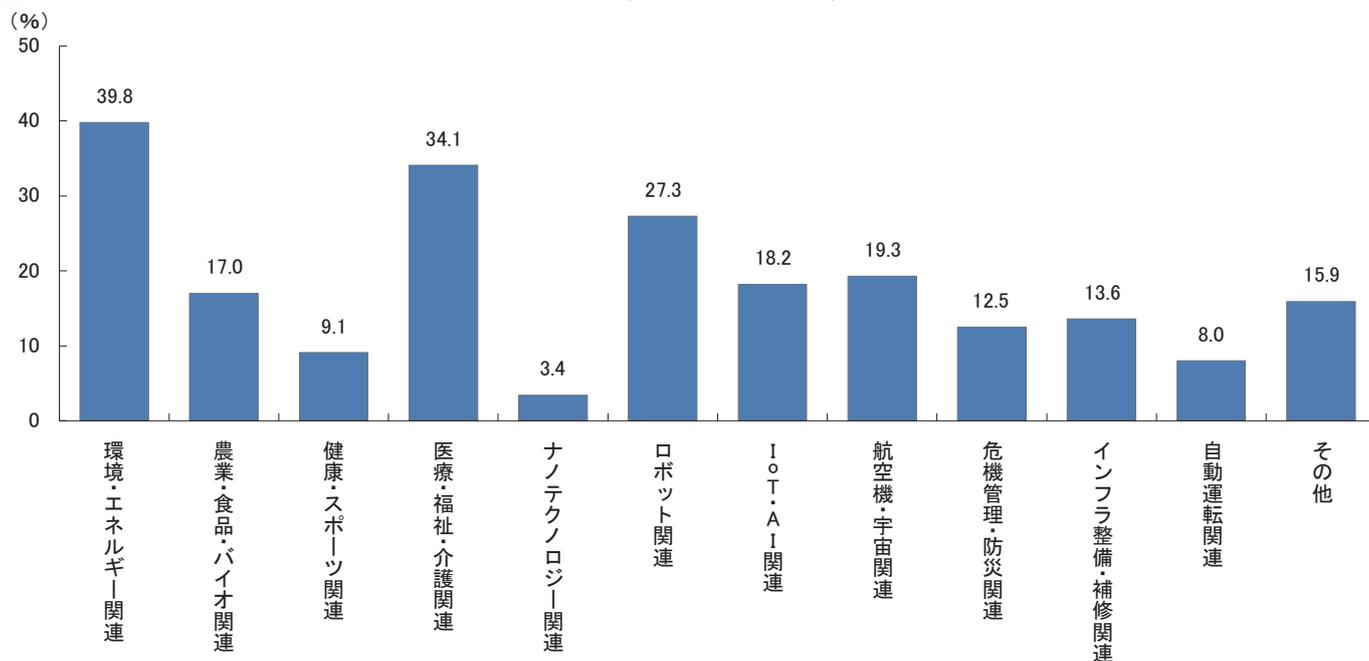
(1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野について見ると、「環境・エネルギー関連」が39.8%で最も高く、次いで「医療・福祉・介護関連」、「ロボット関連」となっています。(図1)

(2) 輸出の状況

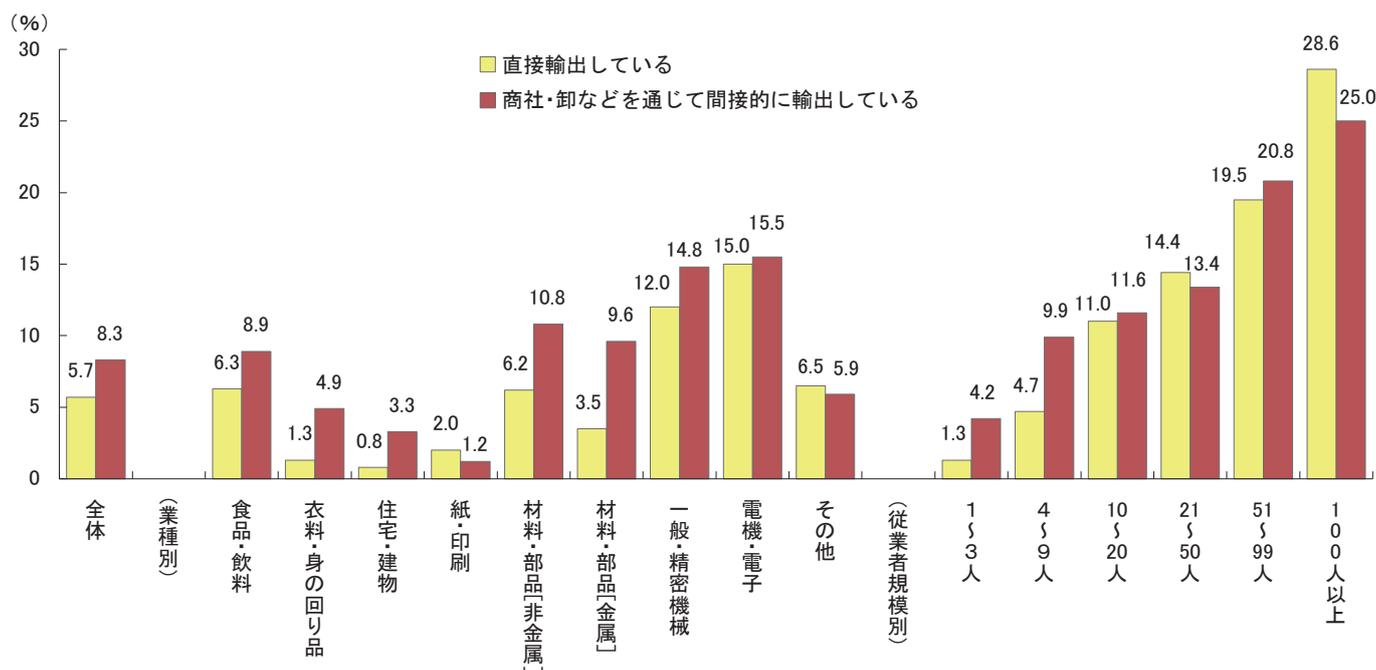
輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が5.7%、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が8.3%となっています。業種別では「電機・電子」、従業員規模別では規模が大きいほど、輸出していると回答している企業の割合が大きくなっています。(図2)

図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野(東京、2021年度)



注 複数回答。今後の事業展開の方向性で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の業種別・従業員規模別輸出の状況(東京、2021年度)



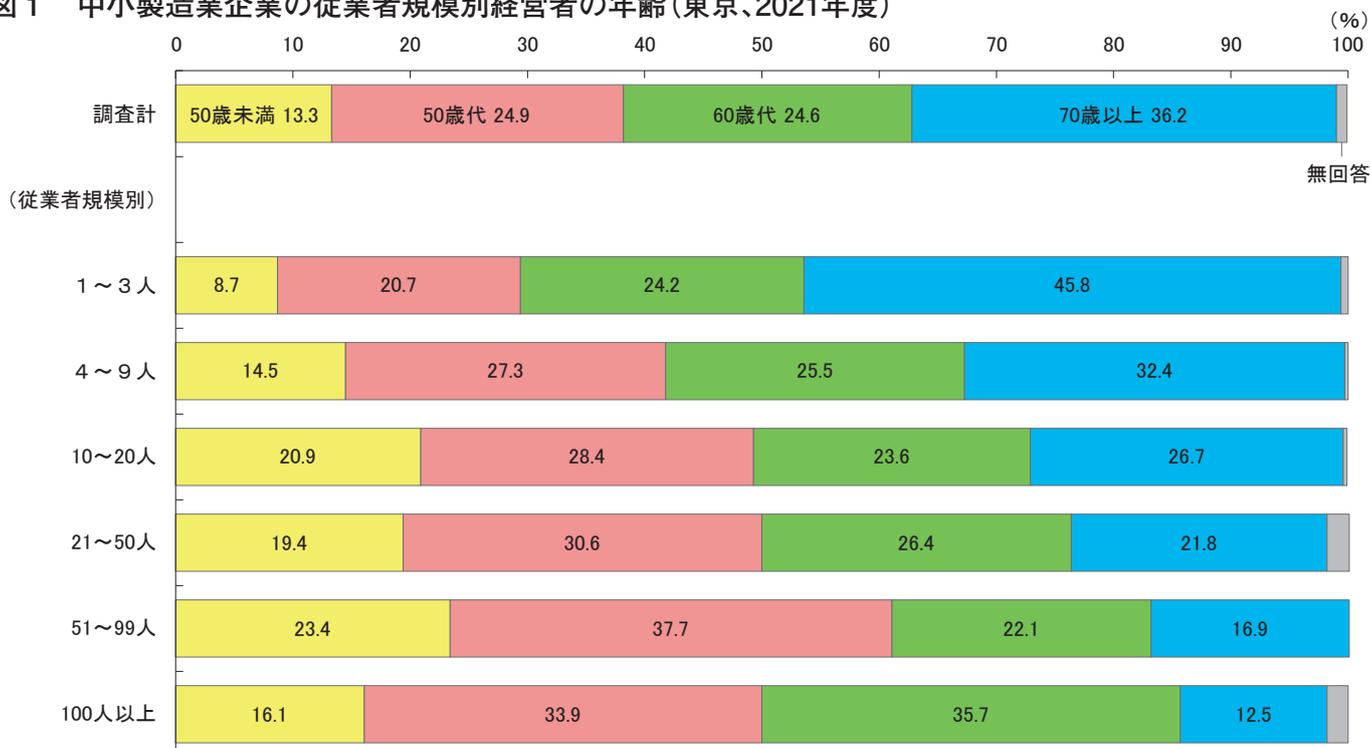
注 複数回答。回答項目では、「把握していない」、「輸出していない」は掲載していない。
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

5 事業承継

中小製造業企業の経営者の年齢を見ると、「70歳以上」が36.2%で最も高く、次いで「50歳代」が24.9%となっています。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が大きくなる傾向にあります。(図1)

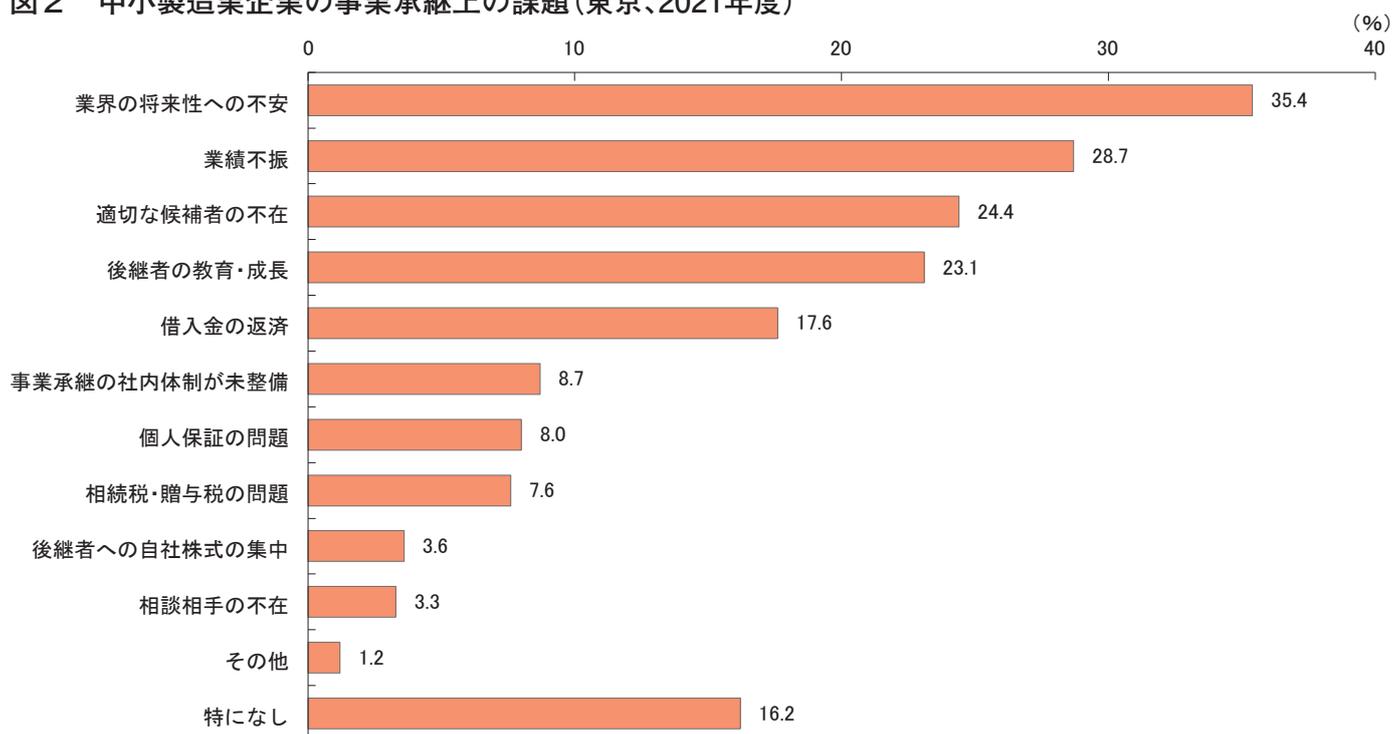
中小製造業企業の事業承継上の課題では、「業界の将来性への不安」が35.4%で最も高く、次いで「業績不振」で28.7%、「適切な候補者の不在」で24.4%、「後継者の教育・成長」で23.1%となっています。(図2)

図1 中小製造業企業の従業員規模別経営者の年齢(東京、2021年度)



資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の事業承継上の課題(東京、2021年度)



注 複数回答

資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

第3章

商業

1 商業の概況

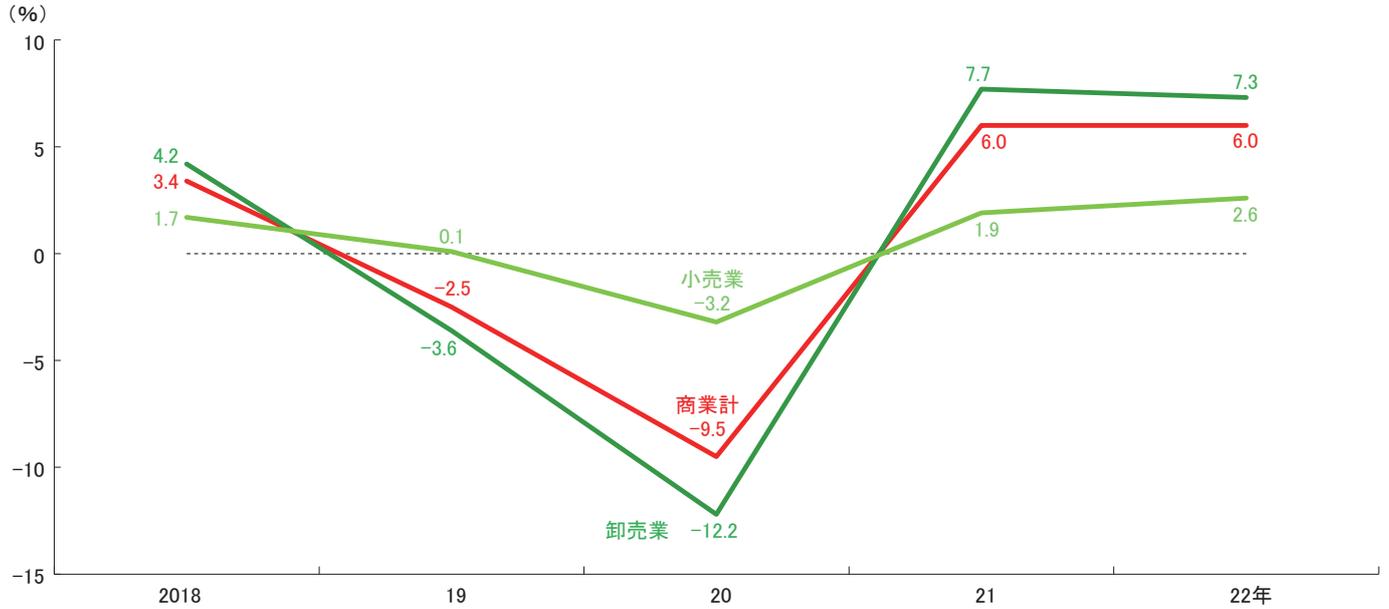
(1) 商業販売額前年比

2022年の全国の商業販売額全体の前年比は、プラス6.0%と2年連続のプラスとなりました。卸売業、小売業の前年比もともに2年連続のプラスとなりました。(図1)

(2) 活動指数

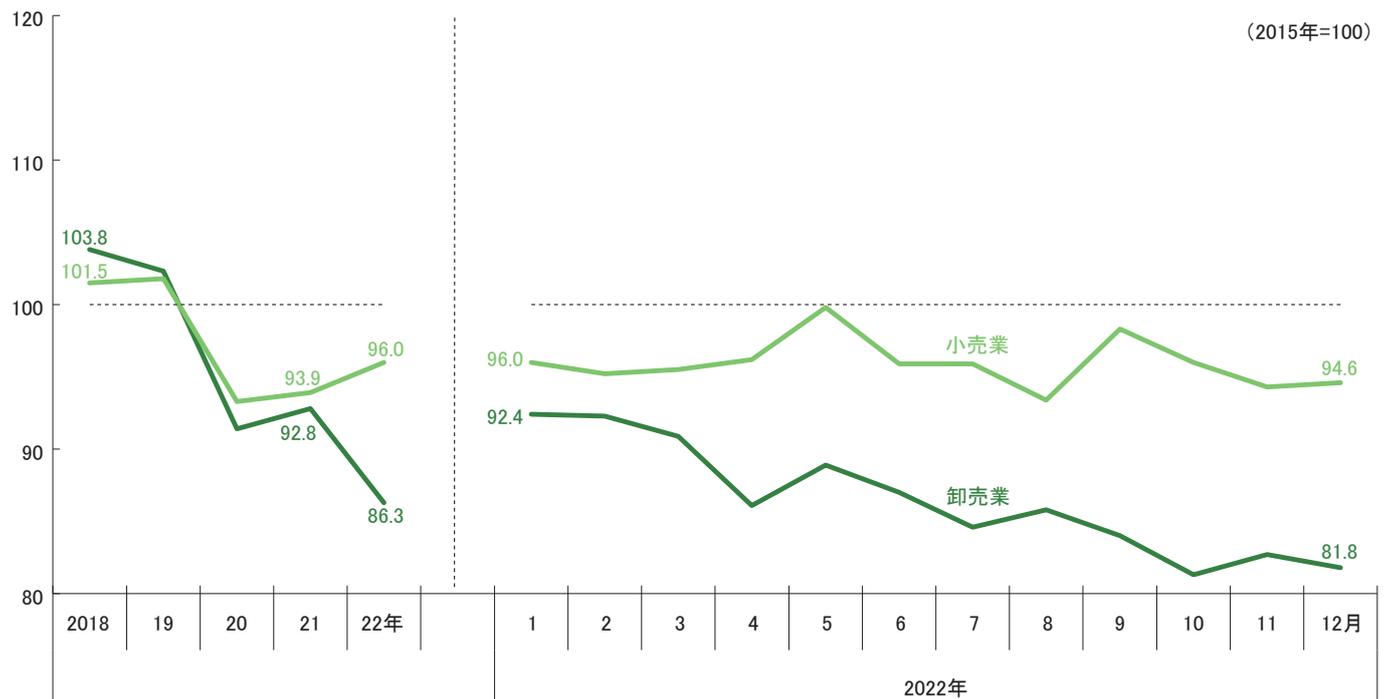
卸売業、小売業の活動指数を見ると、2022年は前年から卸売業で6.5ポイント低下、小売業で2.1ポイント上昇しました。(図2)

図1 商業販売額前年比の推移(全国)



注 ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

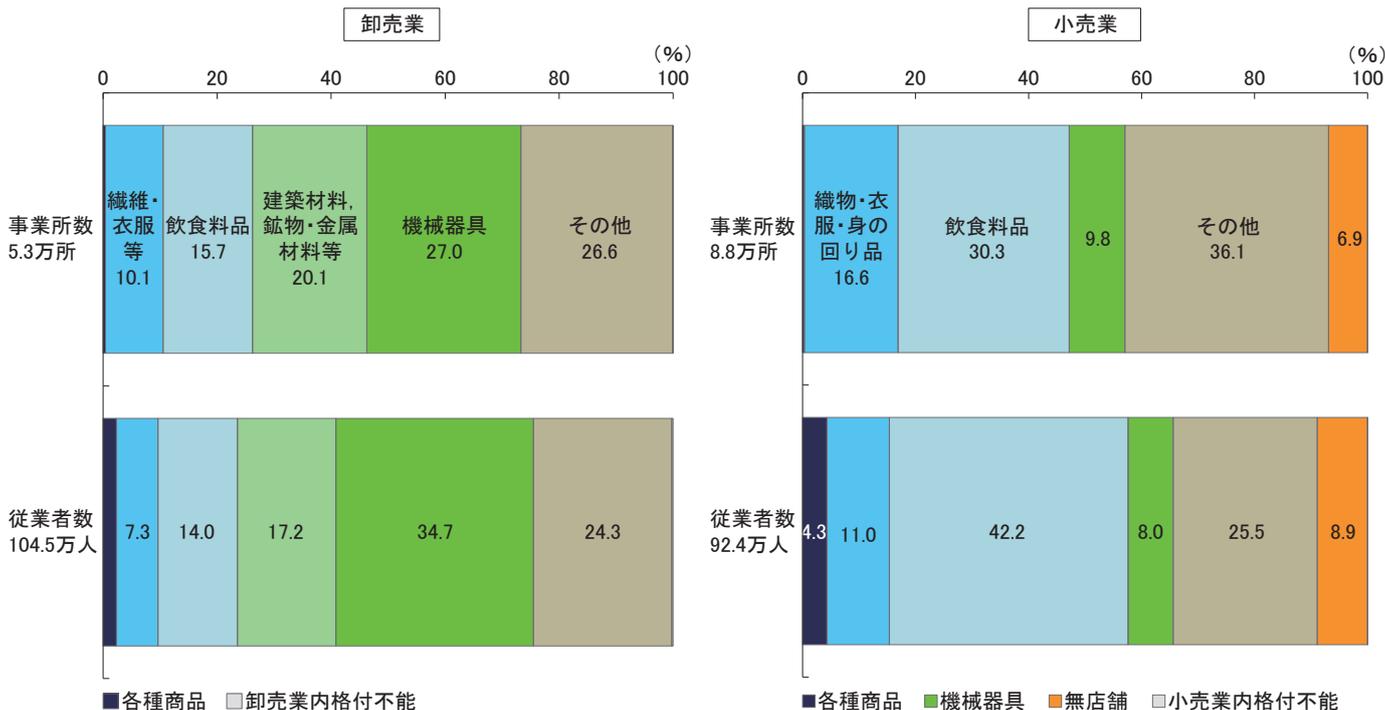
2 卸売業, 小売業

(1) 事業所数・従業者数

2021年の卸売業の事業所数は5.3万所で、従業者数は104.5万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「機械器具」が最も高い割合を占めています。2021年の小売業の事業所数は8.8万所で、従業者数は92.4万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図1)

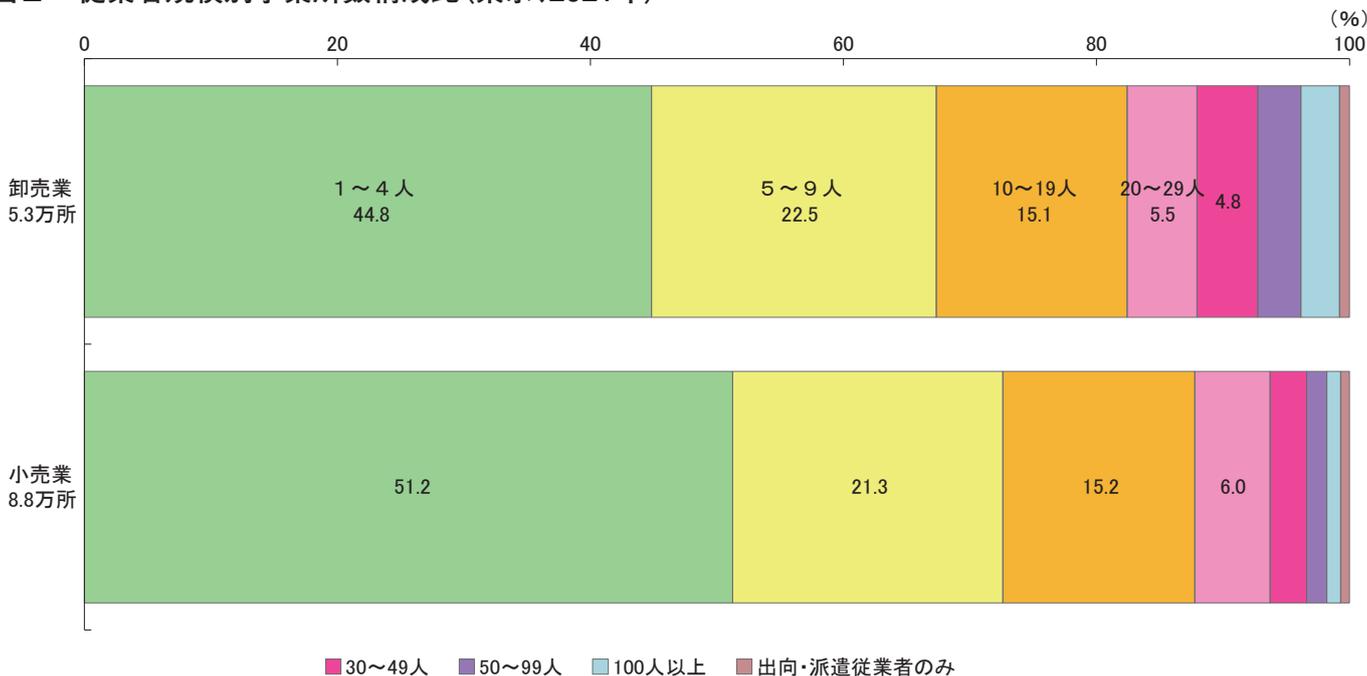
従業者規模別の事業所数構成比を見ると、卸売業では、「1～4人」の事業所が44.8%を占めており、小売業では、「1～4人」の事業所が51.2%を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図2 従業者規模別事業所数構成比(東京、2021年)



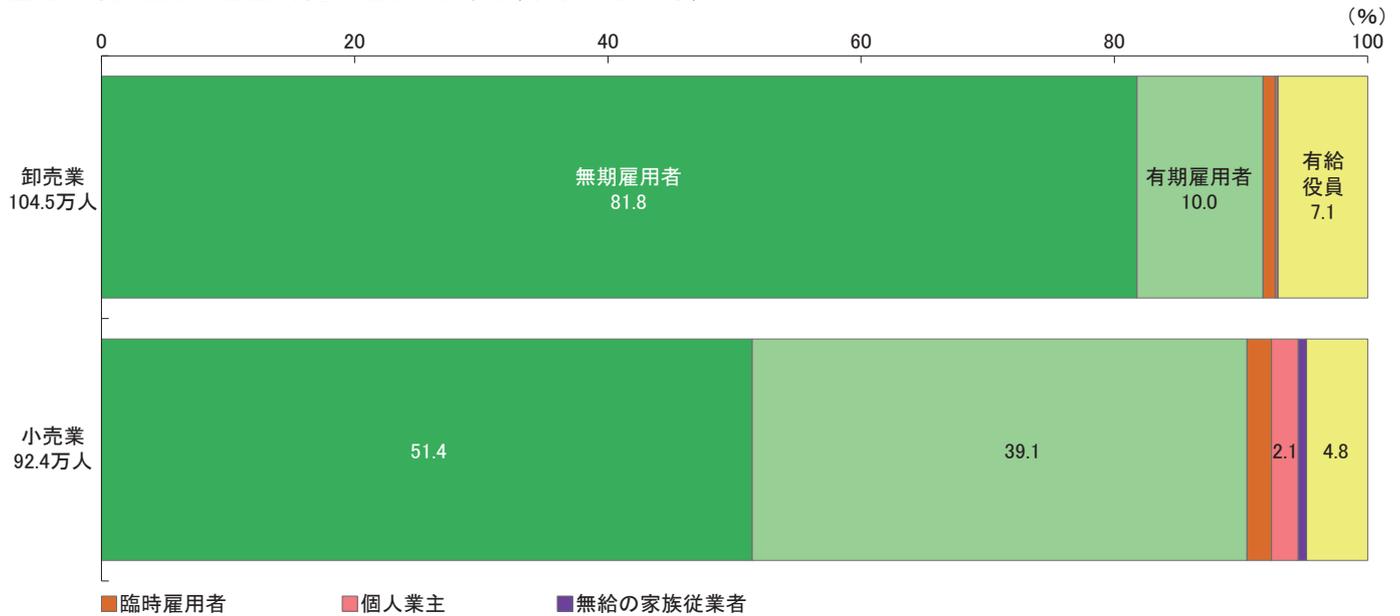
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、「無期雇用者」は、卸売業では81.8%を占めるのに対し、小売業では51.4%となっています。一方、「有期雇用者」は、卸売業では10.0%であるのに対し、小売業では39.1%となっています。(図3)

(2) 年間商品販売額

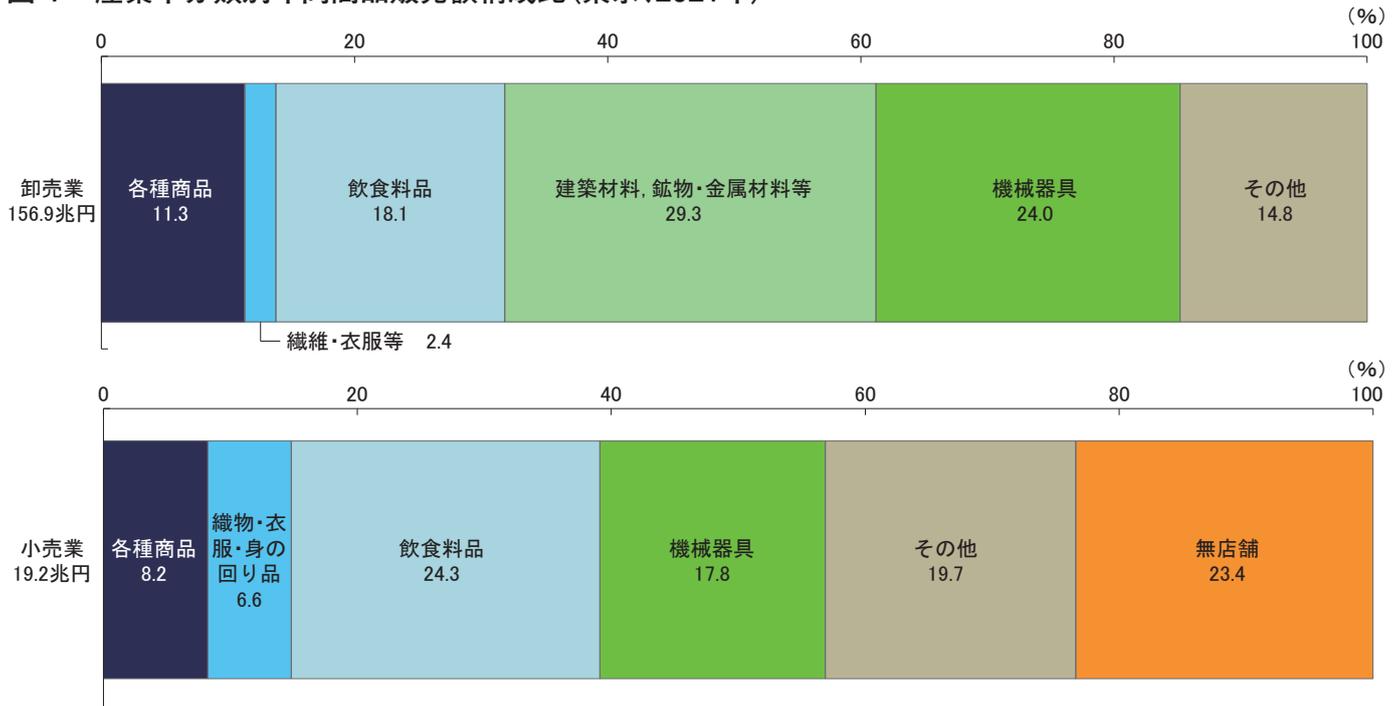
管理、補助的経済活動のみを行う事業所などを除く産業中分類別年間商品販売額構成比を見ると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図4)

図3 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2021年)



注 無期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む)。有期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業中分類別年間商品販売額構成比(東京、2021年)

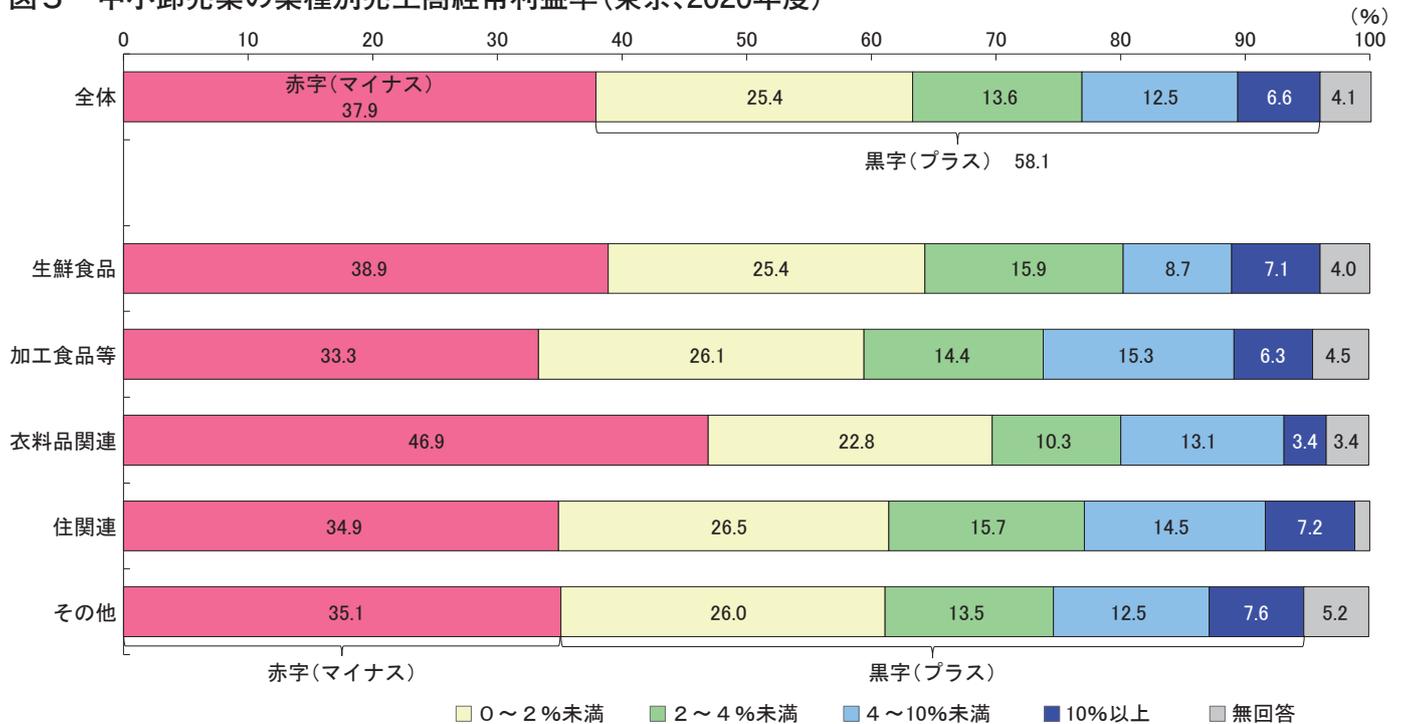


注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(3) 売上高経常利益率

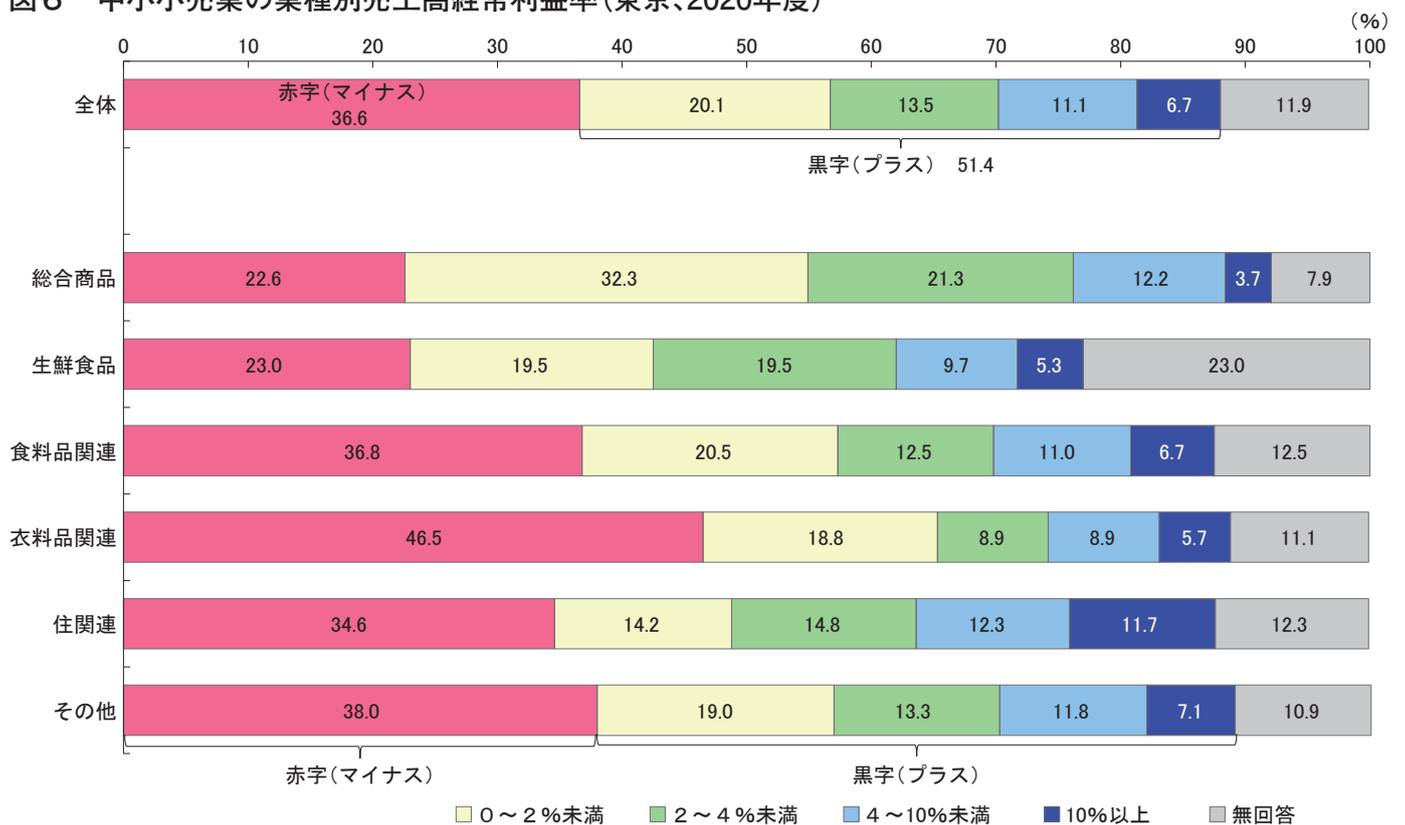
売上高経常利益率を見ると、卸売業全体では、「赤字（マイナス）」が37.9%、「黒字（プラス）」が58.1%となっています。小売業全体では、「赤字（マイナス）」が36.6%、「黒字（プラス）」が51.4%となっています。業種別で見ると、卸売業、小売業ともに「衣料品関連」で「赤字（マイナス）」が他の業種よりも高くなっています。(図5、6)

図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

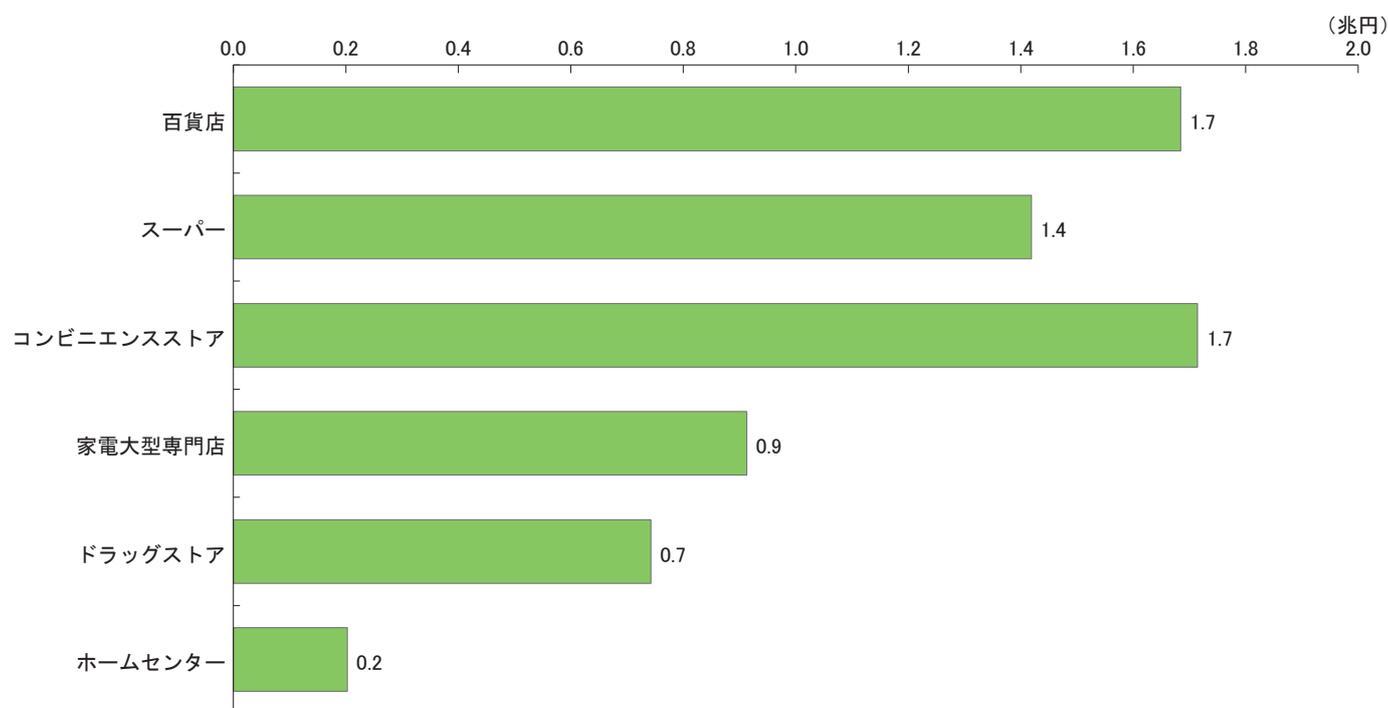
3 業態別に見る小売業

(1) 業態別販売額

2022年の主要業態別販売額を見ると、「百貨店」、「コンビニエンスストア」が1.7兆円となっており、「スーパー」、「家電大型専門店」が続いています。(図1)

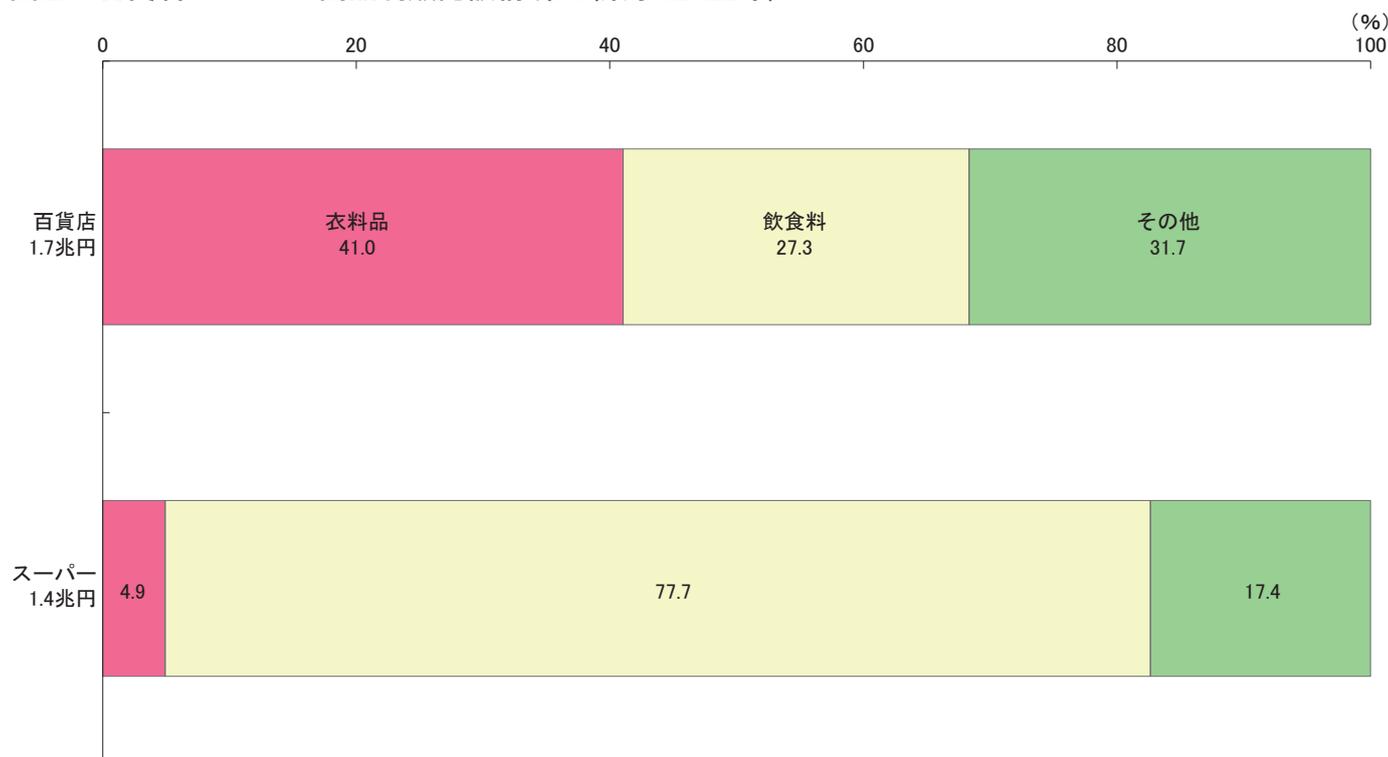
百貨店・スーパーの商品別販売額構成比を見ると、百貨店では「衣料品」が41.0%と最も高く、スーパーでは「飲食料品」が77.7%と最も高くなっています。(図2)

図1 主要業態別販売額(東京、2022年)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 百貨店・スーパー商品別販売額構成比(東京、2022年)

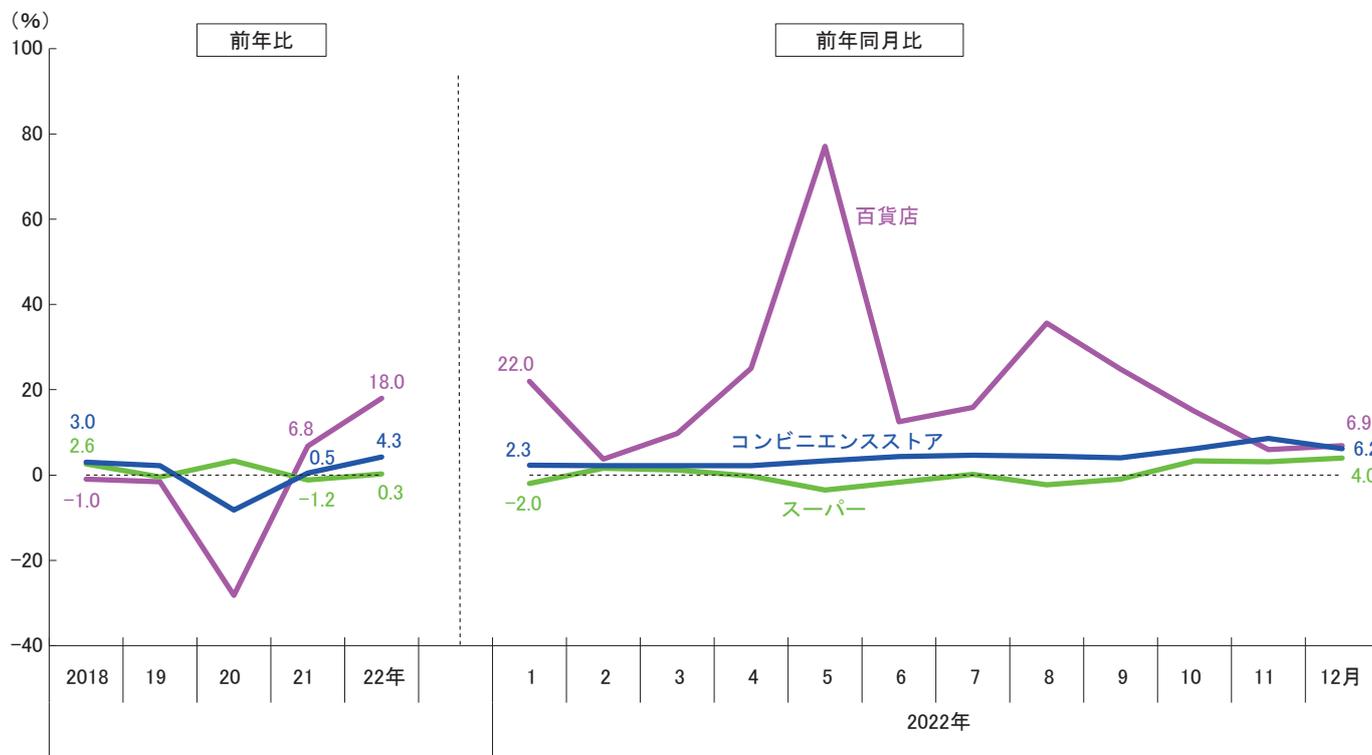


資料 経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額の前年比を見ると、2022年は、「百貨店」は18.0%上昇、「スーパー」は0.3%上昇、「コンビニエンスストア」は4.3%上昇しています。(図3)

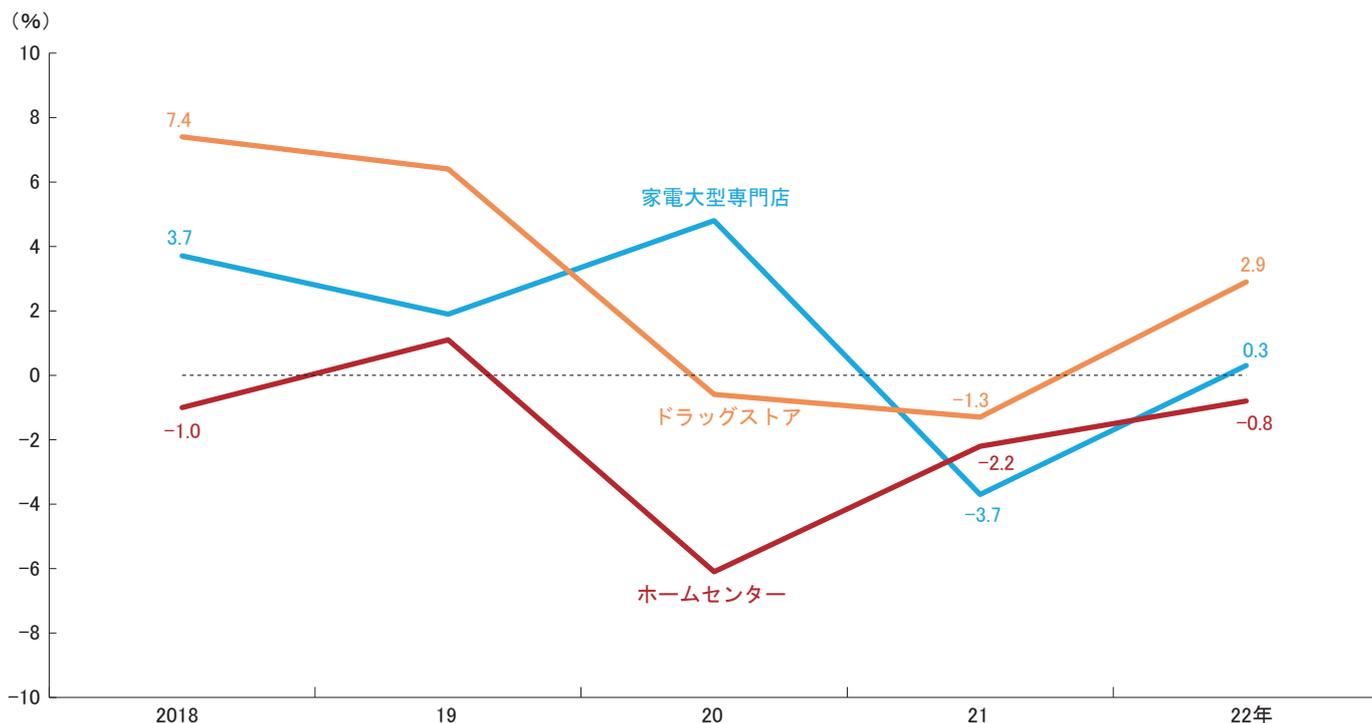
家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比を見ると、2022年は、「家電大型専門店」は0.3%上昇、「ドラッグストア」は2.9%上昇、「ホームセンター」は0.8%低下しています。(図4)

図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比・前年同月比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

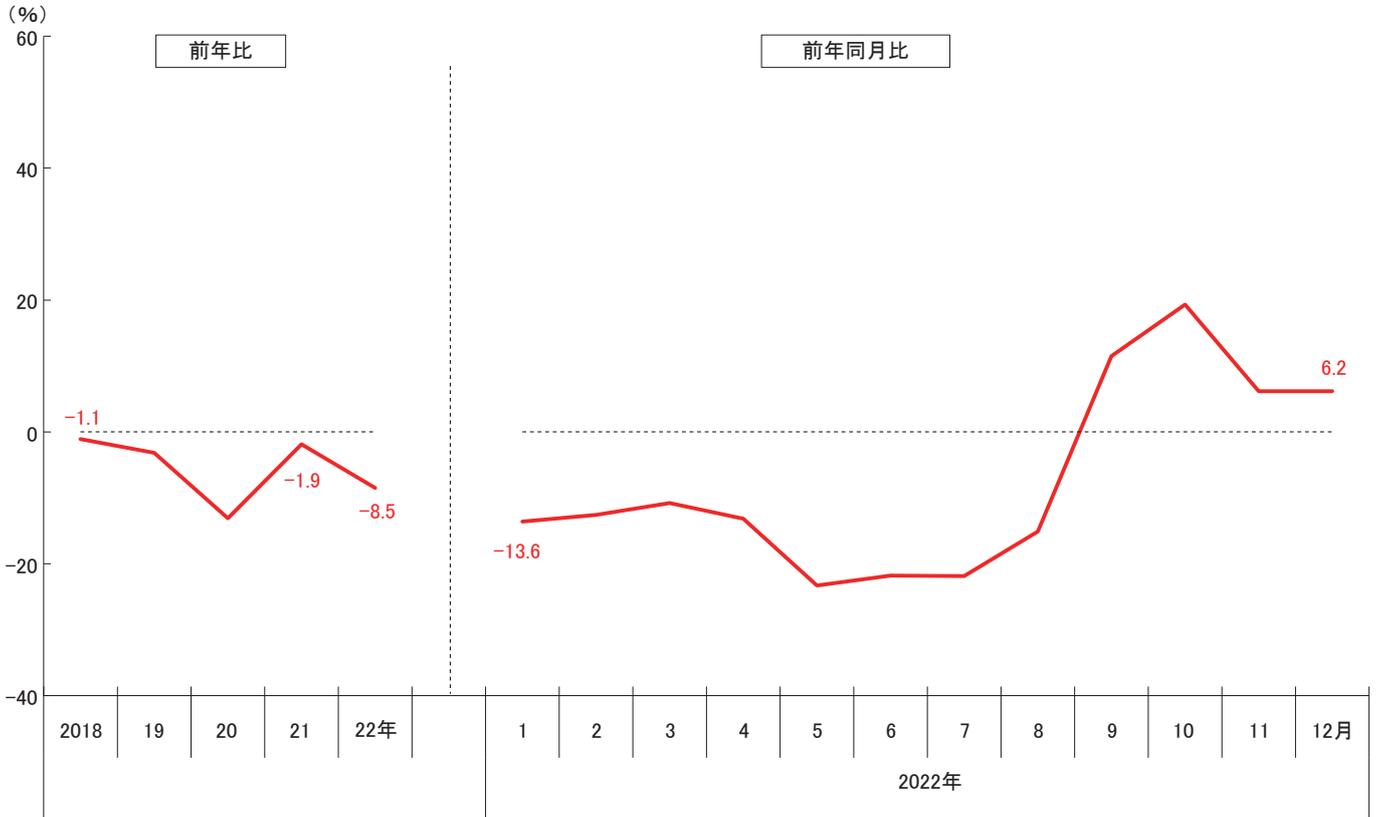
(2) 新車販売台数

新車販売台数の前年比を見ると、2022年は前年に比べて8.5%低下しています。(図5)

(3) 商店街数

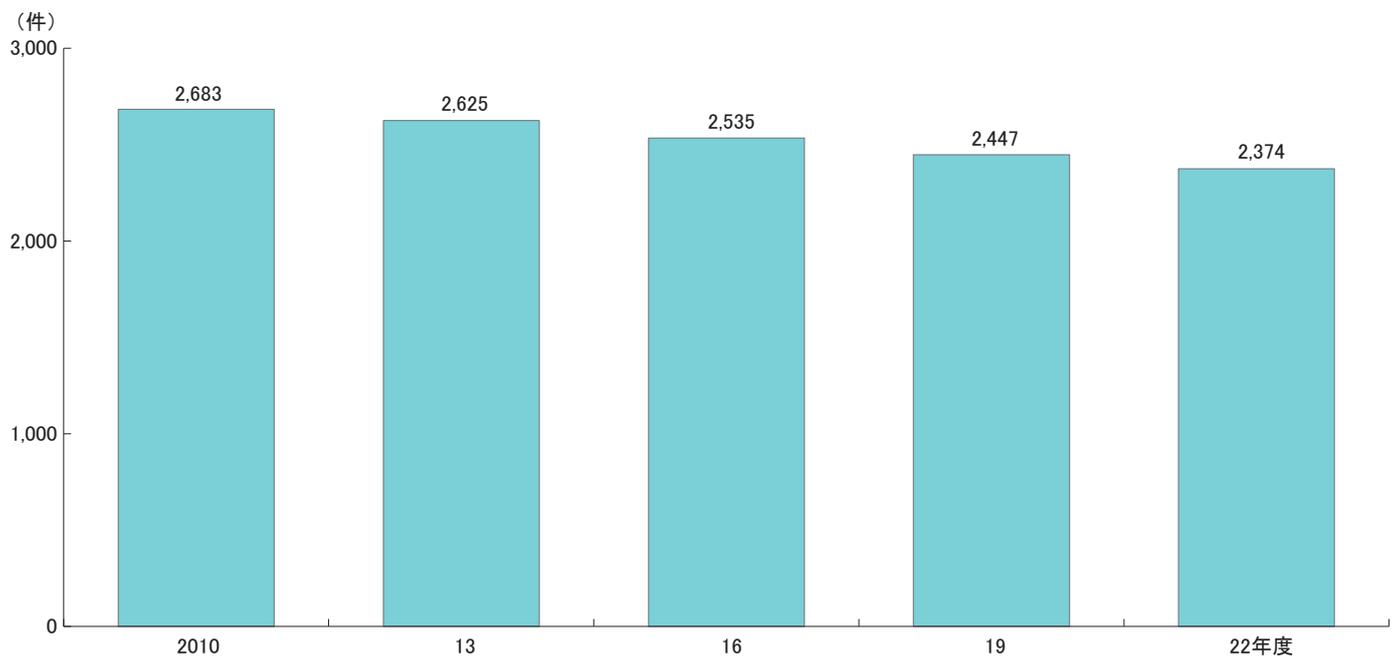
2022年度の商店街数は、2019年度と比較して減少し、2,374件となっています。(図6)

図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

図6 商店街数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

4 EC化・キャッシュレス化の動向

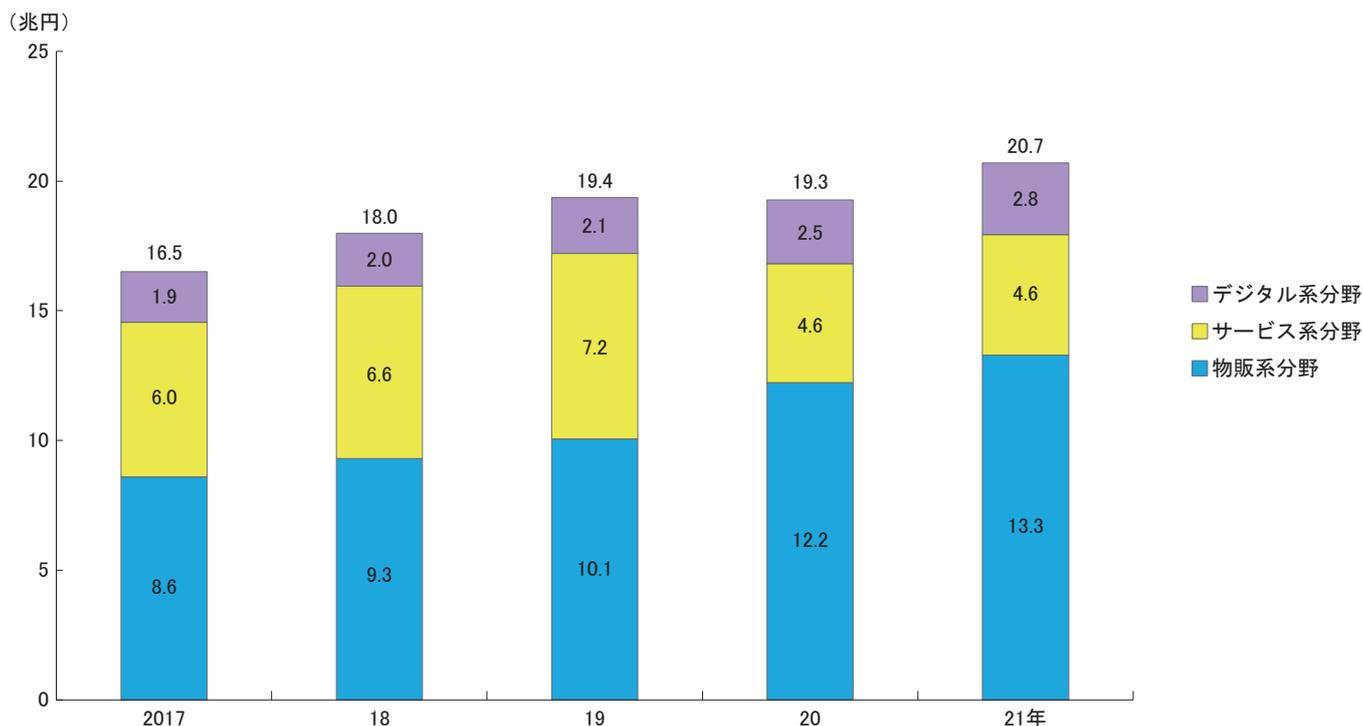
(1) 電子商取引（EC）市場

2021年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は前年に比べて増加し、20.7兆円となっています。

(図1)

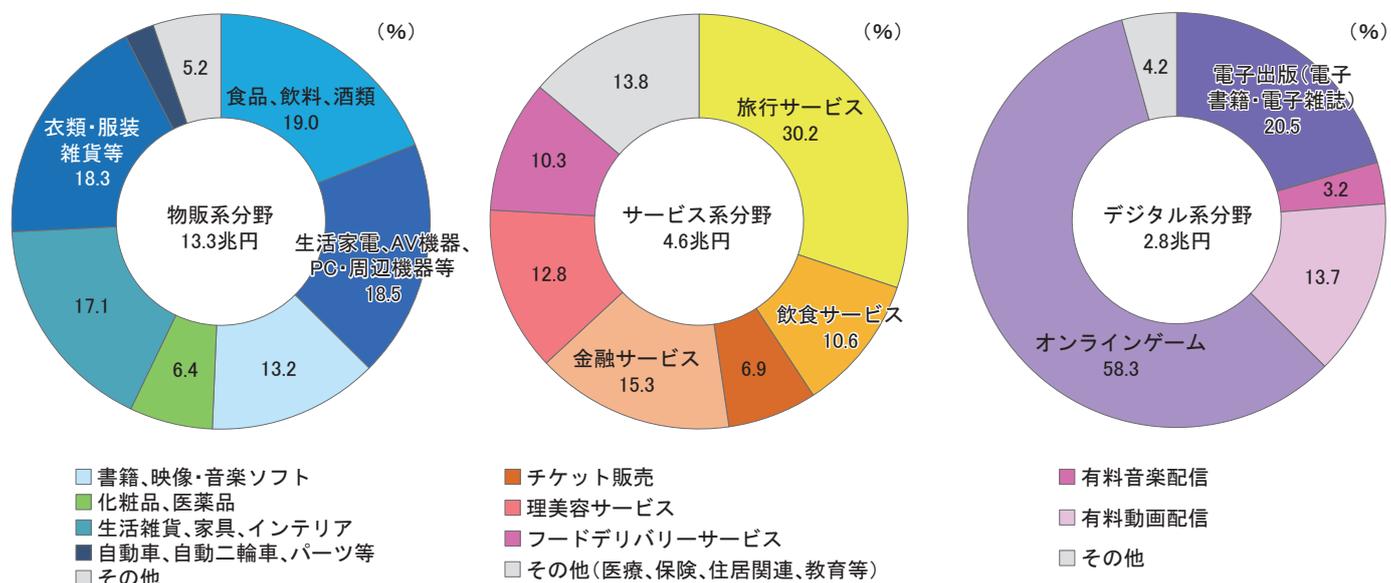
BtoC-EC市場規模構成比を分野別に見ると、物販系分野では「食品、飲料、酒類」、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」、「衣類・服装雑貨等」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が30.2%で最も大きな割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が58.3%と最も大きな割合を占めています。(図2)

図1 BtoC-EC市場規模の推移(全国)



資料 経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査」

図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比(全国、2021年)



資料 経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査」

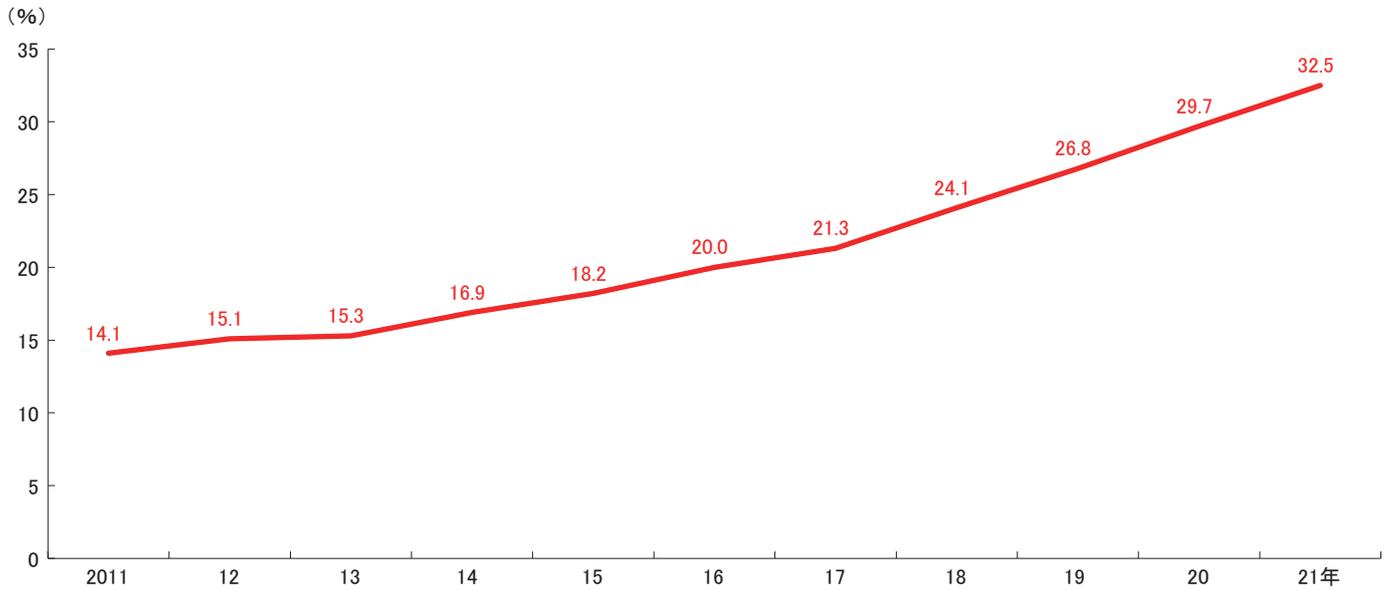
(2) キャッシュレス決済比率

キャッシュレスは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことを指しており、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払などが該当します。

全国のキャッシュレス決済比率を見ると、年々上昇しており、2021年は32.5%となっています。(図3)

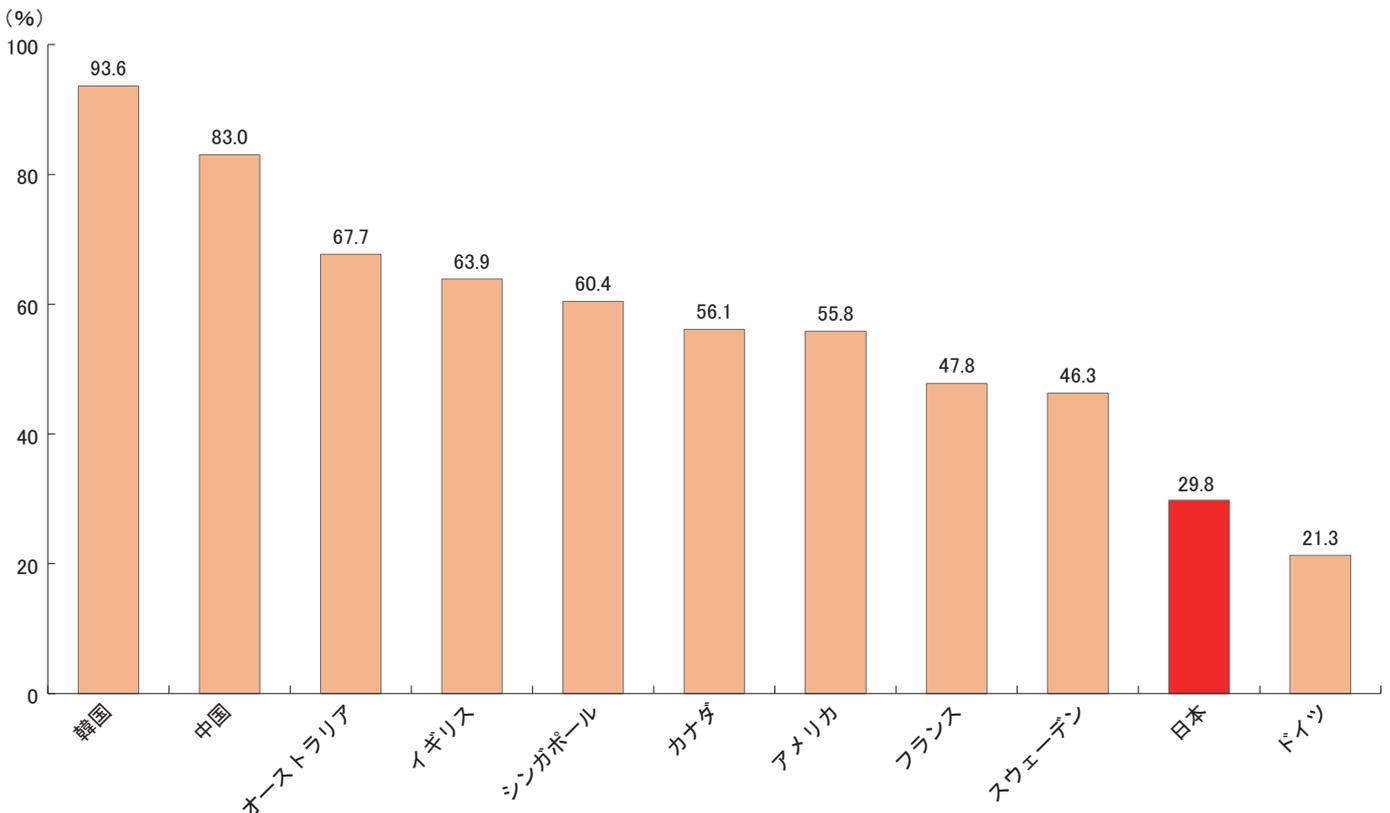
各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は各国に比べてキャッシュレス決済比率が低くなっています。(図4)

図3 キャッシュレス決済比率の推移(全国)



注 国民経済計算などを基に算出
資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022」

図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2020年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2020年(2021/12/16版)」及びBIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出。
韓国、中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。
資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022」

第4章 情報通信

1 情報通信業の概況

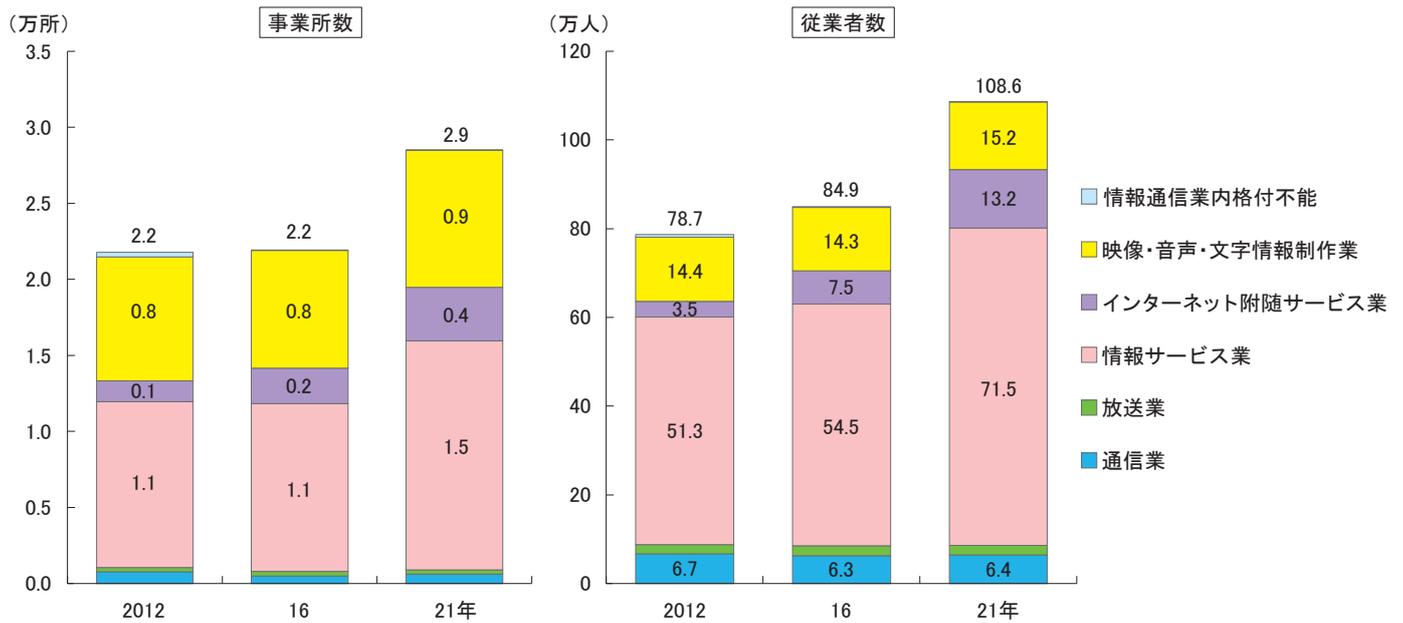
(1) 事業所数・従業者数

情報通信業の事業所数、従業者数の推移を見ると、2021年は事業所数が2.9万所、従業者数は108.6万人となりました。産業中分類別に見ると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

(2) 情報通信業活動指数

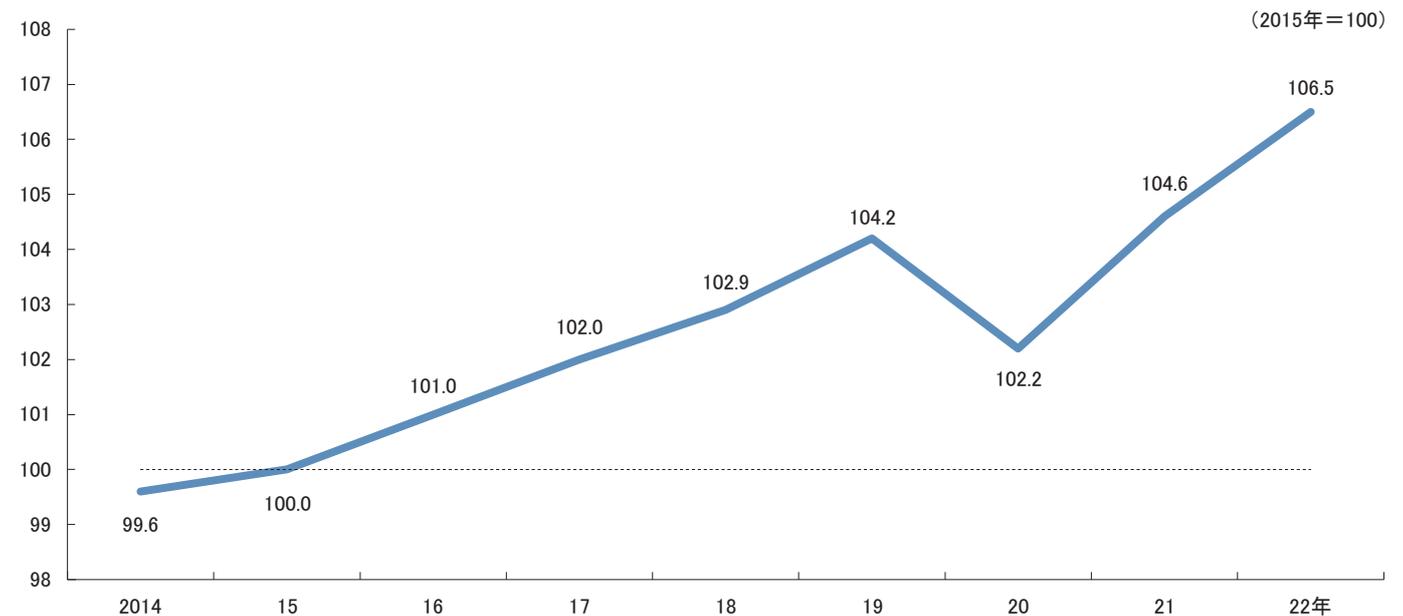
情報通信業活動指数の推移を見ると、2022年は2年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 情報通信業活動指数の推移(東京)

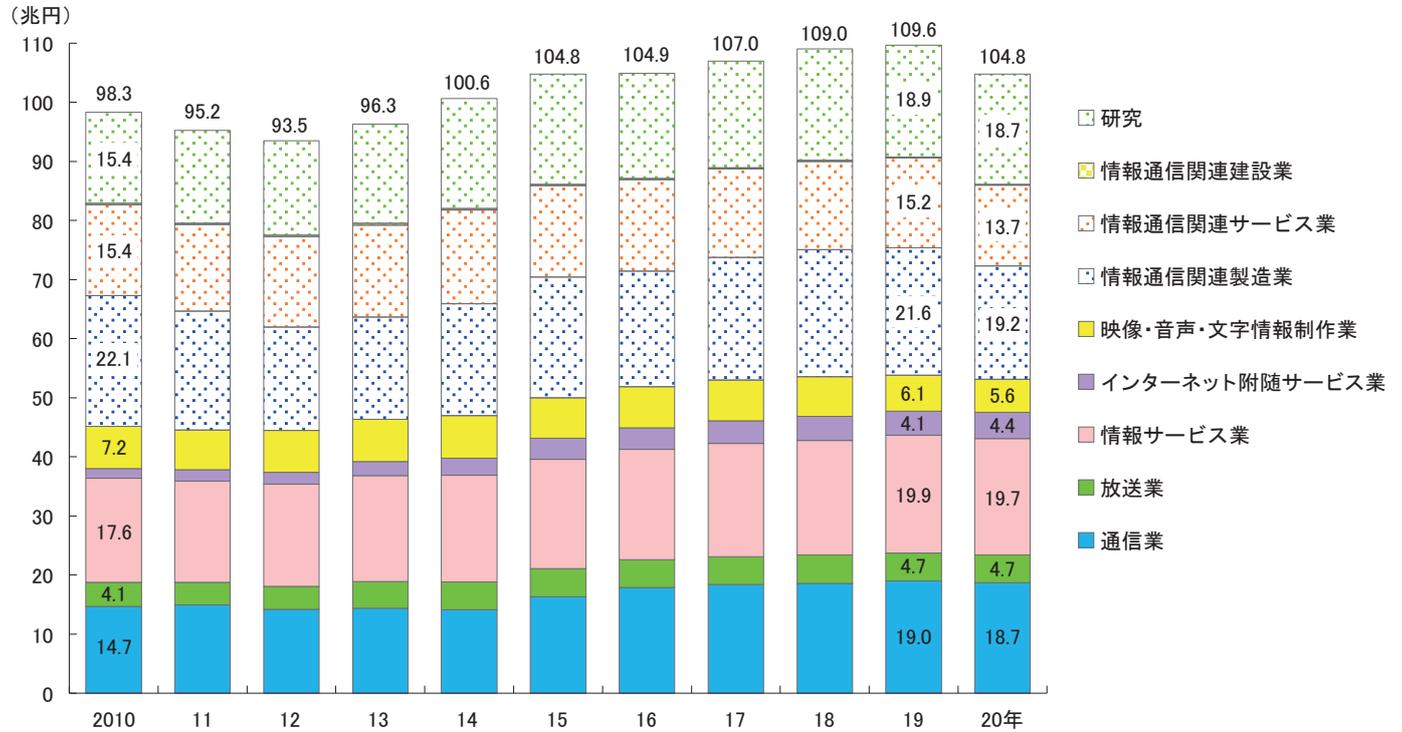


注 平成27年(2015年)基準
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(3) 情報通信産業市場規模

情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2020年は104.8兆円となっています。(図3)

図3 情報通信産業実質国内生産額の推移(全国)



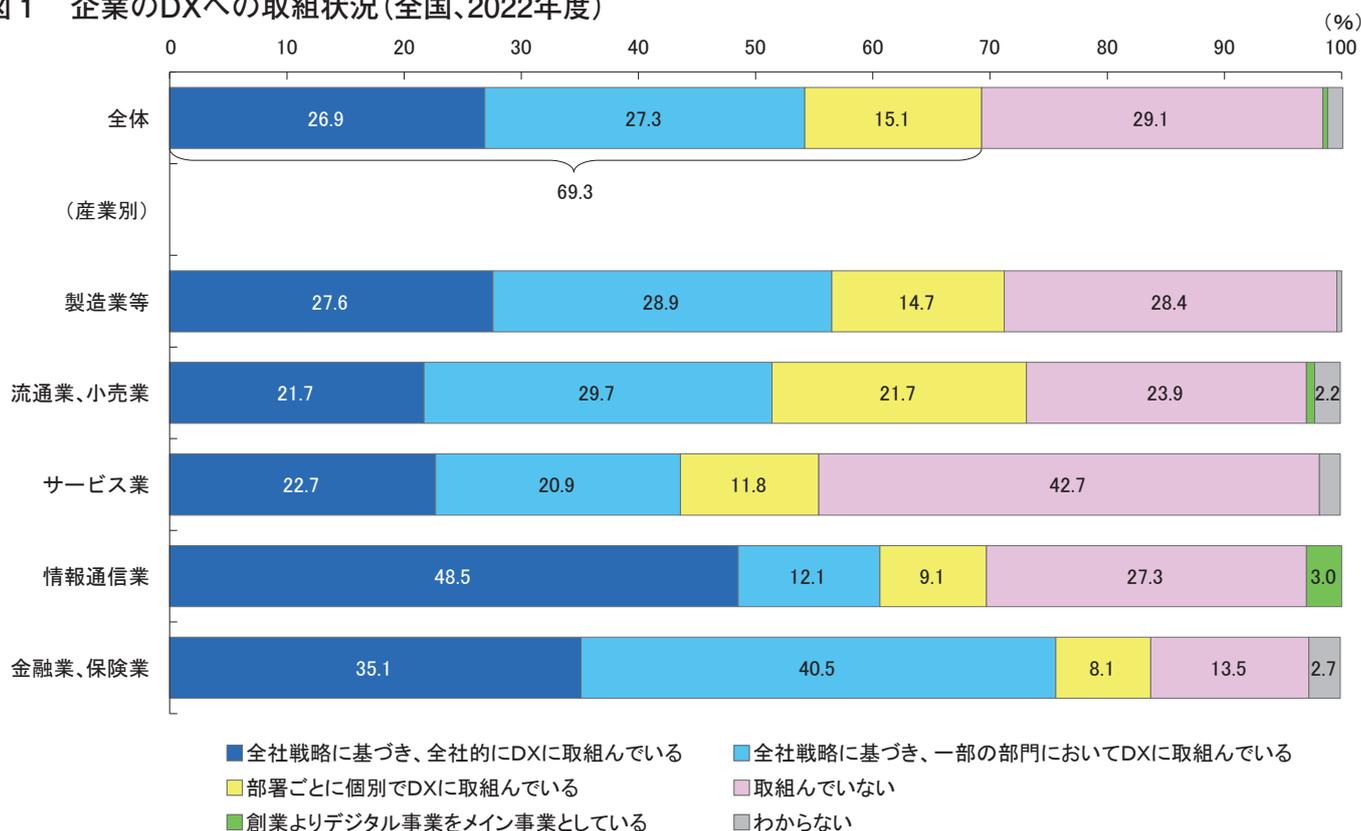
注 2015年価格
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

2 情報通信技術の利活用

(1) デジタルトランスフォーメーション (DX)

DX白書によると、DXとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」としています。企業全体のDXへの取組状況を見ると、「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」が26.9%、「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」が27.3%、「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」が15.1%で、DXに取り組んでいる企業の割合は69.3%となっています。(図1)

図1 企業のDXへの取組状況(全国、2022年度)



資料 (独)情報処理推進機構「DX白書2023」

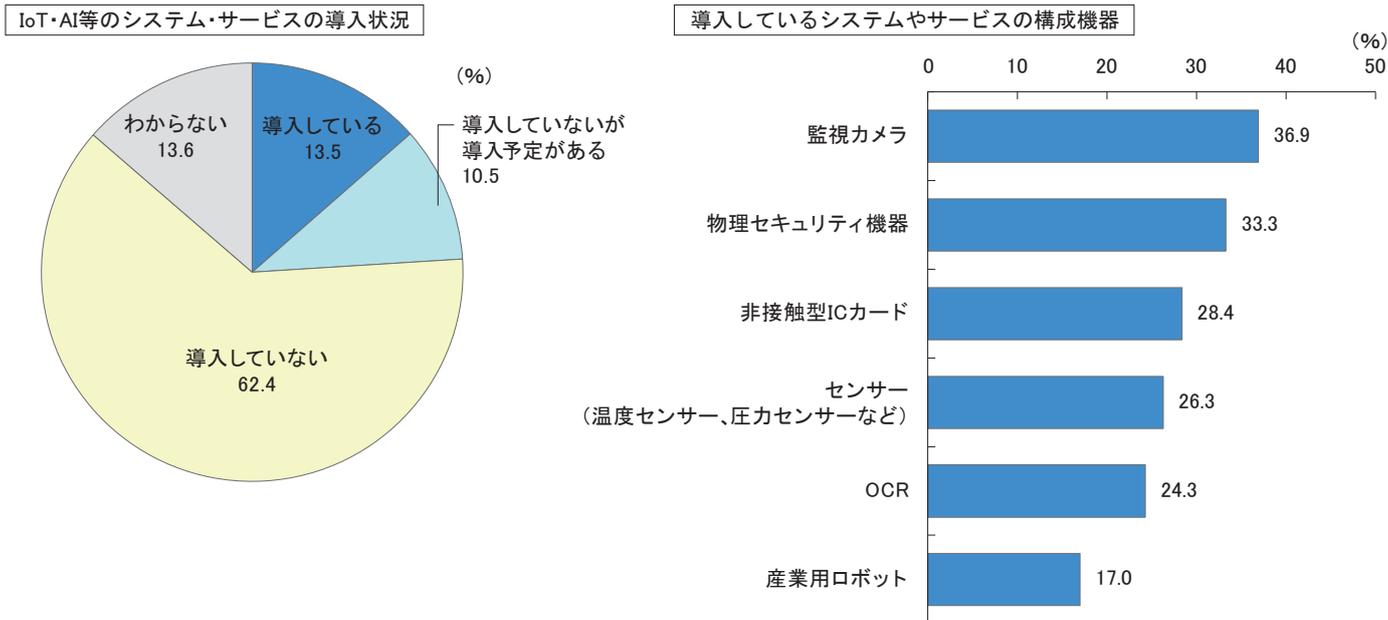
(2) IoT・AI等の利活用状況

企業のIoT・AI等の利活用状況を見ると、「導入している」が13.5%、「導入していないが導入予定がある」が10.5%となっています。導入しているシステムやサービスの構成機器を見ると、「監視カメラ」が36.9%と最も高くなっています。(図2)

(3) クラウドサービス利用状況

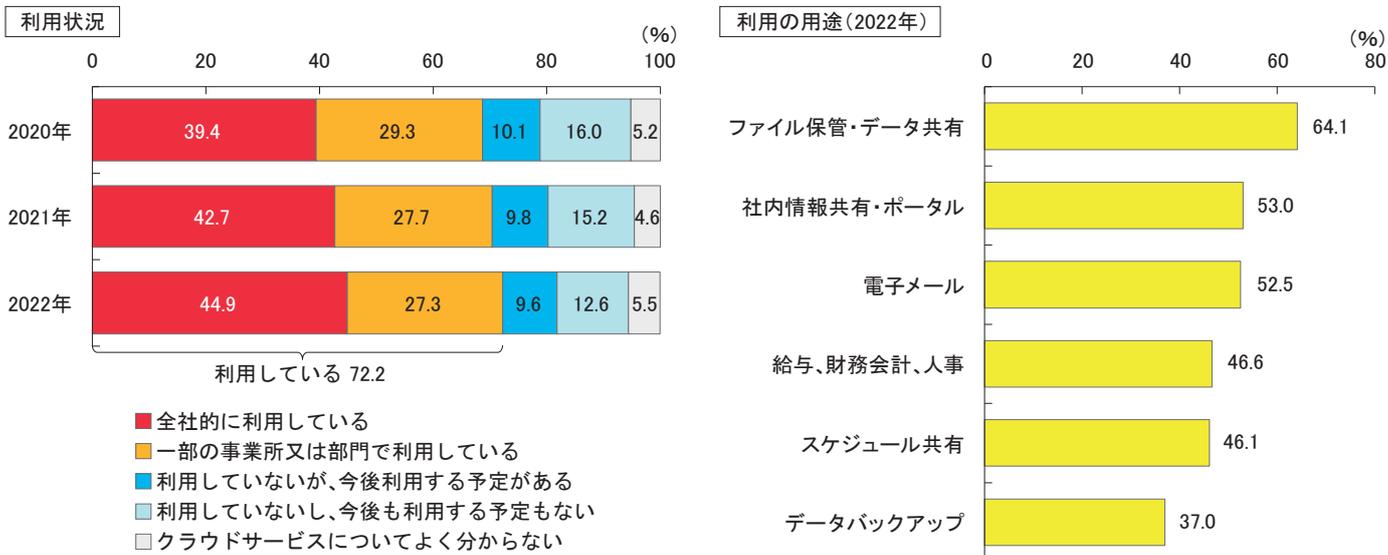
企業のクラウドサービスの利用状況を見ると、2022年は「利用している」と回答した企業の割合が72.2%となっています。利用の用途を見ると、「ファイル保管・データ共有」の割合が64.1%と最も高くなっています。(図3)

図2 企業のIoT・AI等の利活用状況(全国、2022年)



注 2022年8月末の状況。「導入しているシステムやサービスの構成機器」は導入企業に占める割合。複数回答。
 回答上位6項目を掲載。
 資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

図3 企業のクラウドサービスの利用状況(全国)



注 いずれの年も8月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業からの回答。複数回答。
 回答上位6項目を掲載。
 資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

第5章 生活娯楽関連サービス

1 宿泊業

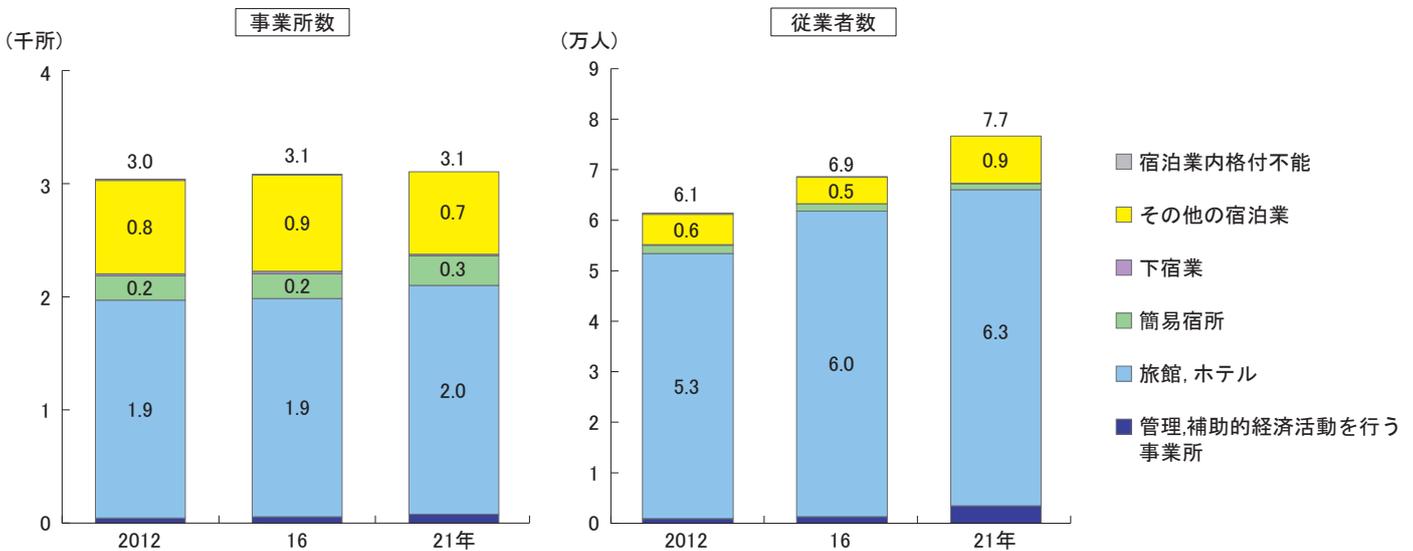
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館, ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。2021年の宿泊業の事業所数は3.1千所、従業者数は7.7万人となりました。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

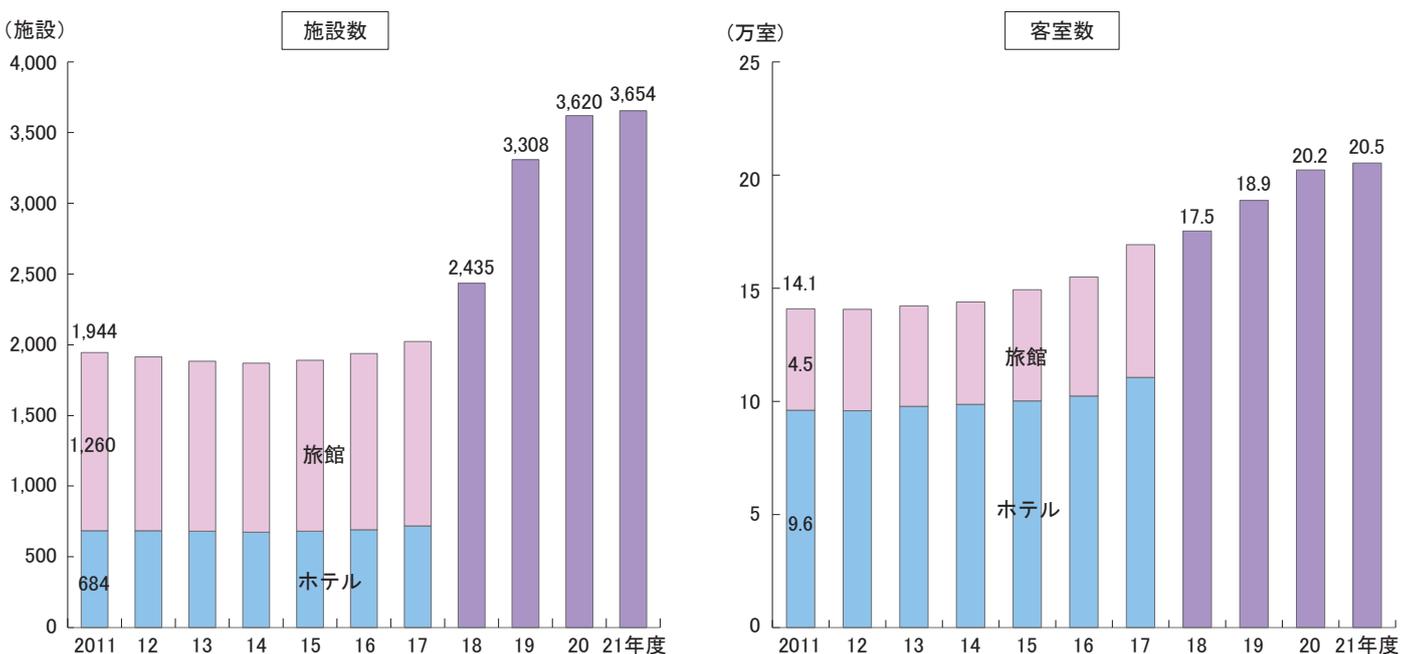
2018年6月に改正旅館業法が施行され、「ホテル営業」・「旅館営業」の営業種別が統合されました。2021年度の旅館・ホテル営業の施設数は3,654施設、客室数は20.5万室となっています。(図2)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京)



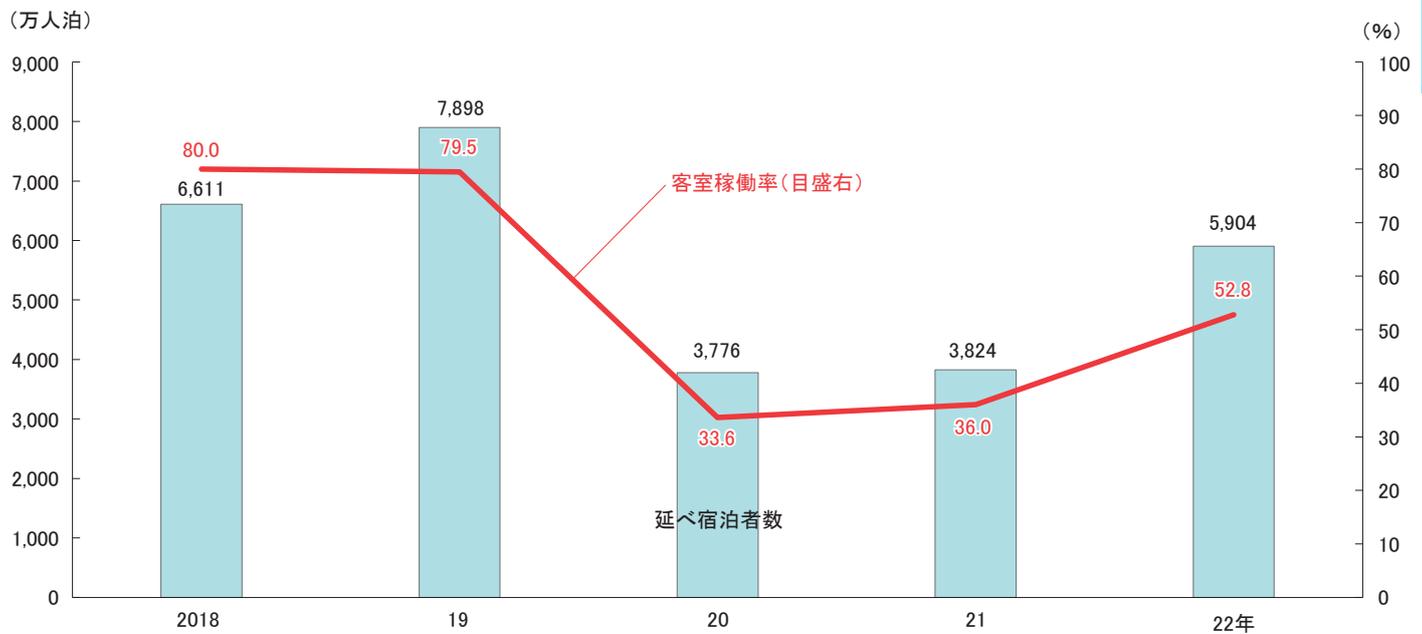
注 各年度年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」、「旅館営業」の営業種別が統合。
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は前年から大きく増加し、5,904万人泊となっています。2022年の客室稼働率は52.8%となっています。(図3)

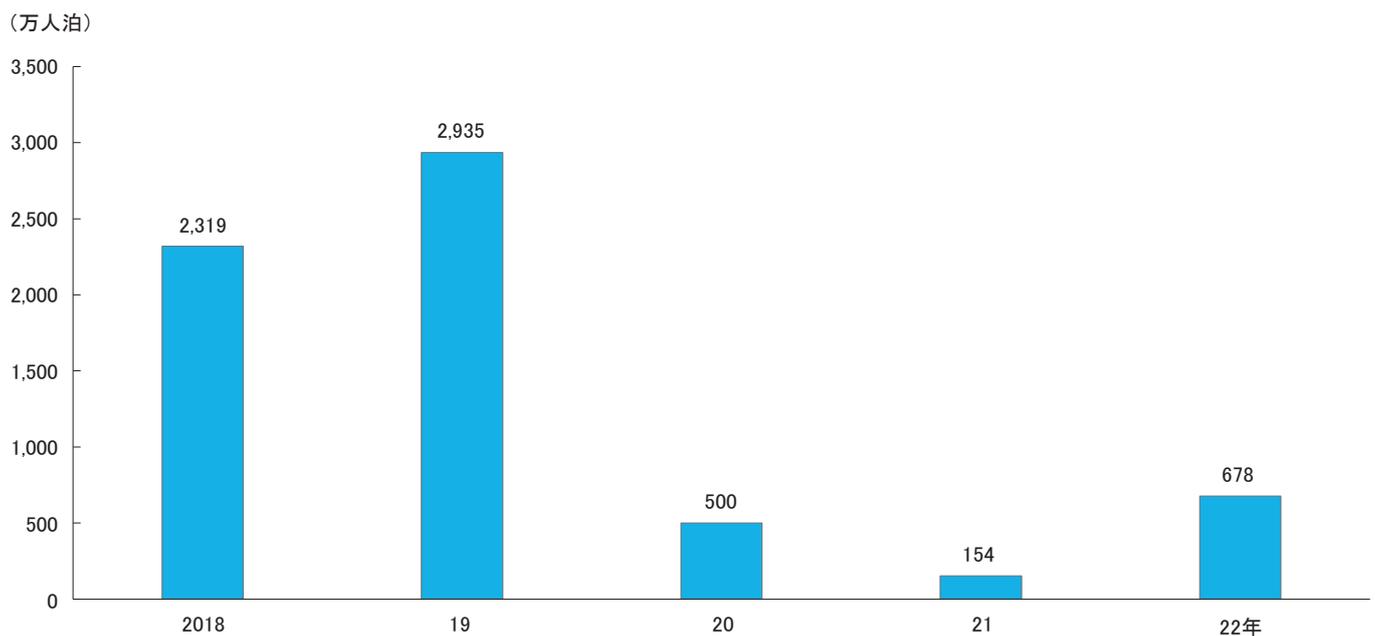
外国人延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに増加し、678万人泊となっています。(図4)

図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図4 外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2 飲食サービス業

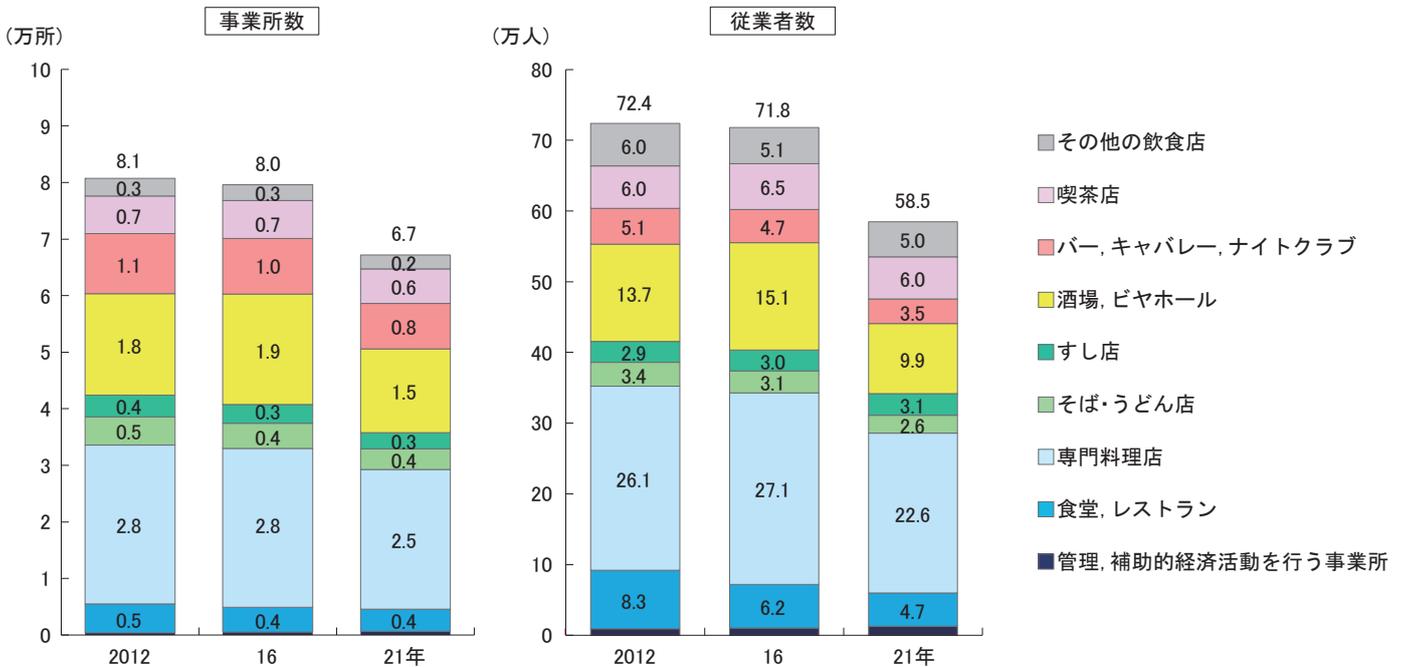
(1) 事業所数、従業者数

2021年の飲食店の事業所数は6.7万所、従業者数は58.5万人となりました。産業小分類別に見ると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。(図1)

(2) 「飲食店、飲食サービス業」の活動指数

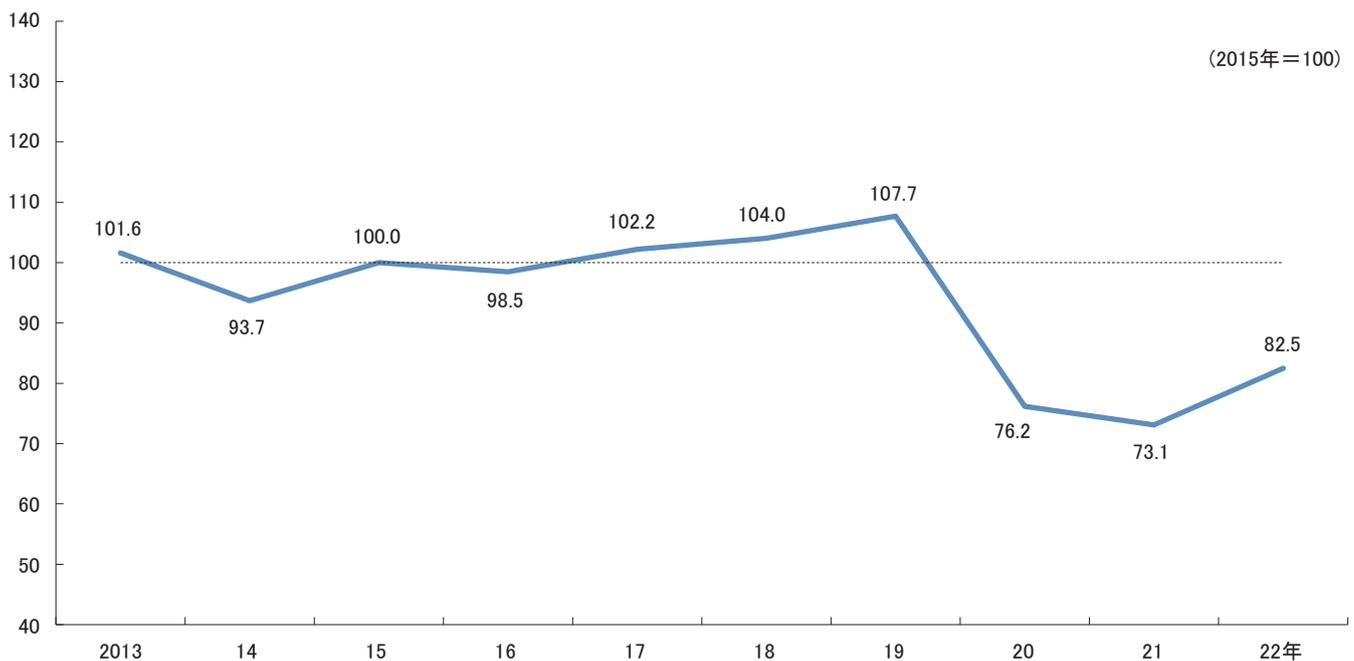
「飲食店、飲食サービス業」の活動指数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに上昇しました。(図2)

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

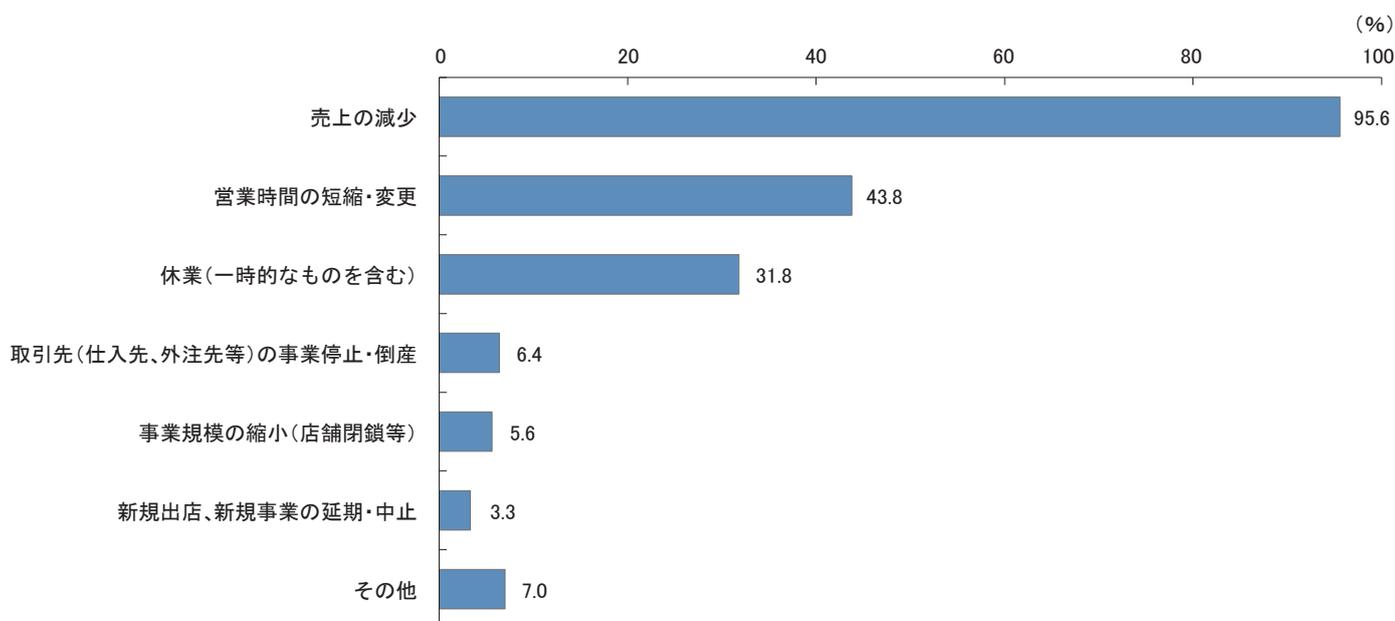
(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響の内訳を見ると、「売上の減少」が95.6%と最も多くなっています。(図3)

(4) 消費支出における一般外食の推移

消費支出における一般外食の推移を見ると、2022年は3年ぶりに増加しました。(図4)

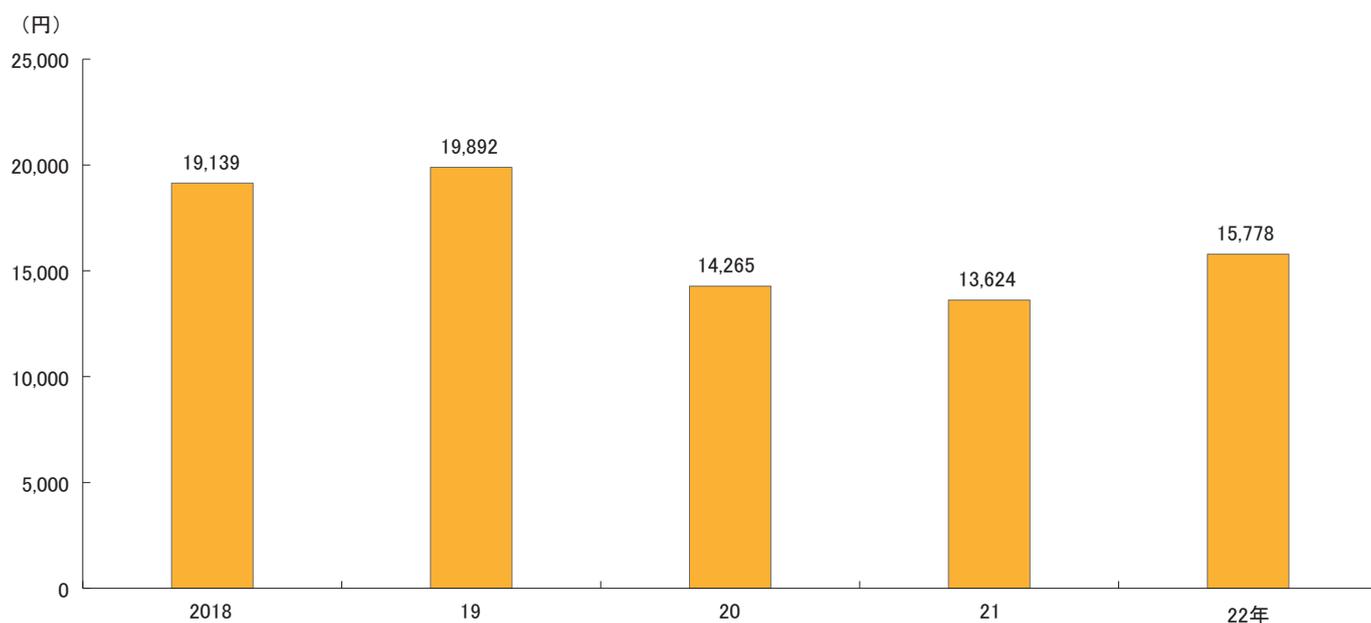
図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響(全国、2022年)



注 調査時点は2022年8月中旬。新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの。複数回答。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2022年7～9月期」

図4 消費支出における一般外食の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の支出。全世帯が対象。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。一般外食とは、外食から学校給食に係る消費支出を除いたもの。

資料 東京都「都民のくらしむき」

3 生活関連サービス業, 娯楽業

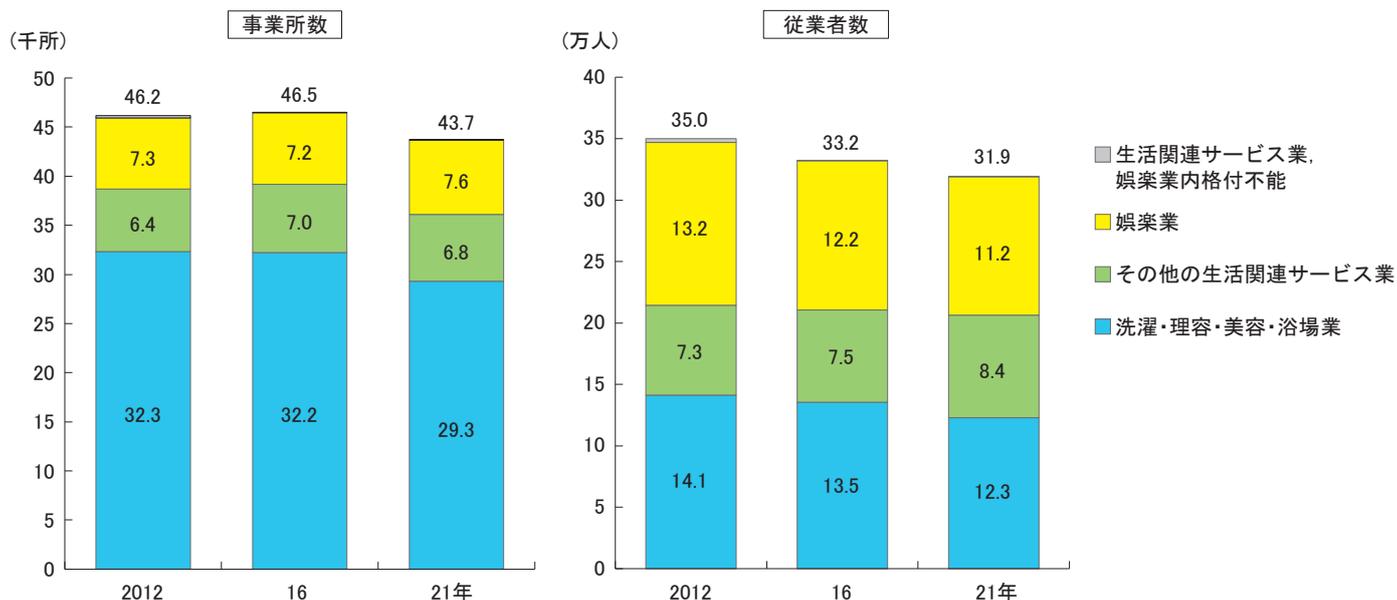
(1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業, 娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能・技術、又は施設を提供するサービスを行う業種です。2021年における「生活関連サービス業, 娯楽業」の事業所数は4万3,700所、従業者数は31.9万人となっています。(図1)

(2) 生活関連サービス業, 娯楽業の第3次産業活動指数

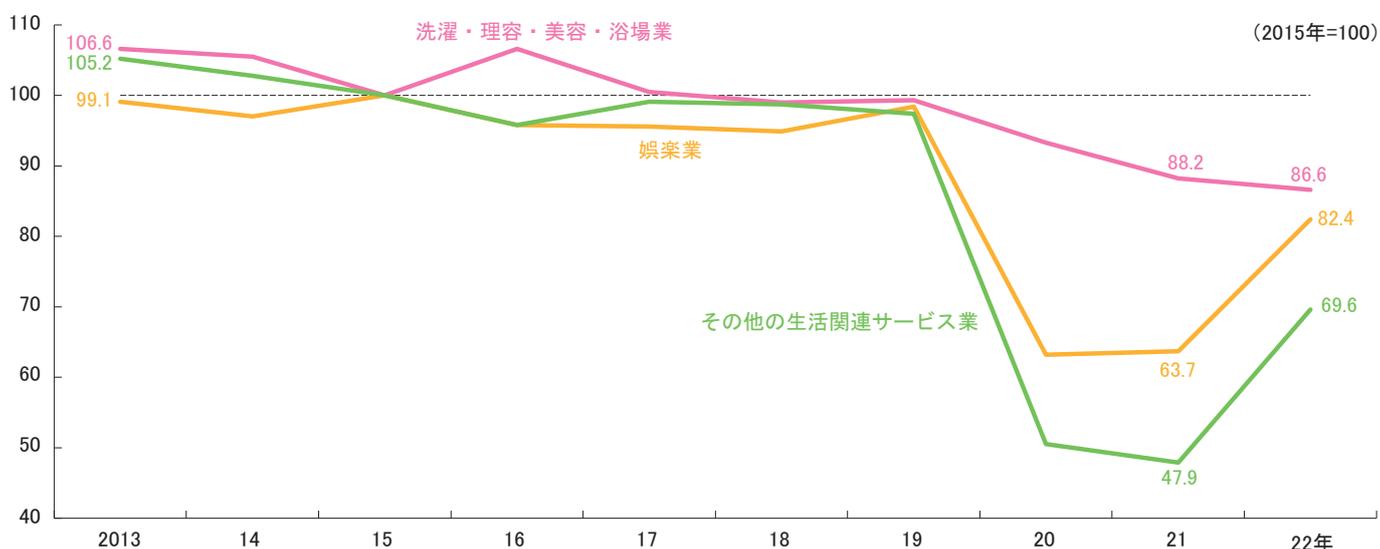
「その他の生活関連サービス業」、「娯楽業」の第3次産業活動指数の推移を見ると、2022年は前年から上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 生活関連サービス業, 娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第6章

農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物

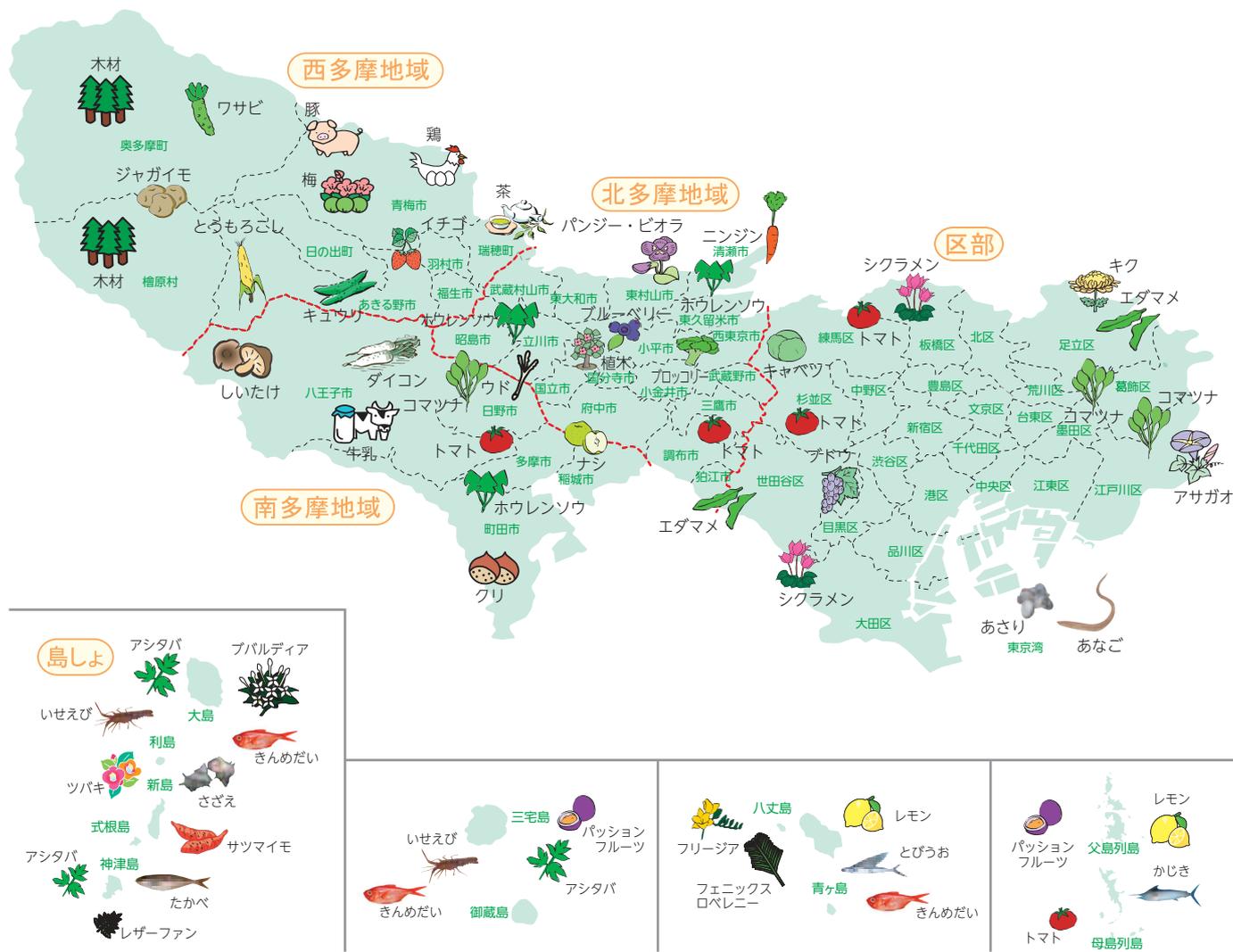
東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。西多摩地域では、「木材」や「ワサビ」などが生産されており、畜産も営まれています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部では、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物などの花き類が生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯の気候を活かし、「パッションフルーツ」、「レモン」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

第6章

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 農業

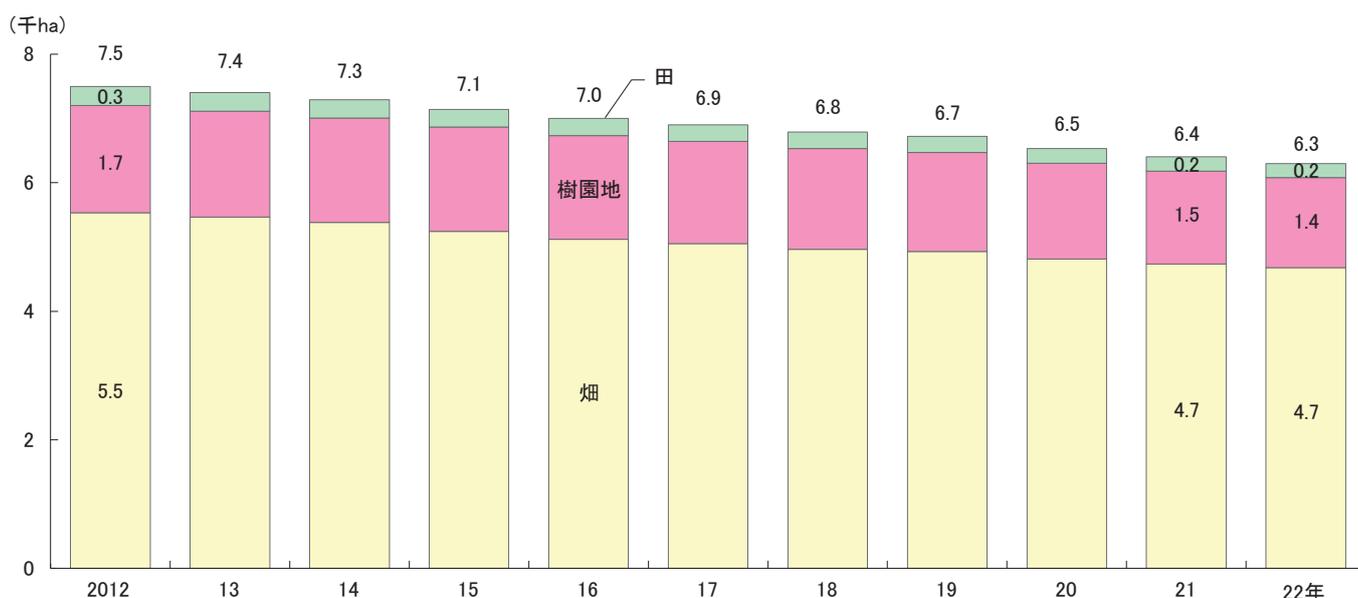
(1) 耕地面積

農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別では、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図1)

(2) 農家数

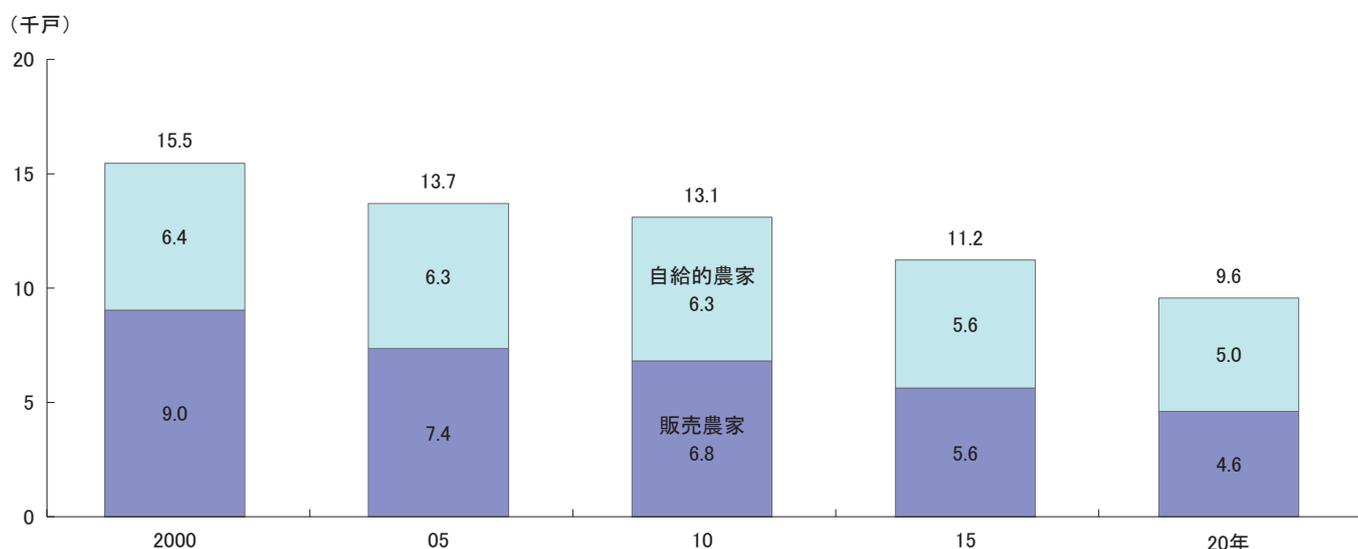
農家数は、減少が続いています。特に、「販売農家」の減少が顕著であり、2020年には半数以上が「自給的農家」となっています。(図2)

図1 耕地面積の推移(東京)



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移(東京)



注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
資料 農林水産省「農林業センサス」

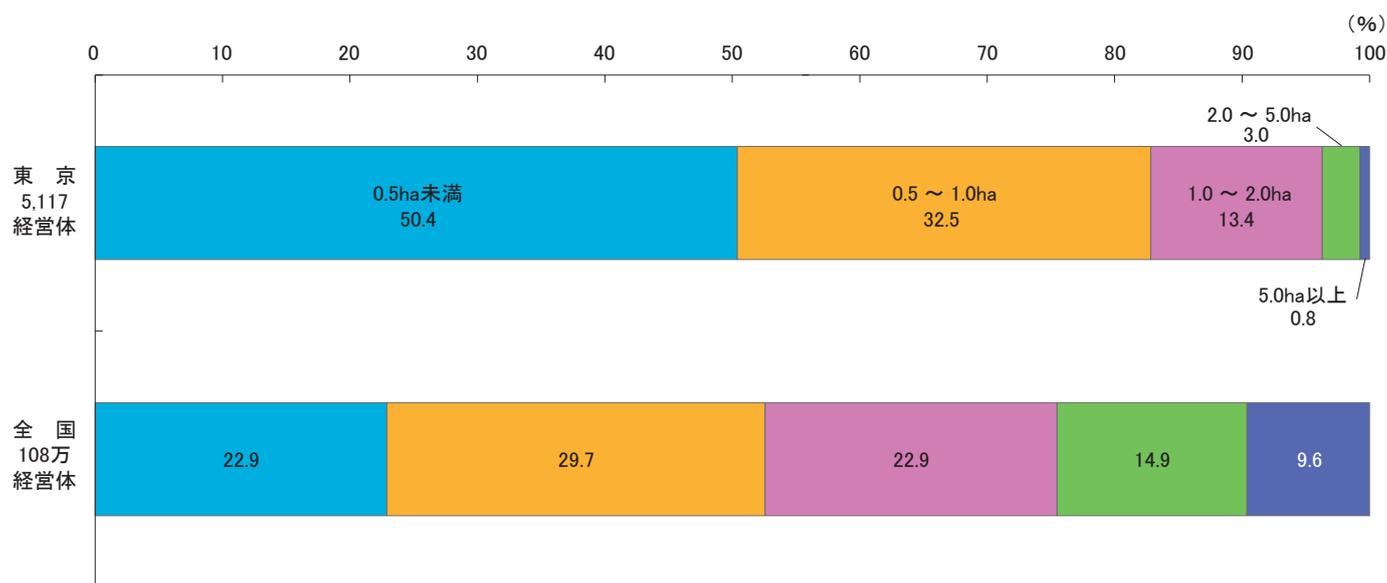
(3) 経営耕地面積の規模

経営耕地面積の規模別に農業経営体数を見ると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が50.4%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図3)

(4) 市街化区域農地

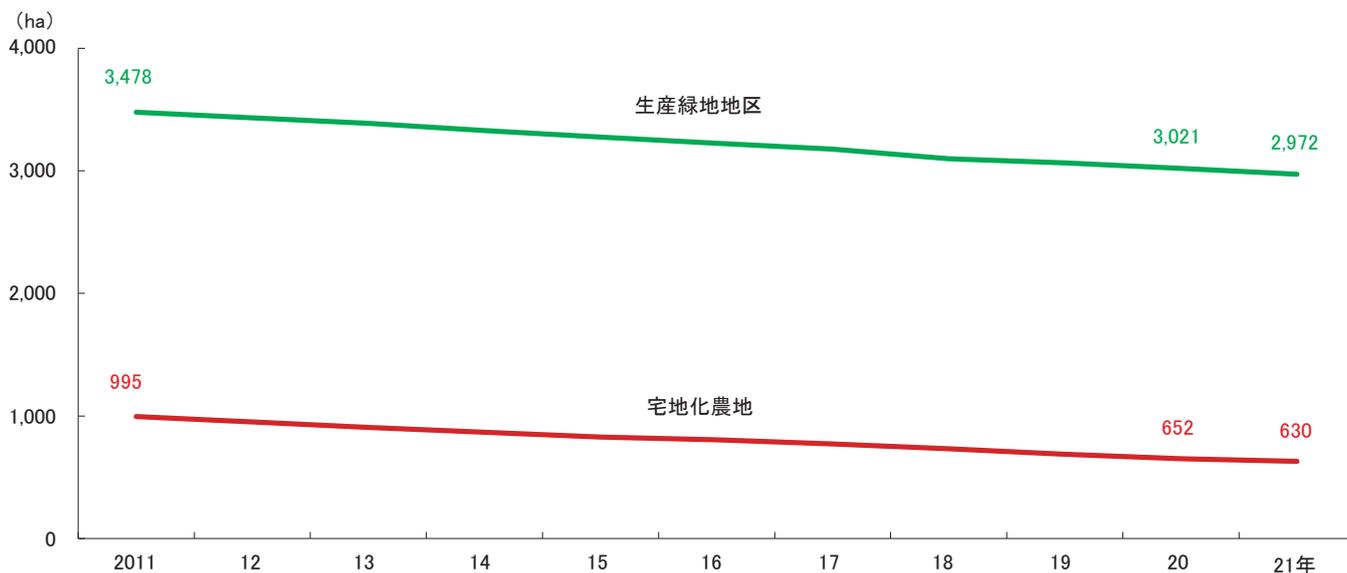
特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は、減少が続いています。(図4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比(東京・全国、2020年)



資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移(東京)



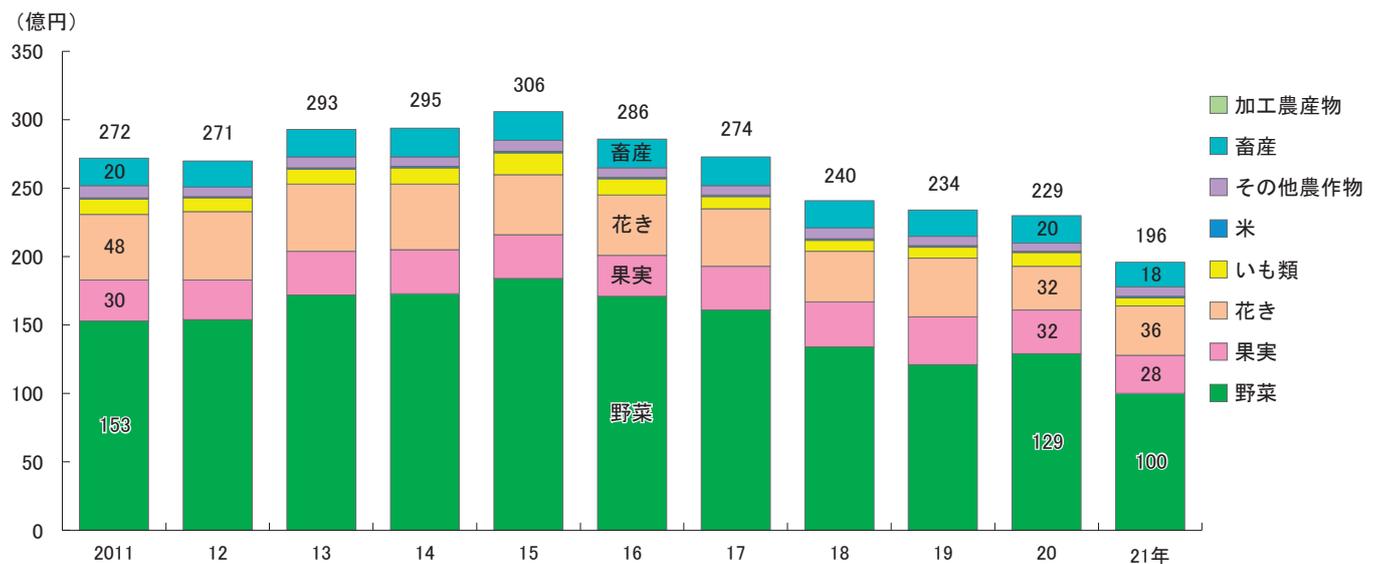
資料 東京都「東京の土地」

(5) 農業産出額と出荷先

2021年の農業産出額は196億円で、半数以上は野菜となっています。(図5)

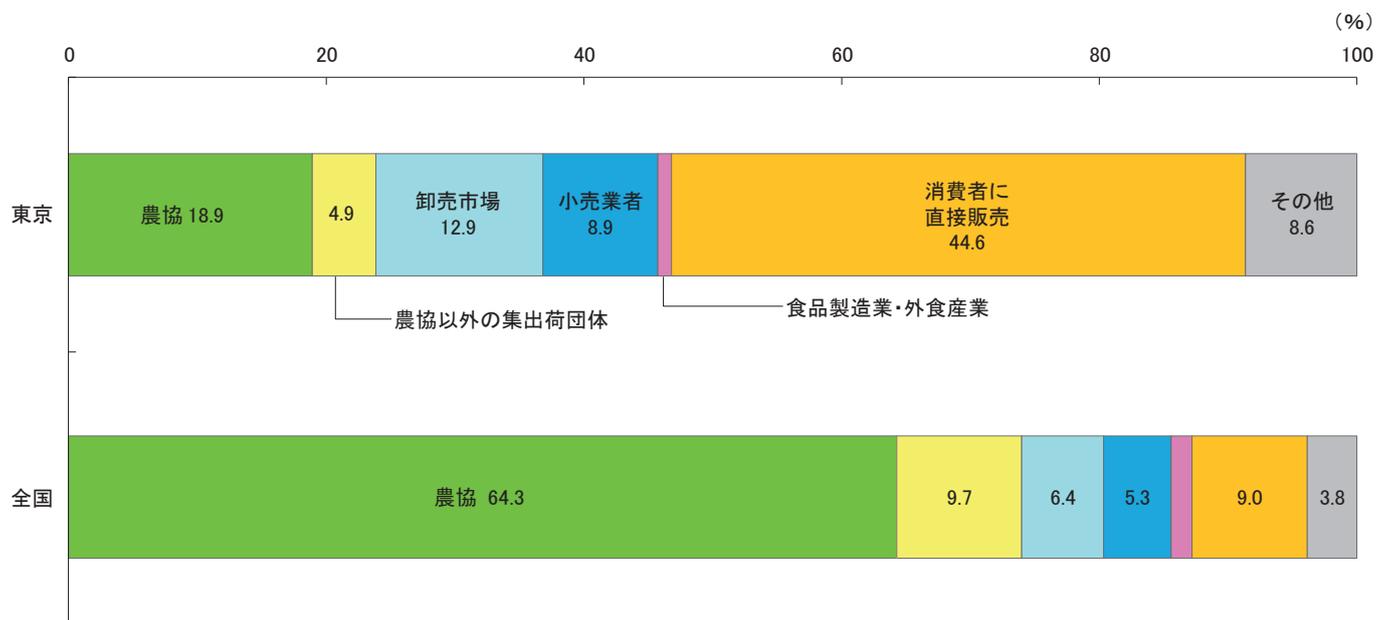
農産物の出荷先を見ると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図6)

図5 種類別農業産出額の推移(東京)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図6 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2020年)



注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。
資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

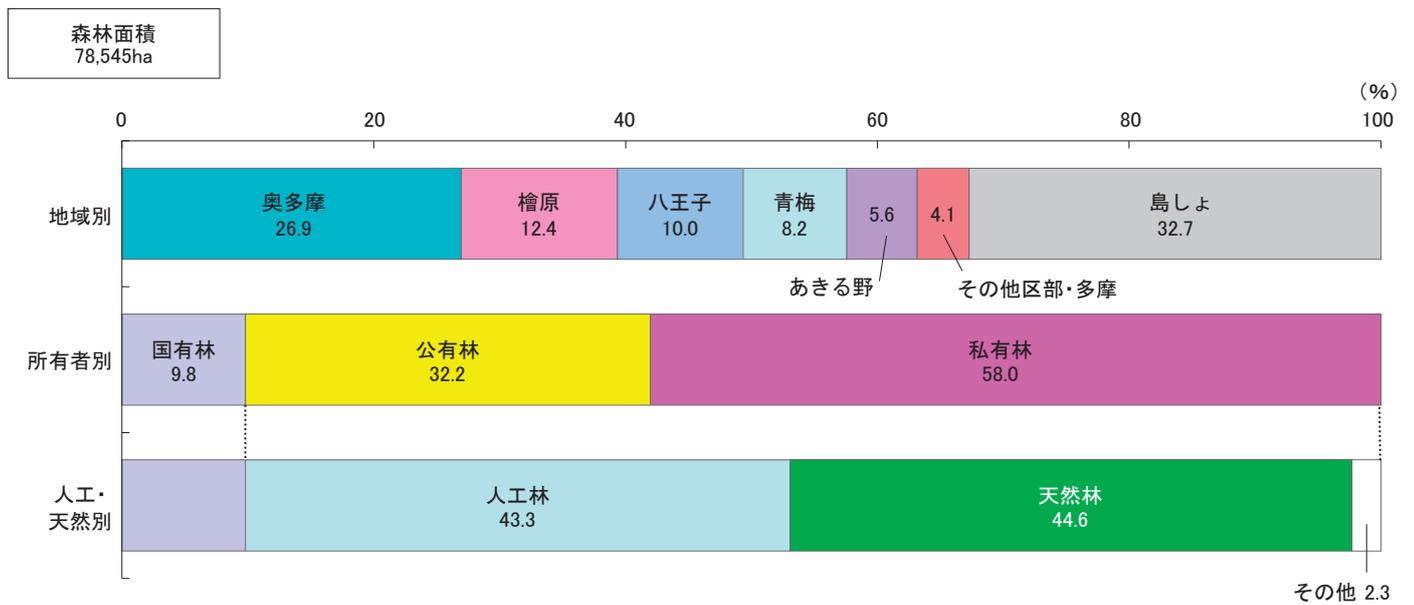
3 林業

(1) 森林面積

森林面積は東京都の面積の約4割に当たる78,545ヘクタールであり、その多くは奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

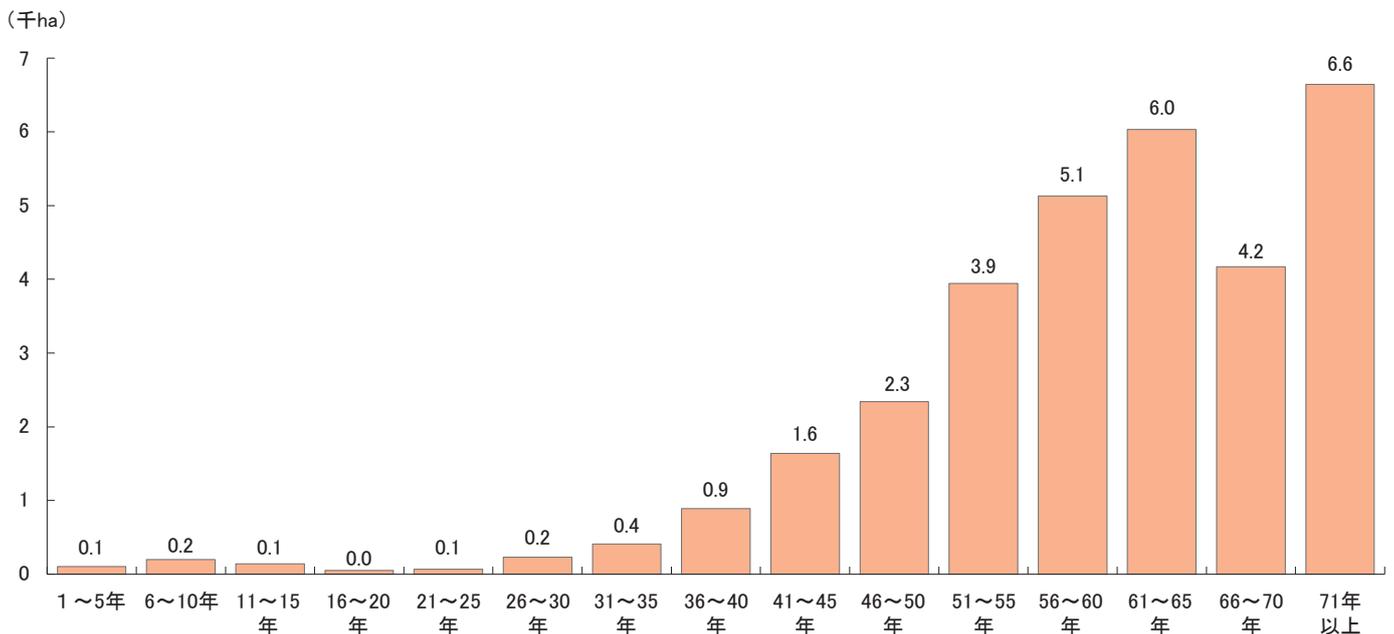
人工林の林齢別森林面積を見ると、51年以上が多くを占め、偏った林齢構成となっています。(図2)

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比(東京、2022年)



資料 東京都「東京の森林・林業 令和4年版」

図2 人工林の林齢別森林面積(東京、2022年)



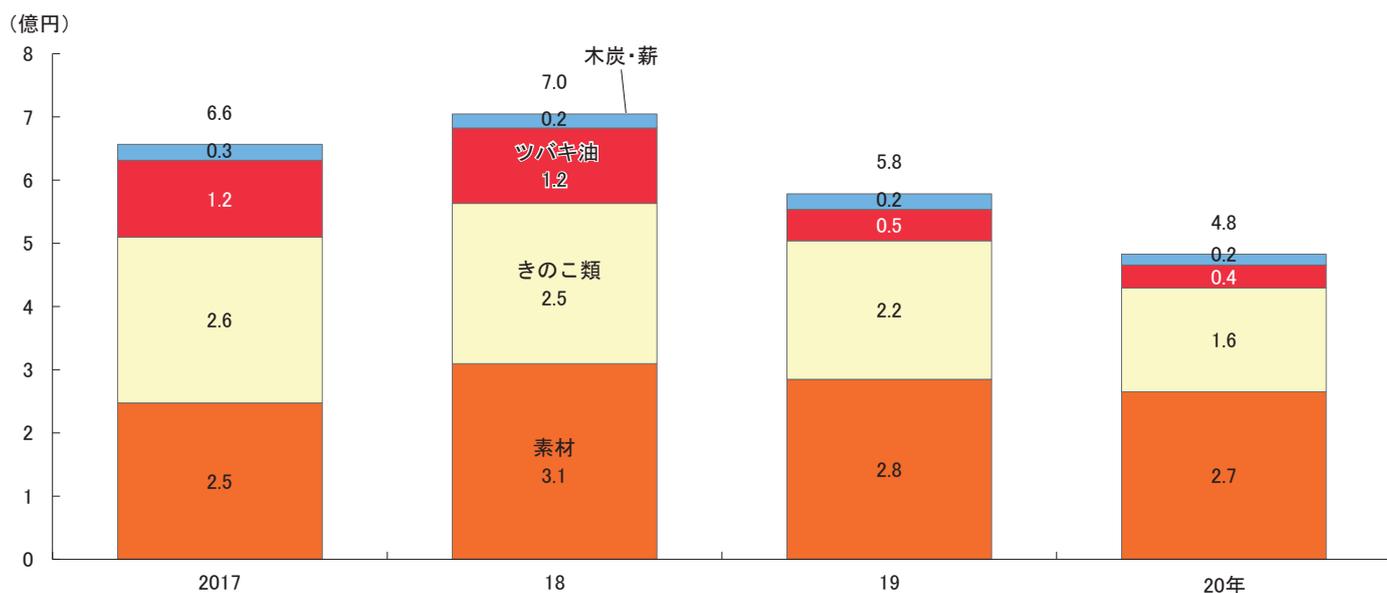
注 民有林の針葉樹
資料 東京都「東京の森林・林業 令和4年版」

(2) 林産物

林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図3)

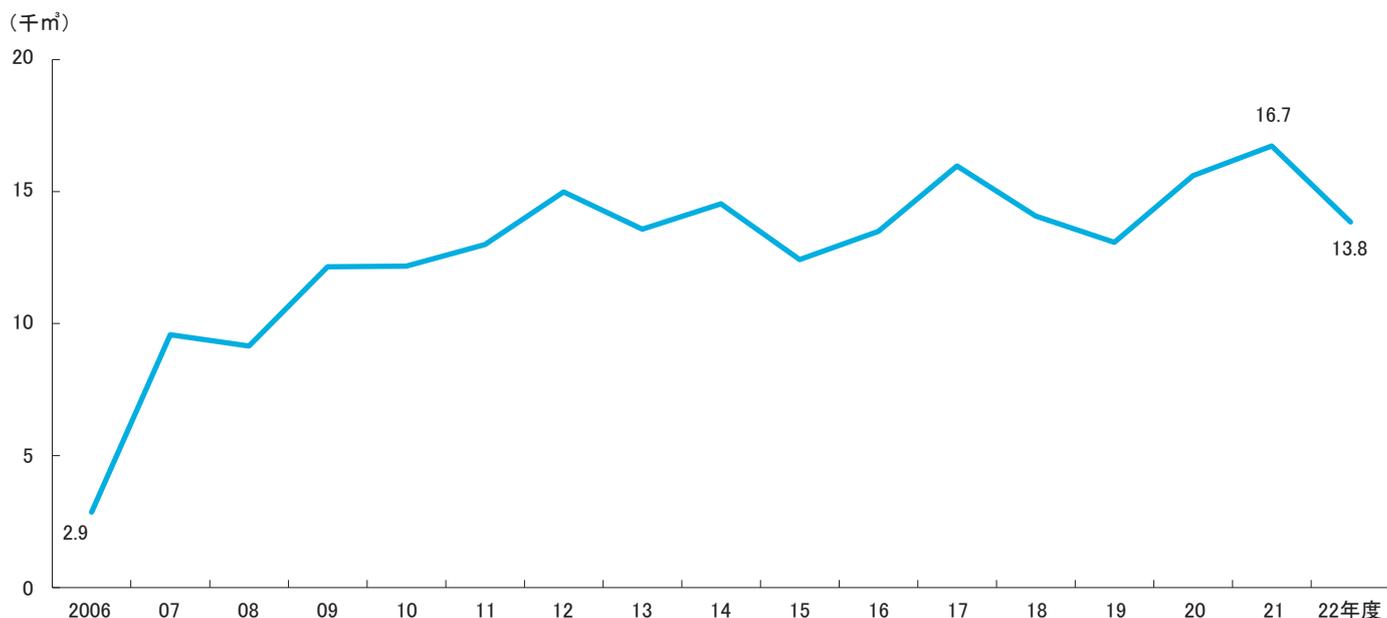
2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2022年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、1万3,800m³となりました。(図4)

図3 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。
資料 東京都「東京の森林・林業」

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

4 水産業

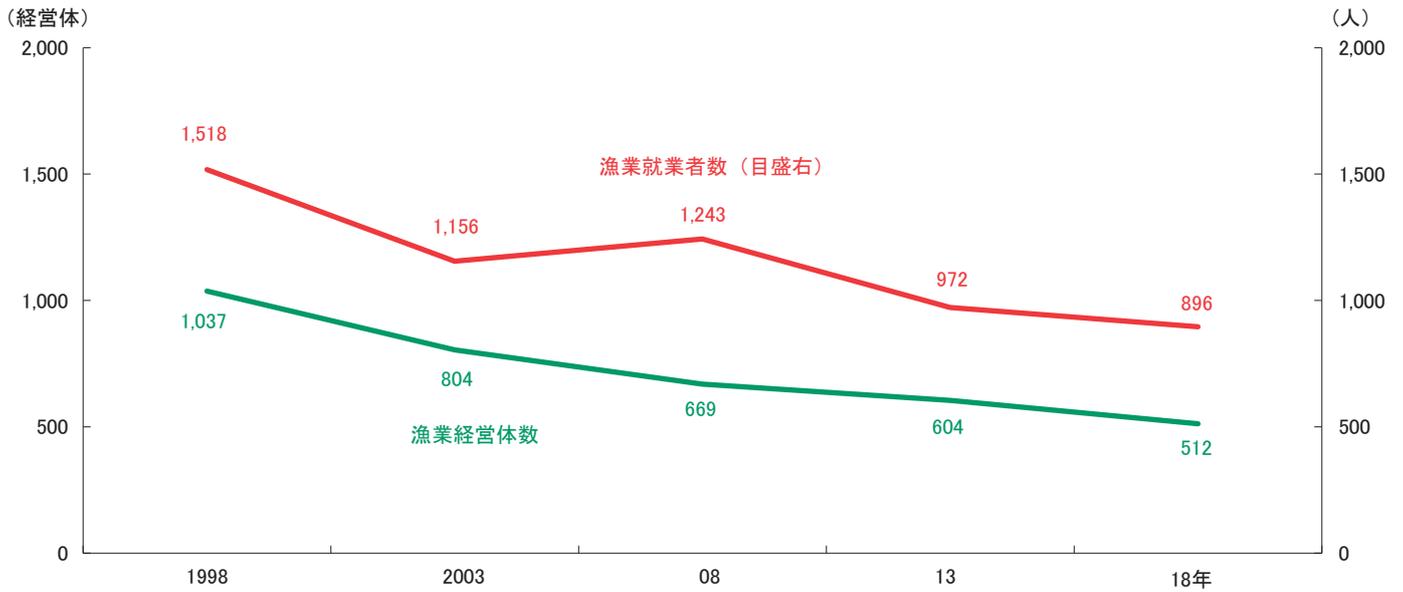
(1) 漁業経営体数と漁業就業者数

水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図1)

(2) 漁業生産量

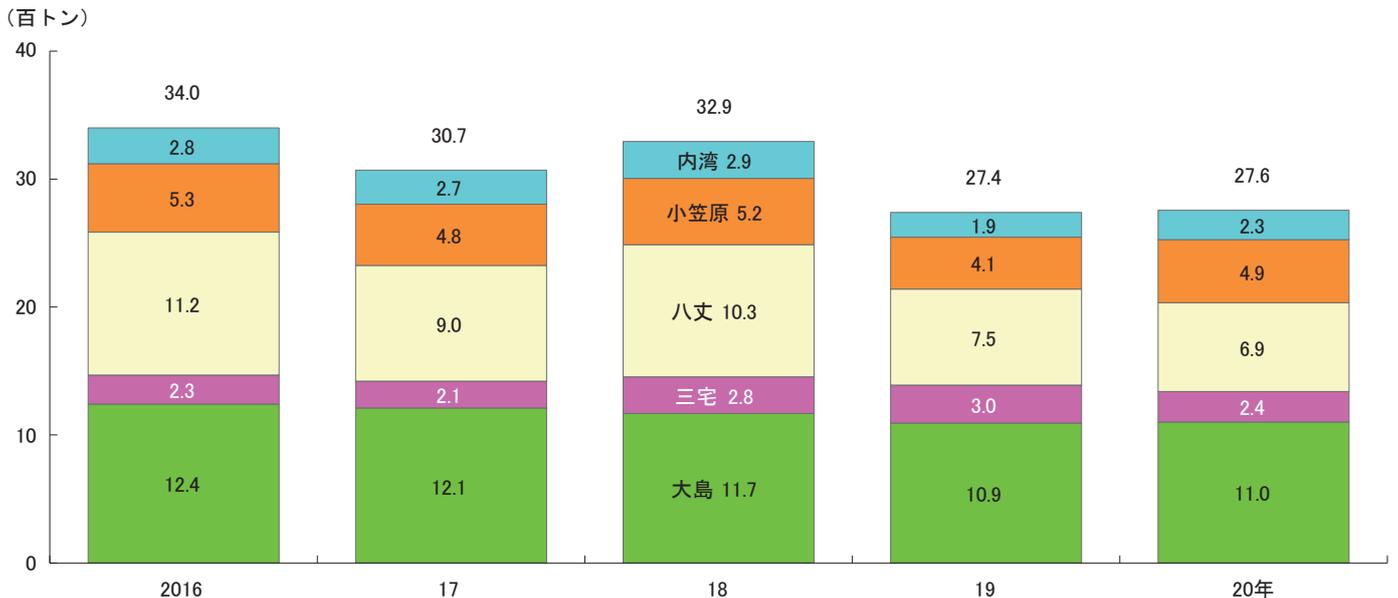
沿岸漁業の生産量を見ると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図2)

図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。
資料 農林水産省「漁業センサス」

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



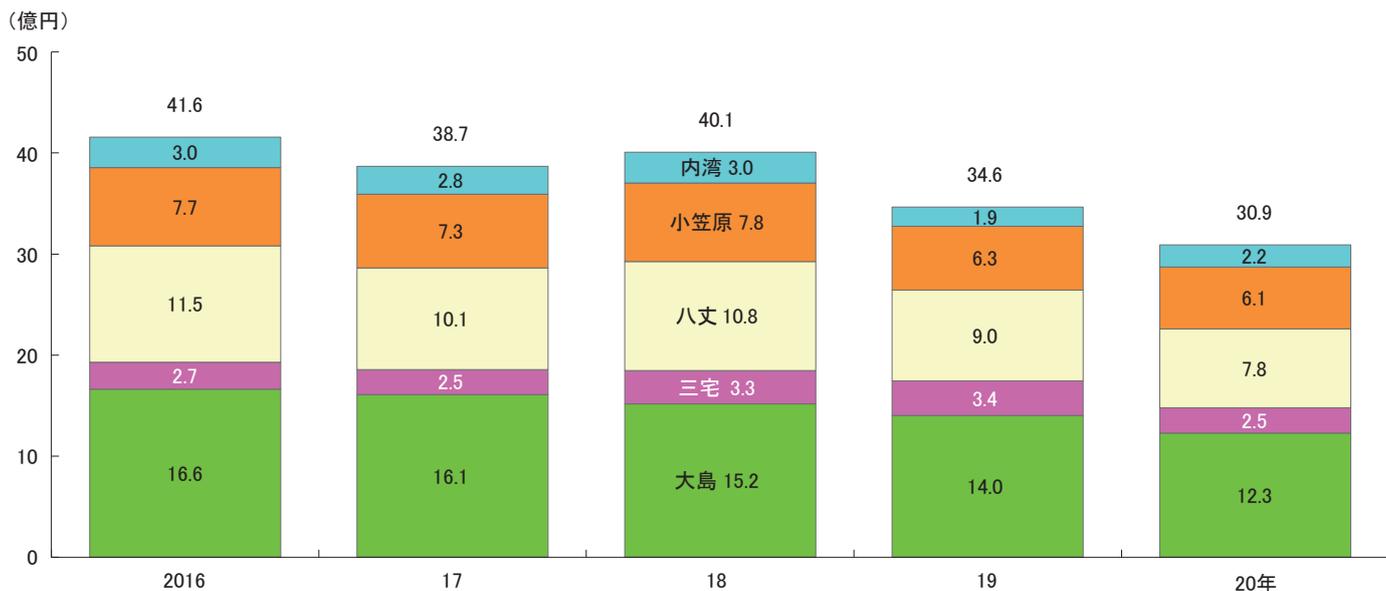
注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

(3) 漁業生産額

沿岸漁業の生産額を見ると、こちらも島しょ地域が多くを占めています。(図3)

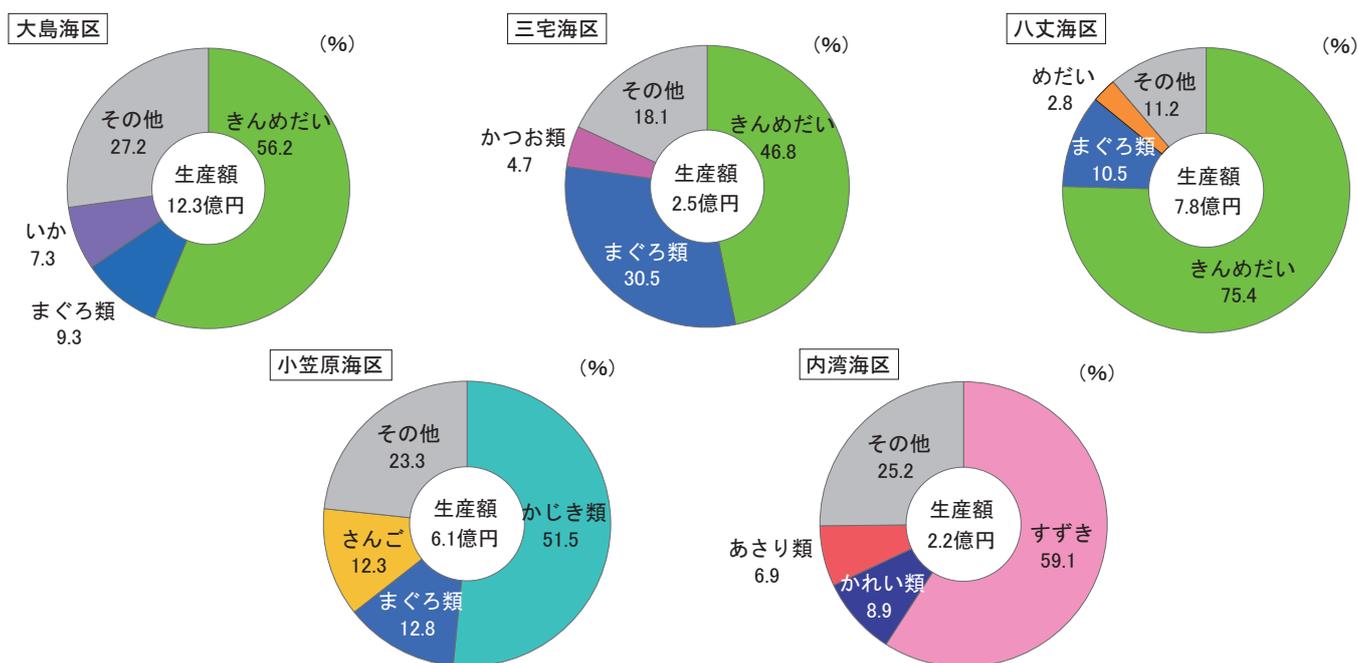
海区ごとの生産品目を見ると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図4)

図3 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2020年)



注 生産額上位3位。大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産 令和3年版」

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在42品目が指定されています。

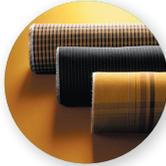
村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



江戸木目込人形



東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和竿



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京手彫り印章



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「トウキョウX」

「トウキョウX」は、1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真(左):「伝統小松菜」
「馬込三寸人参」など



伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

セリ科の野草である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるということから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は、伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は、東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

東京の木 多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。「東京の木 多摩産材」を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真(左):とちょう保育園

※写真(右):武蔵五日市駅(JR東日本八王子支社提供)



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



初夏に見頃を迎えるあじさい
(高幡不動尊)



新緑、紅葉、雪景色と四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



幻想的な景観が広がる洞窟
(日原鍾乳洞)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



日本を代表するツバキ油の産地
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



野生イルカと一緒に泳げる海
(御蔵島)



トレッキングも楽しめる標高758m
の三原山(大島)



岩山を鉦(なた)で割ったようなワ
イルドな天然温泉 (式根島)



美しい白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチング
フィールド(小笠原諸島)



360度の絶景パノラマビュー
(青ヶ島)

